

2025年受験

受講者数 1,671名

時事講座



公務員試験の教科書

時事本 付き

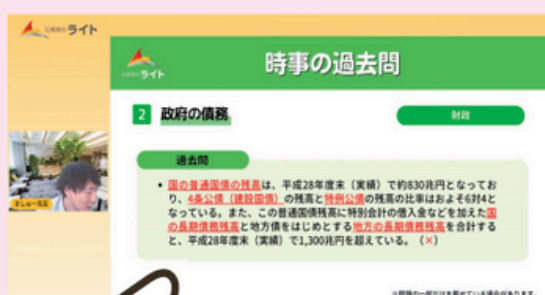
公務員のライト専任講師
ましゅー先生

100%出題される重要ポイントを解説

① 試験の傾向を学ぶ

② 試験に出る重要ポイントを学ぶ

③ オリジナルの予想問題演習 & 解説



ココが頻出!!



今年はココが出る!!



10回（＋情報4回）の講義動画

第1章 DX

1. DX
2. デジタル庁
3. デジタル田園都市国家構想
4. マイナンバーカード
5. キャッシュレス
6. AIと公務（自治体DX）

▶DX分野の重要ワード

第2章 社会問題

1. 児童虐待
2. 子どもの貧困
3. ヤングケアラー
4. いじめ・不登校・子どもの自殺
5. こども基本法・こども家庭庁
6. 災害対策
7. インフラ老朽化問題
8. LGBTQ・同性婚
9. 自殺問題

▶災害分野の重要ワード

▶社会問題分野の重要ワード

第3章 国際政治・経済

1. G7
2. G20
3. COP
4. ASEAN
5. アメリカの政治・経済
6. 中国と韓国の政治・経済
7. ユーロ圏の政治・経済
8. 中東情勢
9. アジア・オセアニア情勢
10. 国際連合
11. QUAD（クアッド）
12. NATO
13. BRICS

▶国際分野の重要ワード

第4章 日本政治・経済

1. 国家安全保障
2. 衆院選・自民党総裁選
3. 経済連携協定
4. 税制改正大綱
5. インボイス制度
6. 日本のODA
7. 参院選と公職選挙法
8. 新NISA制度
9. ふるさと納税
10. 金融政策

▶日本政治・経済分野の重要ワード

第5章 財政事情

1. 日本の予算制度
2. 2024年度一般会計当初予算
3. 政府の債務
4. 国民負担率
5. プライマリーバランス
6. 地方財政計画

第6章 社会保障

1. 人口問題
2. 少子高齢化
3. 少子化対策
4. 社会保障給付費
5. 医療・健康
6. 社会保障・社会保険制度
7. 年金制度
8. 医療保険制度
9. 介護保険制度
10. 都道府県別人口2023

▶社会保障分野の重要ワード

第7章 労働事情

1. 働き方改革
2. 正規・非正規雇用労働者
3. 育児・介護休業①
4. 育児・介護休業②
5. 有効求人倍率・失業率
6. ハラスメント対策
7. 女性の就業
8. 男女格差
9. 高齢者・外国人・障がい者
10. 若者の就職と離職

▶労働分野の重要ワード

第8章 文化・科学・教育

1. ノーベル賞
2. 世界遺産
3. 宇宙開発
4. 教育

▶文化・科学・教育の重要ワード

第9章 環境

1. プラスチックごみ問題
2. プラスチックごみ対策
3. 地球温暖化・気候変動
4. SDGs
5. 生物多様性
6. エネルギー問題
7. GX

▶生物多様性に関する重要ワード

▶環境分野の重要ワード

▶農林水産分野の重要ワード

第10章 法改正

1. 刑法
2. 道路交通法
3. 民法
4. 法改正まとめ

第11章 情報

1. フローチャート
2. n進数
3. 論理演習
4. ネットワーク

最新テーマ
徹底網羅

出題カバー率

92.1

講義のポイント

● 時事本（教科書）をもとに重要ポイントを解説



公務員試験の時事にも「**問われやすいポイント**」や「**頻出テーマ**」などが存在します。そのため、多くの合格者が**公務員試験の時事に特化**した参考書を用いて対策を行っています。

※こちらのテキストは、講座受講生にお配りしています。

● 時事の問題集の中から重要な問題をピックアップ&解説



本番を想定したオリジナル予想問題

予想問題 少子化対策

こども未来戦略（加齢化プラン）と子ども・子育て支援法等に関する記述として、適切なものはどれか。

1 待機型相談支援と経済的支援を一体として行う出産・子育て応援交付金について、この事業が特例的に行われたものであることから、**2025年度以降は実施しない**としている。

2 高等教育の支援として、2025年度から子どもが**いる全世帯**に対し、**所得制限を設けたうえで**大学・短大・高等・専門学校授業料・入学金を無償にするとしている。

3 児童手当について、**2025年10月**から支給対象を高校生年代まで延長するとしている。また、**所得制限については現状のまま導入を断念**としている。

4 「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、2025年度から、**休業開始から通算180日まで**、育児休業給付金の給付率を現行の67%から**100%へ引き上げる**とした。

5 加齢化プランに必要な3.6兆円のうち1兆円程度の財源を確保するため、「子ども・子育て支援金制度」を創設するとしており、2026年度から医療保険者に対し、医療保険の保険料に上乗せする形で子ども・子育て支援給付金を徴収するとしている。

解答解説

×1 待機型相談支援と経済的支援を一体として行う出産・子育て応援交付金について、この事業が特例的に行われたものであることから、**2025年度以降は実施しない**としている。

×2 高等教育の支援として、2025年度から子どもが**いる全世帯**に対し、**所得制限を設けたうえで**大学・短大・高等・専門学校授業料・入学金を無償にするとしている。

×3 児童手当について、**2025年10月**から支給対象を高校生年代まで延長するとしている。また、**所得制限については現状のまま導入を断念**としている。

×4 「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、2025年度から、**休業開始から通算180日まで**、育児休業給付金の給付率を現行の67%から**100%へ引き上げる**とした。

○5 加齢化プランに必要な3.6兆円のうち1兆円程度の財源を確保するため、「子ども・子育て支援金制度」を創設するとしており、2026年度から医療保険者に対し、**医療保険の保険料に上乗せする形で**子ども・子育て支援給付金を徴収するとしている。

本番試験を想定した予想問題を解きまくる！
丁寧な解説で、正しい知識を身につけることができる。
復習も忘れずに！

※こちらのテキストは、講座にはついていませんが、この問題集の中から重要な問題をピックアップして解説していきます。

※一部、オリジナル問題を講座で取り扱っています。

テキストのお渡し方法

● テキスト（時事本）購入のお願い

① 講義で使用する**書籍の購入**をお願いいたします
（ご購入後、Amazon購入サイトにて**レビュー入力**のご協力をお願いいたします）



購入サイトはコチラ
※Amazon購入サイト



② 続いて、LINEにてご連絡ください

連絡内容

- | | | |
|-------------------|---|-----------------------|
| ・氏名 | | 購入の確認が取れる画像 |
| ・メールアドレス | + | （記載頂いたAmazonレビュー画像など） |
| ・時事本書籍Amazonギフト希望 | | |



※メールアドレスは、公務員のライトの動画講義が見れるサイトに登録したもの

③ 上記のメールアドレス宛に**Amazonギフト券**（1430円分）をお送り致します。

※送信までに数日お時間を頂くことがございます。

※書店で購入した人など、Amazon以外で入手した人は、上記のLINEでお問い合わせください。

● 講義レジュメ（問われやすいポイント＋問題）

時事本はポイントの解説に使用します。

問われやすいポイントや**予想問題**をまとめた**レジュメ**については、以下の箇所から各自、PDFのダウンロードをお願いいたします。



問われやすいポイントまとめ



※レジュメでは、**重要なテーマのみ**、問われやすいポイントをまとめています。
※上記のQRから、全テーマの頻出ポイントが確認できます。

時事の重要度

● 時事とは

国家公務員の時事（例）

我が国の社会情勢などに関する記述として最も妥当なものはどれか。

- 令和5（2023）年、マイナンバーの公金受取口座に別人の口座が誤登録された問題で、政府の第三者機関である個人情報保護委員会は、厚生労働省に行政指導を行った。マイナンバーは、2000年代前半に成立したマイナンバー法により、18歳以上の国民一人ひとりに個人番号を指定するもので、公平な税負担やきめ細かい社会保障の給付などを目的としている。（×）

⋮

地方公務員の時事（例）

昨年7月に行われた第26回参议院議員通常選挙に関する記述として、妥当なものはどれか。

- 期日前投票者数は約1961万人となり、2017年に行われた衆議院議員総選挙を約255万人上回り、国政選挙では過去最多となった。（×）
- 選挙区の投票率は48.80%となり、2019年に行われた参议院議員通常選挙の投票率を下回った。（×）

⋮

● 時事の出題数（教養）

出題数	一般知能分野						一般知識分野													合計	
	数の処理				文章理解		社会科学		他	人文科学				自然科学							
	判断推理	数の推理	空間把握	図形・資料解釈	現代文	英文	政治・法律	経済	社会・時事	情報	日本史	世界史	地理	思想・文芸	数学	物理	化学	生物	地学		
国家総合職	6	3	2	3	4	6	-		5	1	4～6問出題										30
国家一般職	6	3	2	3	6	4	-		5	1											30
国家専門職（国税・財務・労基など）	6	3	2	3	6	4	-		5	1											30
裁判所一般職	7	4	3	1	5	4	-		6												30
地方上級全国型	5	7	4	1	3	5	5	2	5	-	2	2	2	-	1	1	2	2	1	50	
市役所C日程	4	5	3	2	3	3	2	1	5	-	2	2	2	-	1	1	1	2	1	40	
特別区I類	6	5	4	4	5	4	3	1	4	-	1	1	1	1	-	2	2	2	2	48	
東京都I類B（一般）	2	5	5	4	4	4	2	1	5	-	1	1	1	1	-	1	1	1	1	40	
A日程消防官	4	4	4	2	3	3	2	1	5	-	2	2	2	-	1	1	1	2	1	40	
道府県警	6	5	4	2	6	2	4	3	2	-	2	2	3	2	1	1	2	2	1	50	

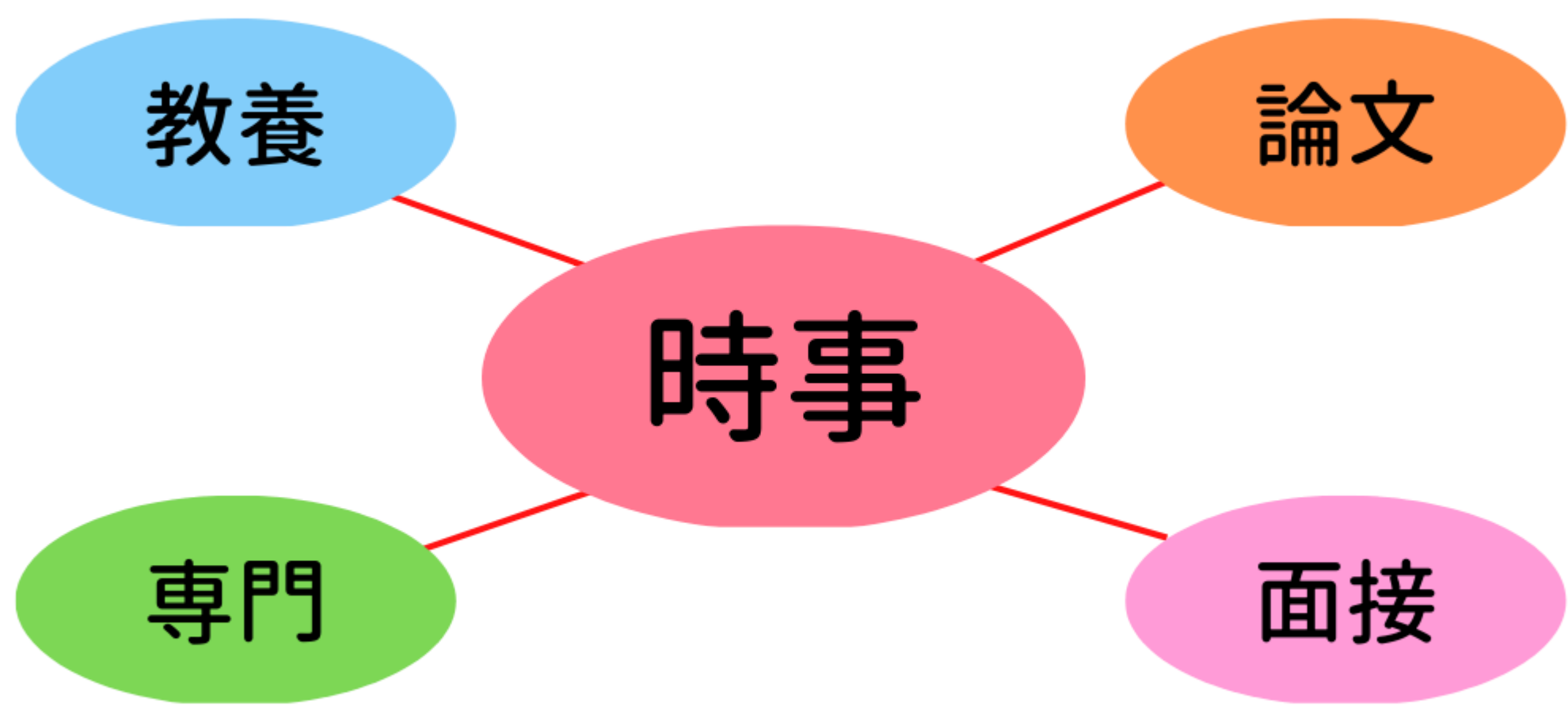
4～6問出題

● 時事の出題数（専門択一）

出題数	法律系					経済系				行政系					その他					合計
	憲法	民法①	民法②	行政法	刑法	ミクロ経済学	マクロ経済学	財政学	経済事情	政治学	行政学	社会学	社会政策	国際関係	経営学	会计学	教育学	英語（基礎）	その他科目	
国家総合職	7	12		12	3	6			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	49
国家一般職	5	5	5	5	-	5	5	5		5	5	5	-	5	5	-	5	5	10	80
国税専門官	3	6		3	-	2	2	6	2	3	-	2	-	-	6	8	-	6	9	58
地方上級全国型	4	4		5	2	5	4	3	-	2	2	-	3	2	2	-	-	-	2	40
市役所 A 日程	5	5		6	-	10		3	-	2	2	-	3	4	-	-	-	-	-	40
特別区 I 類	5	5	5	5	-	5	5	5	-	5	5	5	-	-	5	-	-	-	-	55
裁判所一般職	10	10		10	10	5	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50

- 財政学、経済事情、行政系科目、法律系（改正）など、様々な科目で時事の知識が問われます。

● 時事は様々なところで出題される



- 公務員試験において、時事は、択一試験だけでなく、論文や面接など、様々な試験で知識が問われます。

● 時事の出題分析

分野	各テーマごとの出題分析															合計
DX	DX	デジタル庁	デジタル庁設置法	マイナンバーカード	キャッシュレス	AIと公務	DX重要用語									
	17.3	19.2	重要新テーマ	51.8	13.4	3.8	67.1								172.6	
社会問題	児童虐待	子どもの貧困	ヤングケアラー	いじめ・不登校	こども家庭庁	災害対策	災害用語	インフラ老朽化	LGBTQ	自殺問題	重要ワード					
	12.3	12.3	7.7	17.0	重要新テーマ	87.8	38.5	3.1	4.6	4.6	12.3				200.3	
国際政治・経済	G7	G20	COP	ASEAN	アメリカ情勢	中国・韓国情勢	ユーロ圏情勢	国際連合	クアッド	NATO	BRICS	アジア・オセアニア情勢	中東情勢	国際重要用語		
	49.8	49.7	36.2	8.1	116.9	90.1	109.1	74.3	3.5	7.0	74.3	16.3	36.0	48.8	720.1	
日本政治・経済	国家安全保障	国政選挙	経済連携協定	税制改正大綱	インボイス制度	日本のODA	公職選挙法	新NISA制度	ふるさと納税	金融政策	経済重要ワード					
	39.7	100.7	120.6	97.9	重要新テーマ	14.2	41.2	5.7	11.4	82.3	95.1				608.8	
財政事情	日本の予算制度	一般会計当初予算	政府の債務	国民負担率	PB	地方財政計画										
	74.3	213.6	105.3	20.1	54.2	46.4									513.9	
社会保障	人口問題	少子高齢化	少子化対策		社会保障給付費	医療・健康	社会保険制度	年金制度	医療保険制度	介護保険制度	都道府県別人口	重要ワード				
	77.1	73.8	72.1		25.2	90.6	16.8	77.1	21.8	20.1	30.2	36.9			541.7	
労働事情	働き方改革	正規・非正規雇用	育児休業	介護休業	有期求人倍率・失業率	ハラスメント対策	女性の就業	男女格差	高齢者・若年人・障がい者	若者の就職と離職	労働重要用語					
	39.8	76.6	50.1	13.3	47.2	7.4	47.2	33.9	75.2	42.7	81.1				514.4	
教育・文化・科学	ノーベル賞	世界遺産	宇宙開発	教育	教育・文化・科学重要用語											
	74.8	63.3	71.9	46.0	90.6										346.6	
環境	海洋プラスチック問題	プラスチック汚染対策	気候変動	SDGs		生物多様性	重要用語	エネルギー問題	環境用語	GX	農林水産重要用語					
	11.6	6.5	52.9	21.9		47.7		35.5	16.8	重要新テーマ	55.5				248.3	
法改正	刑法	道路交通法	民法	法改正まとめ												
	19.6	21.0	37.8	89.7											168.1	

時事本の
テーマと
リンク



時事本の
テーマと
リンク



時事本
公務員試験・
教員試験
の
時事本
1冊
で
2025年度
の
試験
に
対応
する
中
の
中
心
的
な
ト
ピ
ク
を
網
羅
し
て
い
ま
す

● 時事の最新傾向

※教養の過去問を分析した結果を載せています。

受験先	DX	社会問題	国際政治 経済	日本政治 経済	財政	社会保障	労働	文化・科 学	法改正	環境
地方上級(例)	B	B	A	A	B	B	B	A	C	A
市役所(例)	B	B	A	A	B	B	B	A	C	A
都庁Ⅰ類B(一般)	A	C	A	A	B	B	A	C	A	B
特別区Ⅰ類	A	C	A	A	C	B	C	A	B	C
国家一般職	A	C	A	B	B	B	B	A	B	B
国家専門職 (国税・労基等)	A	C	A	B	B	B	B	A	B	B
国家総合職	A	C	A	B	B	B	B	A	B	B

● 時事の最新傾向

筆記試験日

例：2025年 5 月

3 ～ 4 ヶ月前

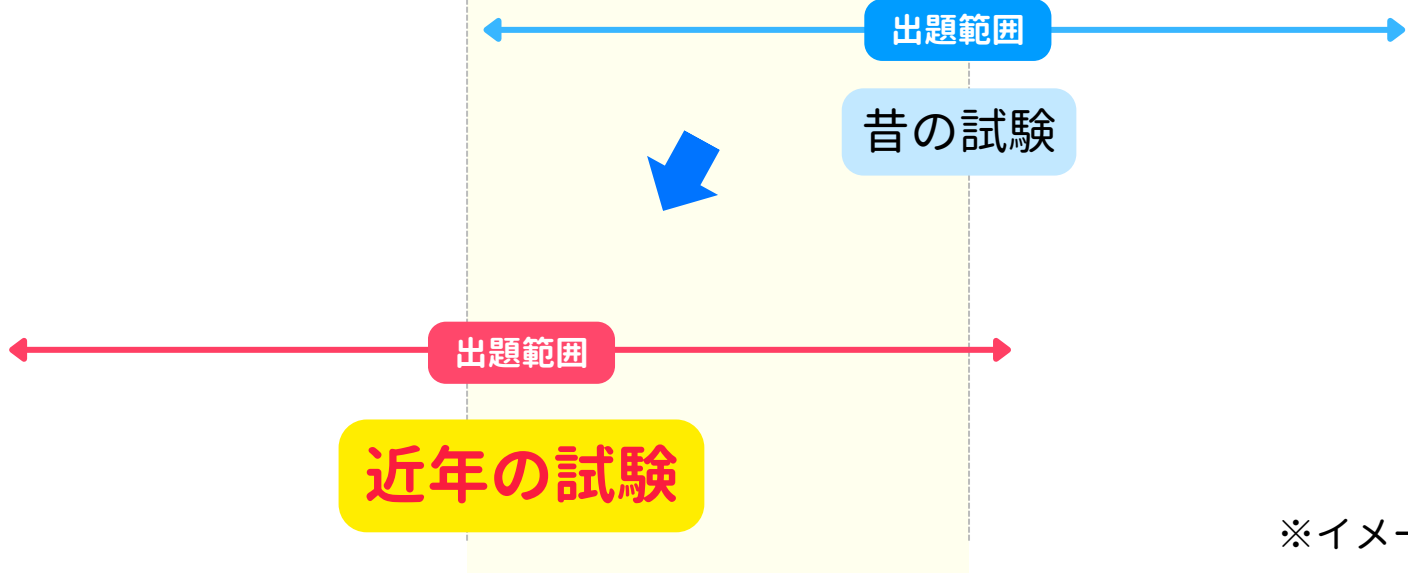
例：2025年 1 月

1 年前

例：2024年 5 月

2 年前

例：2023年 5 月



※イメージです。

● 受験先ごとの特徴・出題傾向

試験種	特徴・概要
国家系 国家一般職 国家総合職 国税、財務、 労基など	2024 年度に試験制度が変更され、基礎能力試験（教養）の時事は「自然・人文・社会に関する時事」が5問出題されることになりました。なお、新科目「情報」は1問出題されます。 - 国家の時事は、テーマが「近年の科学技術」や「近年の自然災害」などと抽象的で、5つの肢でそれぞれ違うお題かつ細かい知識が問われるのが特徴です。 - それぞれの肢では「一般知識（一般常識）」と「時事（最新事情）」を組み合わせた問題が出題されるため、文章が長いですが、間違った肢には誤りの箇所がいくつかあるのが一般的なので、地方上級レベルの知識でも十分に肢を切ることができます。 - 専門択一試験では、経済事情や財政事情、社会政策（労働経済・社会保障）などの科目で時事の知識が問われます。
特別区Ⅰ類	「昨年〇月に公表された〇〇では」といったような、ここ1年の最新事情のみが試験で問われます。 - テーマは「参議院議員選挙」や「イギリスの首相就任」などピンポイントです。 - 近年、時事問題は教養で4問出題されていますが、専門択一試験では事情系の問題が出題されません。 - 特に日本政治・経済分野では国政選挙や税制改正大綱等が頻出で、国際政治・経済分野では政権交代（選挙など）や国際会議等が頻出です。また、世界遺産やノーベル賞などの文化系の出題が多い傾向があります。
都庁Ⅰ類B	「昨年〇月に公表された〇〇では」といったような、ここ1年の最新事情のみが試験で問われます。 - 頻出テーマ自体は特別区Ⅰ類と似たような傾向がありますが、都庁の時事は、実際に「閣議決定された経済関連の方針」や国が公表した「白書」、そして「法律（成立・公布・施行）」「最高裁判決」「国際会議」などの「事実」をベースとした出題が非常に多くなっています。 - また、近年の時事の出題数は、一般方式が5問、新方式が6問となっています。新方式では、一般方式の5問に加え、「都政における重要施策」が1問出題されます。所信表明演説も頻出です。
地方公務員	- 受験先ごとに問題内容もバラバラですが、一般的な教養試験であれば、時事は3～6問程度出題されることが多いです。 - 出題のされ方として、「社会（現代社会や公民など）」と「時事」を組み合わせた社会事情的な問題が多くなっています。 - 様々なテーマから満遍なく出題されますが、特に人口の推移や都道府県別の高齢化率などの「人口問題系」や、地球温暖化やエネルギー政策などの「環境系」の問題が頻出です。 - また、専門択一試験では、一般会計当初予算や地方財政計画等の「財政事情」や、年金制度や障がい者雇用、M字カーブ等の「社会政策（労働経済・社会保障）」などが知識として問われます。
裁判所事務官 （大卒程度）	- これまでは社会科学分野の一部で、社会的な問題や財政事情や社会保障などの時事問題が1問前後出題されていましたが、2024年度の試験から制度が変更され、知識分野の6問が時事問題中心になりました。 - 問題のレベルは、他の試験と比較するとやや簡単です。
東京消防庁Ⅰ類	- 近年の出題数は3問です。 - 特別区と似たような傾向となっており、国政選挙や政権交代、国際会議、人口問題、文化・スポーツ系などが特に頻出のテーマとなっています。また、公安系の時事ということで、これらに加えて、北朝鮮情勢などの安全保障問題や、災害対策基本法などの防災関係の問題が頻出となります。
警視庁Ⅰ類	- 近年の出題数は3問～4問です。 「世界の出来事」や「近年の法改正」などと、国家系の試験と同じでテーマが抽象的なことがあります。それぞれの肢は複雑ではなく、全体的にシンプルな問が多くなっています。 - 用語の意味を問うだけの穴埋め問題なども多く出題されています。

● 時事のアプリで問題演習

「時事本」と完全連動で成績UP!!

問題・解説

問題

G7は、日本、アメリカ、カナダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリアおよびEU（欧州連合）で構成され、毎年開催されている国際会議である。1975年から始まり、世界経済、安全保障、気候変動などの主要なグローバル問題が議論され、その解決策を調整している。

解説

「〇」を選んだあなたは「正解」です。問題文の記述通りです。

詳細は68ページ

お気に入り

分類

問題文

G20サミットとは、日本、アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダの7国とEU、ロシアに加え、中国、インド、ブラジル、メキシコ、南アフリカ、オーストラリア、G20サミットでは、経済や貿易のみならず、世界経済に大きな影響を与える開発、気候変動、エネルギー、保健、デジタル経済、経済・教育関係の地域経済

復習用にチェックすることで間違えた問題を抜粋して復習ができる！

フル活用!!

サービスを

書籍連動

総ダウンロード数
100,000以上!

公務員受験生
みんな
使ってる!

ライトのアプリ
ユーザーレビュー**1565**件で驚異の評価「**4.8**」

チェックポイント

予想問題 300 問以上収録

DX

社会問題

国際政治・経済

日本政治・経済

財政

社会保障

労働

文化・科学・教育

環境

法改正

全10分野

➡ 全て無料で計 **300** 問以上収録!!

iOS



Android



● SNSでもポイントまとめ等を発信

Youtubeで勉強

少子化問題

日本の総人口

約1億2400万人

合計特殊出生率

1.20

出生数

約73万人

こども未来戦略を閣議決定 → 加速化プラン

ココが出る!

ましゅー先生

ゆうん先生

X(Twitter)で勉強

今年“絶対”でる時事 O×問題

1 正規・非正規雇用労働者

労働事情

①番 答え: ×

約37%

詳細は時事本146ページ

公務員のライト



時事対策の問題集



問題演習・アウトプット用

- Point 1** 100%出題されるテーマ多数収録
- Point 2** 本番を完全再現した予想問題
- Point 3** 2025年の全公務員試験完全対応

3つのSTEPで満点を狙う

STEP 1

一問一答

時事対策・解説

衆議院議員選挙・自民党総裁選挙

※この文の正誤を○×で答えなさい。

1 衆議院議員選挙は、下院である衆議院の議員を選出する選挙である。選挙制度として「小選挙区比例代表並立制」を採用している。

2 2024年に実施された衆議院議員選挙では、新設の選挙区が200万人を超え、全体の投票率は50%を下回り、戦後最低となった。

3 2024年の衆議院議員選挙に立候補した女性は314人で、総選挙区における女性の割合は22.4%となり、選挙が開始する「2025年までに20%」の目標を達成した。

4 2022年11月、衆議院の小選挙区改選は「10増10減」する改選制度が成立し、同年12月に実施された。これにより、2024年の衆議院議員選挙では、1票の最大価値は2倍を下回った。

5 2024年の自民党総裁選挙は、国会議員が1人1票の単記非記名で選ばれる「国会議員選挙367票」と、全国の自民党員・賛助員による投票で選ばれる「党員票367票」を合わせた734票で争われ、石破茂氏が400を超える票を獲得し、勝利した。

6 2024年の自民党総裁選挙は、立候補者が9人で過半数であり、各党から投票日前までの開票が15日間、1995年以降、最も長くなった。

7 2024年11月、石破茂氏は総裁に就任した。その際、すでに内閣総理大臣選挙が実施され、石破氏が第103代内閣総理大臣に就任した。なお、石破氏は、1995年の衆議院議員選挙に立候補し、当時、全国最年少となる29歳で当選した過去を持つ。

STEP 2

合格まとめノート

まとめノート 合格者はココだけ 覚える！

Check 1 2024年の衆議院議員選挙

215議席 全480議席 51.04% 250議席

約54% 約209万人 314人 73人

Check 2 2024年の自民党総裁選挙

510票 9412票 総選挙区203人 党員票734票

510票 307票 367票 367票

よく出る 2024年の選挙結果

- 衆院選では、15年ぶりに自派・公明両党（今期）が過半数の215議席を占めた。
- 衆院選の投票率は51.04%で、戦後3番目に低い。
- 衆議院に当選した女性は314人で過半数。当選した女性は73人で過半数。
- 衆院選における1票の価値は最大2.06倍。
- 自民党総裁選は、国会議員の4人が立候補。
- 自民党総裁選は、1回目の投票でいずれの候補も過半数に届かず、決選投票が実施され、石破氏が勝利。

STEP 3

本番を想定したオリジナル予想問題

予想問題 少子化対策

こども未来戦略（加速化プラン）と子ども・子育て支援法等に関する記述として、適切なものはどれか。

1 保活型相談支援と経済的支援を一体として行う制度・子育て支援交付金について、この事業が特例的に行われたものであることから、2025年度以降は実施しないとしている。

2 高等教育費の支援として、2025年度からこどもがいない世帯に対し、所得制限を設けたうえで大学・短大・高等・専門学校に授業料・入学金を無償にするとしている。

3 児童手当について、2025年10月から支給対象を高校生年代まで延長するとしている。また、所得制限については現状のまま延長することとしている。

4 「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、2025年度から、休業割増金の適用180日まで、育児休業給付金の給付率を現行の67%から100%へ引き上げるとした。

5 加速化プランに必要な3.6兆円のうち1兆円程度の財源を確保するため、「子ども・子育て支援金制度」を創設するとしており、2026年度から国民健康保険に対し、医療保険の保険料に上乗せする形で子ども・子育て支援交付金を徴収するとしている。

※1 保活型相談支援と経済的支援を一体として行う制度・子育て支援交付金について、この事業が特例的に行われたものであることから、2025年度以降は実施しないとしている。

※2 高等教育費の支援として、2025年度からこどもがいない世帯に対し、所得制限を設けたうえで大学・短大・高等・専門学校に授業料・入学金を無償にするとしている。

※3 児童手当について、2025年10月から支給対象を高校生年代まで延長するとしている。また、所得制限については現状のまま延長することとしている。

※4 「男性育休は当たり前」になる社会の実現に向けて、2025年度から、休業割増金の適用180日まで、育児休業給付金の給付率を現行の67%から100%へ引き上げるとした。

※5 加速化プランに必要な3.6兆円のうち1兆円程度の財源を確保するため、「子ども・子育て支援金制度」を創設するとしており、2026年度から国民健康保険に対し、医療保険の保険料に上乗せする形で子ども・子育て支援交付金を徴収するとしている。

完全予想問題 新発売

アウトプット用

ぜひ、問題集も
使ってみて下さい！



1

DX

- ① DX
 - ② デジタル庁
 - ③ デジタル田園都市国家構想
 - ④ マイナンバーカード
 - ⑤ キャッシュレス
 - ⑥ AI と公務（自治体 DX）
- ▶ DX 分野の重要ワード



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

19~36ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● マイナンバー関係

- 令和5（2023）年、マイナンバーの公金受取口座に別人の口座が誤登録された問題で、政府の第三者機関である個人情報保護委員会は、厚生労働省に行政指導を行った。マイナンバーは、2000年代前半に成立したマイナンバー法により、18歳以上の国民一人ひとりに個人番号を指定するもので、公平な税負担やきめ細かい社会保障の給付などを目的としている。（×）
- 住民基本台帳ネットワークシステムに代わり、平成28年から導入されたマイナンバー制度は、日本国籍を持つ者を対象に、1人1番号を都道府県知事が指定する制度である。地方公共団体では、戸籍や税に関する個人情報とマイナンバーとを関連付けて、効率的に情報の管理を行えるようになった。（×）
- マイナンバーカードは、2020年に運転免許証との一体化が実現していたが、さらに2021年1月には、健康保険証としても利用できるようにする仕組みの本格運用が始まった。（×）

● キャッシュレス決済

- 我が国は、キャッシュレス決済が推進されているが、民間最終消費支出に対するキャッシュレス決済の比率は令和4（2022）年で1割程度と低く、その推進のための一方策として、新紙幣以前の紙幣は3年間の猶予期間を経て使用不可となる。（×）
- キャッシュレス決済は、消費活動の効率化や外国人旅行者の利便性の向上などに寄与することが期待されている。日本のキャッシュレス決済比率は、米国や英国などと比べて低く、2017年現在、2割程度である。2018年、経済産業省はキャッシュレス・ビジョンを取りまとめ、未来投資戦略2017で設定された2027年までにキャッシュレス決済比率4割程度を達成するという目標を、2025年開催予定の大阪・関西万博に向けて2年前倒しした。（○）

● DXその他

- (専門：行政学) 社会におけるインターネットの普及を背景に、第一次安倍晋三内閣においてIT基本法が制定された。同法を基に政府機関においてもデジタル化に向けて様々な検討が行われたものの、諸外国と比較してデジタル化が進まなかったため、菅義偉内閣において総務省の外局としてデジタル庁が設置されることとなった。(×)
- デジタル田園都市計画構想とは、育児や介護をする必要がある人や高齢者などが、自宅にいながらロボットを遠隔操作して様々な社会的活動を行うことを可能とする都市を作る構想である。2021年、我が国は、脳波を読み取りロボットを動かす技術であるメタバース技術を利用し、多数のロボットを組み合わせる複雑なタスクを行わせる実験に世界で初めて成功した。(×)
- 理化学研究所が利用を開始した「叡(えい)」は国産量子コンピューターの第1号機であるが、量子コンピューターは一般に「富岳」などのスーパーコンピューターを超える高速計算能力をもち、エラーが少ないという特長がある。(×)
- IoTとは、Information of Technologyの略称であり、インターネット上に公開されたプログラムを基に有志がソフトウェアを作り上げるための枠組みのことである。大量の知識データに対して、高度な推論を的確に行うことを目指す人工知能(AI)の対義語として用いられている。この枠組みを用いて、新型コロナウイルス接触確認アプリが開発された。(×)
- 第5世代移動通信システム(5G)は、第4世代移動通信システム(4G)の後継となる通信システムであり、高速・大容量、低遅延、多数同時接続といった特長を有し、我が国では電気通信事業者への周波数割当てが行われている。近年、遠隔地の診療所の医師が専門医の指示を受ける遠隔高度医療などの実証試験が行われている。(○)
- 給与をスマートフォンの決済アプリ等で受け取る「デジタル払い」は、デジタルマネーで給与の支払いができる我が国の仕組みで、企業側から労働者側へ事前に通告すれば、これを利用することができる。また、決済サービスを運営する資金移動業者には、破綻や不正引き出し等で生じた損失の50%を補償する義務が課される。(×)

予想問題演習



時事予想問題
13~24ページ
から主にピックアップ

例題

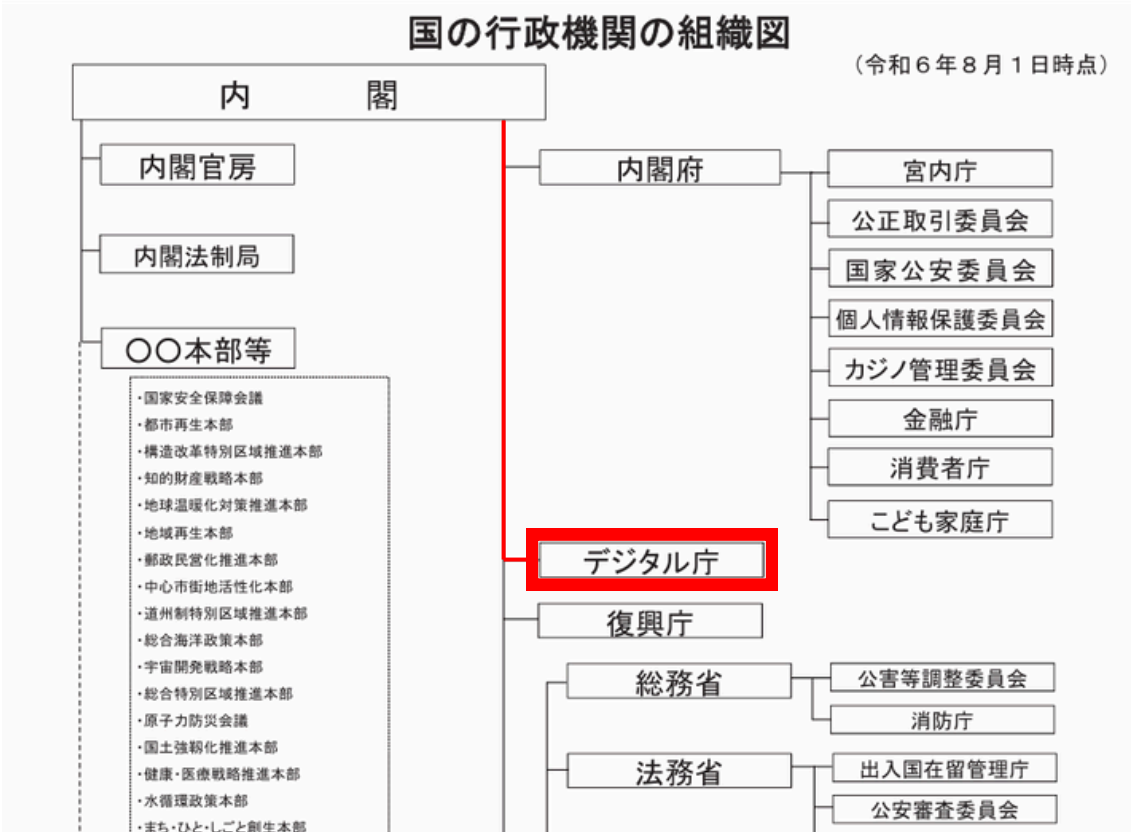
次の①～⑤の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- デジタル庁とは、デジタル社会の実現に向けた取組を担う行政機関であり、2021年に内閣府の外局に設置された。なお、デジタル庁の長はデジタル大臣である。
- マイナンバーカードは、2020年に運転免許証との一体化が実現していたが、さらに2021年1月には健康保険証としても利用できるようにする仕組みの本格運用が始まった。
- マイナンバーカードの普及について、政府は「2023年3月末までにほぼ全員が取得」という目標を掲げていたが、2022年末時点ですでに交付枚数が1億枚を超え、2023年3月末には約1億2000枚を交付し、ほぼ全員が取得という目標を達成した。
- 政府はキャッシュレス決済比率について、2025年に80%まで上昇させることを目標としている。近年、特にコード決済が顕著に上昇しており、2023年の日本のキャッシュレス決済比率は70%を超えた。
- 日本版ライドシェア（自家用車活用事業）は、一般のドライバーが自家用車を使って有料で人を運ぶ仕組みのことであり、2024年4月より、東京や神奈川などの一部地域から運用が始まった。

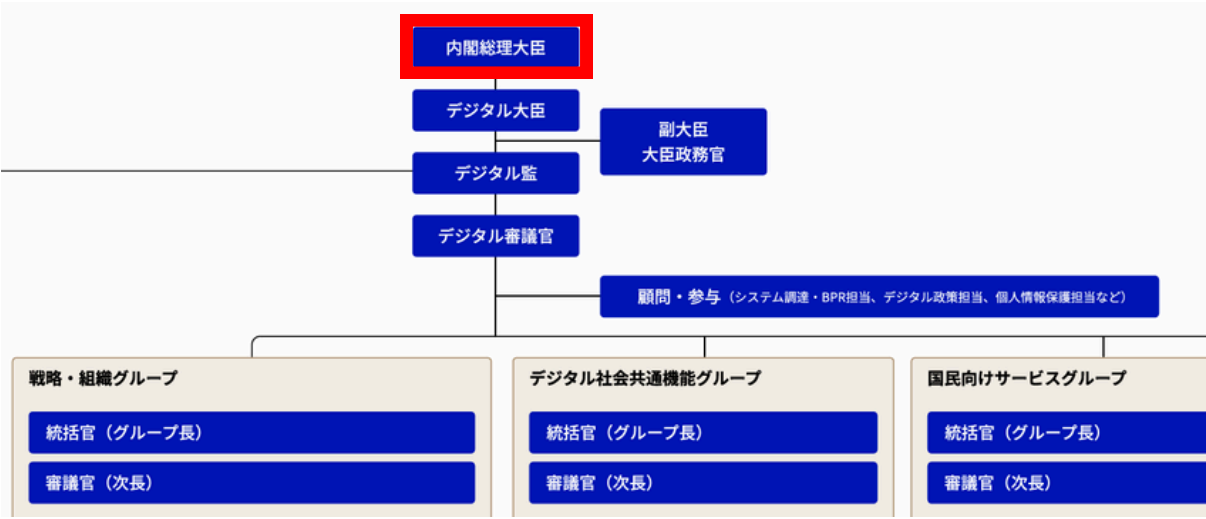
番号	①	②	③	④	⑤
正誤	×	×	×	×	○

参考資料

行政機関の組織図



出典：内閣官房 行政機構図



出典：デジタル庁HP

マイナンバーカードとキャッシュレス決済比率

③ マイナンバーカード普及に向けた取組

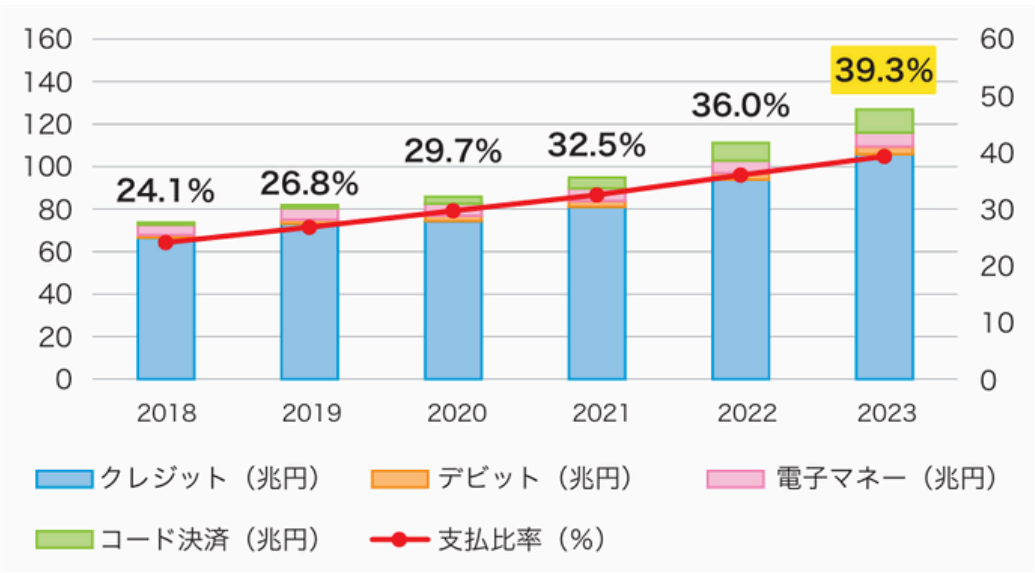
2020年9月	マイナポイント事業の実施
2021年10月	マイナ保険証の運用開始
2023年5月	マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載。対応はAndroid端末のみ。iPhoneは2025年春に搭載予定。
2023年12月	暗証番号が不要な「顔認証マイナンバーカード」の申請スタート。主に高齢者や認知症患者などの暗証番号の設定や管理が難しい人が利用対象。
2024年12月	現行の健康保険証を廃止し、「マイナ保険証」に切り替え
2025年3月	運転免許証との一体化
2026年3月末	外国人在留カードとの一体化 次期マイナンバーカードの導入

② マイナンバーカードの普及率

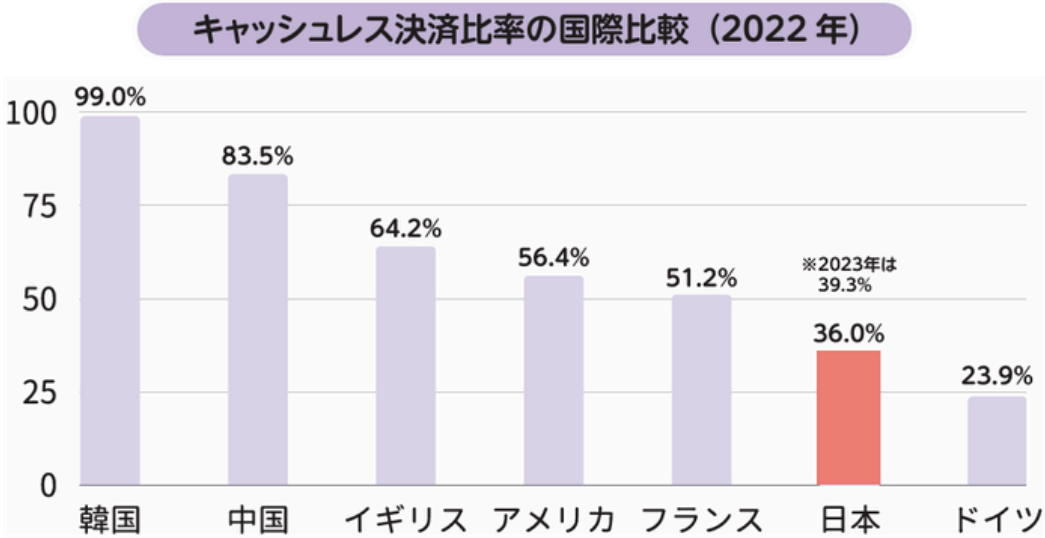
普及率（交付率）	人口	交付枚数	割合
2023年3月末	約1億2590万人 （2022年1月時点）	約8440万枚	67.0%
2024年9月末	約1億2490万人 （2024年1月時点）	約1億200万枚	81.6%

保有枚数率	人口	保有枚数	割合
2024年9月末	約1億2490万人 （2024年1月時点）	約9390万枚	75.2%

② 日本のキャッシュレス決済比率の推移



③ キャッシュレス決済比率の国際比較



【未来投資戦略2017（以前の目標）】
今後10年間（2027年6月まで）に、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを旨とする。



【キャッシュレス・ビジョン】
「未来投資戦略2017」で設定した「2027年までにキャッシュレス決済比率40%」の目標を前倒しし、2025年の大阪・関西万博に向けて実現すると宣言した。さらに将来的には、世界最高水準の80%を目指すとしている。

日本版ライドシェア



2

社会問題

- ① 児童虐待
- ② 子どもの貧困
- ③ ヤングケアラー
- ④ いじめ・不登校・子どもの自殺
- ⑤ こども基本法・こども家庭庁
- ⑥ 災害対策
- ⑦ インフラ老朽化問題
- ⑧ LGBTQ・同性婚
- ⑨ 自殺問題

▶ 災害分野の重要ワード

▶ 社会問題分野の重要ワード



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

37~66ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● 社会問題等

- 2016年の国民生活基礎調査によると、我が国の子どもの相対的貧困率はおよそ25%である。(×)
- (子供・若者白書について) 全国の児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数は、一貫して増加傾向にあったが、平成28年度は、前年度より減少したとしている。(×)
- 保育所等への入所ができない児童の数である待機児童数(4月1日時点)の前年比についてみると、2014年から2017年まで減少していたが、2018年から2020年までは増加しており、2020年には5万人を上回っている。政府は「新子育て安心プラン」を策定し、2021年度からの4年間で約50万人の保育の受け皿を整備することとしている。(×)
- 自殺は、2018年に我が国で約3,000件発生しており、女性の割合が男性の割合よりはるかに高い。自殺の原因は健康問題の割合が高いため、生活習慣病などの基礎疾患を有する者の割合が高い中高年において、自殺は死因の1位を占めている。2010年から2018年までの自殺者の急増を受けて、2019年には自殺対策基本法が制定された。(×)
- 2023年3月、【 A 】が京都に移転し、新しい庁舎で業務を開始した。首都を東京に移して以来、初めての移転となる中央省庁である。同年4月、子ども・子育て支援等に関するこども政策の一本化を図るために、内閣府の外局となる【 B 】が設立され、同年9月には感染症対策の司令塔となる【 C 】が発足した。(A:文化庁、B:こども家庭庁、C:内閣感染症危機管理統括庁)

● 災害関係（政府対応）

- 本年3月に発生した東日本大震災への政府の対応に関する記述として、妥当なのはどれか。→政府は、本震災が国の経済及び公共の福祉に重大な影響を及ぼすものであると判断し、地震発生後直ちに、災害対策基本法に基づく災害緊急事態を布告した。（×）...
- 昨年6月に施行された東日本大震災復興基本法に関する記述として、妥当なのはどれか。→東日本大震災復興基本法は、東日本大震災の復興対策の柱となる法律で、国会において、全会一致により成立した。（×）...
- 平成 23 年、主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務を円滑かつ迅速に取り組む組織として、復興庁が設けられた。復興庁は復興大臣を長とし、復興推進委員会からの助言を得つつ、災害廃棄物の処理や復興債の発行などを行っている。（×）
- 緊急地震速報など対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を市区町村の防災行政無線などを用いて国から住民まで瞬時に伝達するシステムを「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」という。政府は東日本大震災を踏まえ、平成 26 年度の運用開始を目指し、平成 24 年度から整備を開始した。（×）

● 世界の災害事情

- 地震の程度を表す尺度に震度とマグニチュード（M）がある。マグニチュードは、ある地点の地震動の強さの程度を表し、マグニチュードが1大きくなると地震のエネルギーは2倍、2大きくなると4倍に増える。2023年、トルコでM7.8の地震が発生し、トルコとシリアで多数の死者、行方不明者が出た。被害が拡大した要因として耐震基準の運用の緩さが指摘されており、この地震を受けて、我が国では耐震基準の見直しが行われた。（×）
- 2023年、ハワイのマウイ島で大規模な山火事が発生し、カモノハシやハリモグラといった固有種の生息地に甚大な被害をもたらした。山火事の原因は、伝統的な農業形態である焼畑農耕からの延焼と考えられている。（×）

予想問題演習



時事予想問題
25~40ページ
から主にピックアップ

例題

次の①～⑥の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- 子ども・若者育成支援推進法において、ヤングケアラーは、「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる18歳未満の子ども」と定義されている。
- 「こども家庭庁」は2023年4月に内閣総理大臣の直属機関として内閣府の外局に設置され、こども政策を一本化するリーダーとしての役割を持っている。また、こども政策担当大臣は、各省庁に対してこども施策の改善を求めることができる「勧告権」を持っている。
- 政府は2025年4月から、性犯罪の前科の有無を確認する、いわゆる「日本版DBS制度」を開始することを決めた。ここで、対象となる犯罪を特定性犯罪といい、不同意わいせつ罪や不同意性交等罪などの刑法犯罪は含まれるが、痴漢や盗撮などの自治体の条例違反は含まれない。
- 2024年1月、石川県で最大震度7の大地震が発生し、甚大な被害をもたらした。政府は2016年の熊本地震時の約3倍となる82日間のプッシュ型支援を実施し、実際に支出した額は27億を超え、過去最大となった。
- 2024年10月、石破内閣は、大規模災害への備えや、災害時の司令塔を担うための役割を担う「復興庁」の創設を2026年度までに目指すと表明した。
- 2023年の特殊詐欺の認知件数は1万9038件、被害額は452.6億円となっている。特に近年は、SNS上で犯罪実行役を募集する、いわゆる「闇バイト」が大きな社会問題となっており、政府も対策を進めている。

番号	①	②	③	④	⑤	⑥
正誤	×	○	×	○	×	○

参考資料

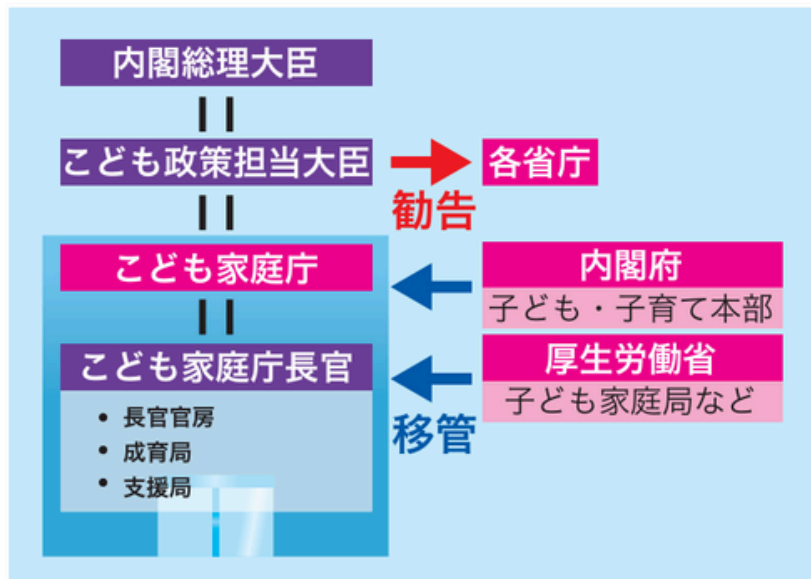
① ヤングケアラーとは



参考
ヤングケアラーの定義
2024年に改正された子ども・若者育成支援推進法では、**年齢を問わず**「家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者」と初めて明記しました。

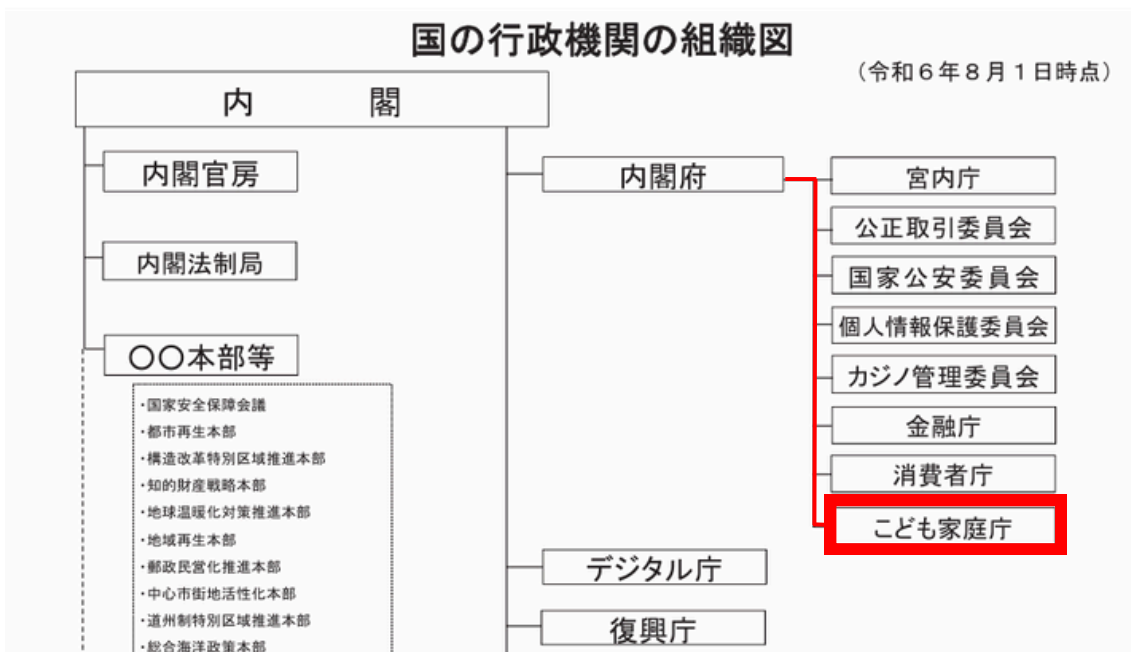
ヤングケアラーとは、本来、大人が担う家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことです。

③ こども家庭庁とは



よく出る こども関係の法律

- 2024年6月に「**日本版 DBS**」を創設するための法律が成立。
- 2024年6月に子ども・若者育成支援推進法が改正され、**ヤングケアラーの定義**を定めるとともに、ヤングケアラーは**国や自治体が支援すべき対象**と法律に明記。
- 2024年6月、「子どもの貧困対策推進法」が「**子どもの貧困の解消に向けた対策推進法**」に法律名変更。



出典：内閣官房 行政機構図

日本版DBS

日本版DBS：子どもに接する仕事に就く人に性犯罪歴がないか確認する制度



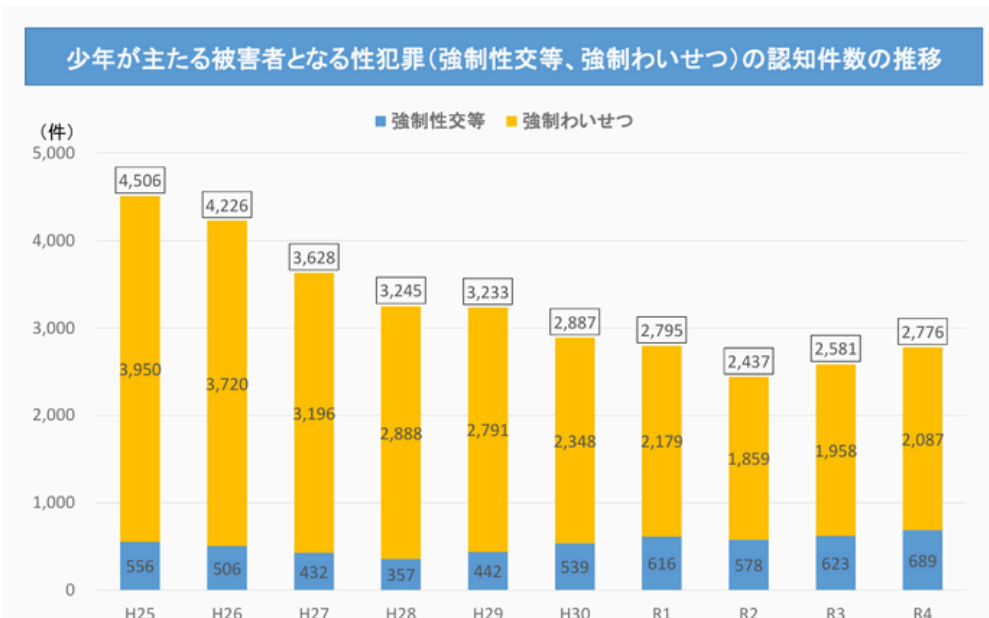
年月	トピック	概要
2024年3月	こども性暴力防止法を閣議決定	日本版DBSを導入するための法案が閣議決定された。
2024年6月	こども性暴力防止法の成立	日本版DBSを導入するための法案が、参議院本会議・衆議院本会議において、全会一致で可決、成立した。
2025年度中	制度の準備	政令・ガイドラインの策定やシステム構築、事務マニュアルの整備等を進め、事業者等への周知広報を行う。
2026年度中 (12月まで)	制度開始 (こども性暴力防止法施行)	日本版DBS制度が始まる。

日本版DBSの対象範囲

義務化	任意の認定制度
- 幼稚園 - 小中学校 - 特別支援学校 - 保育所 - 児童養護施設 - 児童相談所...等 性犯罪歴確認を含む、安全確保措置を義務化	- 放課後児童クラブ - 認可外保育所 - 学習塾...等 認定を受けたうえで措置を講じる

特定性犯罪：性犯罪に関する前科が対象

対象	対象外
● 刑法犯罪 ・不同意わいせつ罪 ・不同意性交等罪...等 ● 自治体の条例違反 ・痴漢 ・盗撮...等	・ ストーカー行為 ・ 下着の窃盗 ・ 暴力...等 ・ 不起訴事案 対象の性犯罪で逮捕されたとしても、不起訴になった場合は「前科」にはならず、その履歴は照会の対象にはならない。

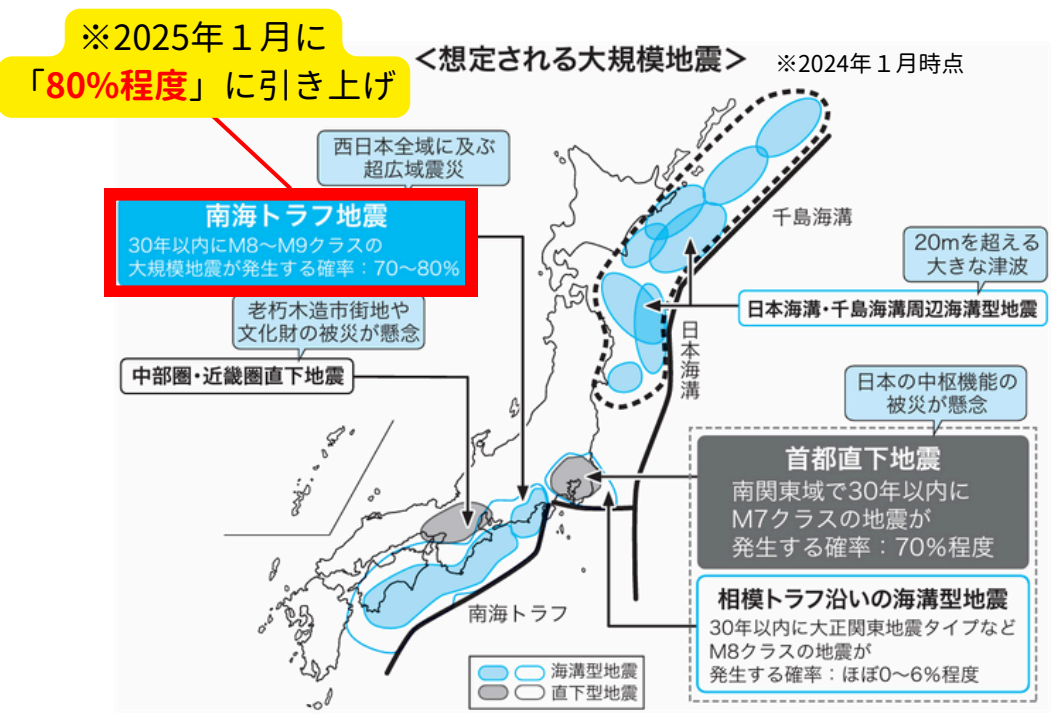


出典：警視庁 子供の性被害の現状と取組について

性犯罪歴の照会期間

実刑判決の場合	刑の執行終了から20年間
執行猶予判決の場合	裁判確定日から10年間
罰金刑の場合	刑の執行終了から10年間

参考資料



よく出る 能登半島地震直後の政府対応

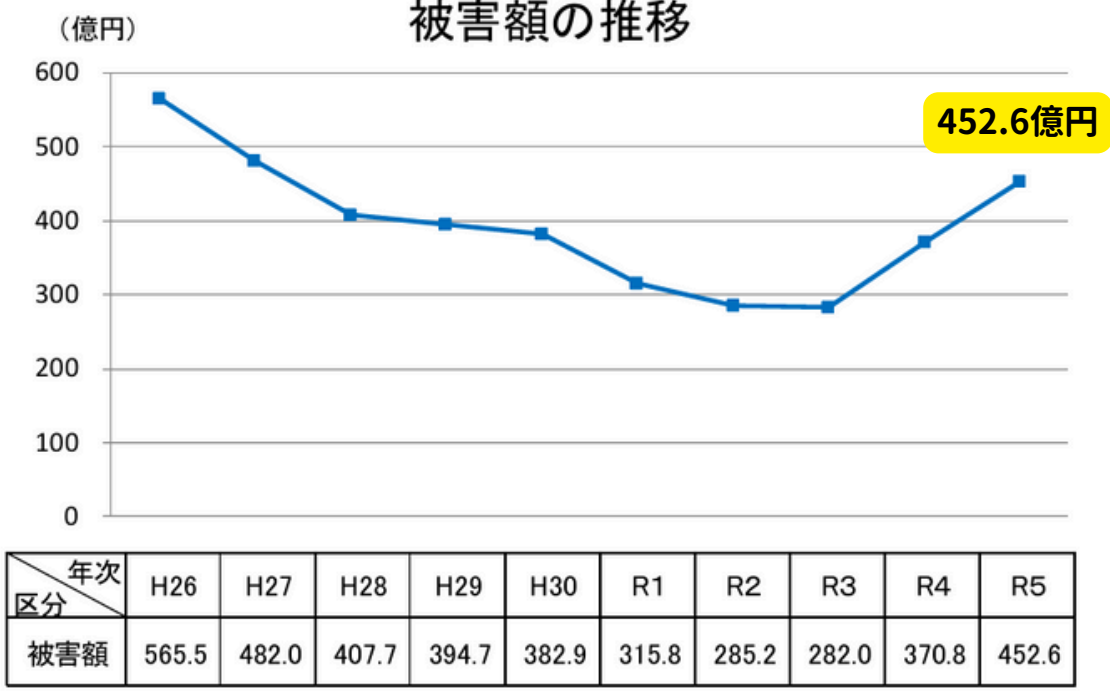
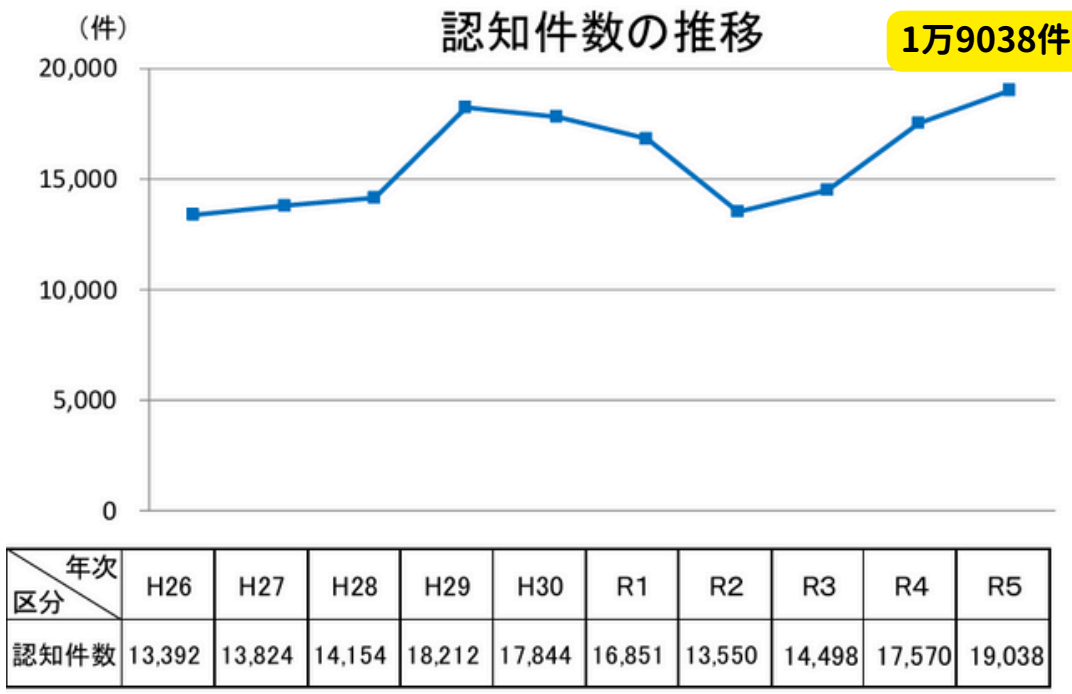
- 2024年1月1日に「令和6年能登半島地震非常災害対策本部」を設置、1月31日に「令和6年能登半島地震復旧・復興支援本部」を設置した。
- 2024年1月9日、「**プッシュ型支援**」の費用に充てるため、2023年度予算の予備費から47.4億円を支出することを閣議決定した。
- 政府は2023年末に閣議決定した**2024年度予算案の修正**を決定し、2024年1月16日に予備費を5000億円増額した新たな2024年度予算案を改めて閣議決定した。

参考

その他、政府の支援は令和6年版防災白書特集2をチェックして下さい。

くわしく

112兆717億円(変更前)から112兆5717億円(変更後)になりました。



出典：警視庁 令和5年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について（確定値版）

2024年12月に閣議決定された**犯罪白書**では、**闇バイト**について、「安易に応募し、重大犯罪に加担してしまうことが社会問題となっている」と初めて記載された。

3

国際政治・経済

- ① G7
- ② G20
- ③ COP
- ④ ASEAN
- ⑤ アメリカの政治・経済
- ⑥ 中国と韓国の政治・経済
- ⑦ ユーロ圏の政治・経済
- ⑧ 中東情勢
- ⑨ アジア・オセアニア情勢
- ⑩ 国際連合
- ⑪ QUAD (クアッド)
- ⑫ NATO
- ⑬ BRICS

▶ 国際分野の重要ワード



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

67~92ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● 国際政治・経済のポイント・頻出テーマ

政治・選挙

- 選挙制度、選挙結果は公務員試験では超頻出
- 特に主要先進国の政治の動向は必ず押さえておきたい（専門の政治学でも出題可能性あり）

全受験生：★★★★

国際会議

- G7、G20、COPなどの国際会議が超頻出
- 開催場所、採択された首脳宣言等の内容（決まった事実）が問われる

全受験生：★★★★

経済

- アメリカや中国、ユーロ圏などが超頻出
- 特に専門択一の経済事情で出題される

（実質GDP成長率、失業率等）

国家系受験生：★★★★

県庁：★★ その他：★

組織・経済圏など

- 経済連携協定、国連、安保理等は教養でも専門でも（主に国際関係）で出題がある

（本書では経済連携協定は第4章に掲載）

（近年、NATOやBRICSなどの出題頻度増）

全受験生：★★★★

● 国際会議

- 2023 年、G7 サミットが広島で、G20 サミットが伊勢志摩で開催された。G7 サミットでは、ウクライナのゼレンスキー大統領が来日し、国際情勢などが議論された。G20 サミットでは、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を堅持し、強化すると明記した首脳宣言が発表された。（×）
- 本年5月、伊勢志摩サミットが三重県志摩市で開催されたが、日本でのサミット開催は 2000年の九州 沖縄サミット以来、16年ぶりで、6回目となった。（×）
- 昨年12月に開催されたG20バリ・サミットでは、全ての国がウクライナでの戦争を非難したとした上で、核兵器の使用又はその威嚇は許されないこと及び現代を戦争の時代にしてはならないことなどを明記した首脳宣言が採択された。（×）
- 2023 年 12 月の国連気候変動会議（COP28）で採択された合意文書には、初めて「化石燃料からの脱却を加速させる」という言葉が盛り込まれた。（○）

● 各国の選挙

- 米国では、2016年の大統領選挙で、「米国第一主義」を掲げた共和党のトランプ候補が、民主党のクリントン候補に勝利した。2017年の就任以降、トランプ大統領は環太平洋パートナーシップ（TPP）協定からの離脱を指示する覚書や医療保険制度改革法（オバマケア）の見直しに関する大統領令に署名するなどした。（○）
- フランスでは、オランド大統領が、企業の競争力強化を目的とした労働法の改正によって国民の支持を失い、2017年の大統領選挙への不出馬を表明した。そのため、オランド大統領に代わって出馬した社会党のマクロン候補が、反EU、反移民の姿勢を明確に打ち出した。マクロン候補は、親EUの姿勢を明確にした他の候補者に勝利し、大統領に就任した。（×）
- ドイツでは、メルケル首相が、大量に流入する難民に対し、受入れ上限を設けたことで国民の支持を受け、2017年のドイツ連邦議会選挙において、与党キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）が単独で過半数を獲得した。一方、人道的理由から難民の保護を訴えるドイツのための選択肢（AfD）は保持していた議席を失った。（×）
- 昨年のイギリスの首相就任に関するA~Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組み合わせはどれか。→A：リズ・トラス氏は、昨年9月、保守党党首選の決選投票でリシ・スナク氏に勝利し、党首に選任され、首相に就任した。（○）

● 世界経済

- ユーロ圏の実質 GDP 成長率（前年比）についてみると、新型コロナウイルス感染症関連の規制措置やウクライナ侵攻の影響により、2022 年の成長率はマイナスとなっている。また、英国の実質 GDP 成長率（前年比）についてみると、2022 年の成長率は 2021 年と比較して上昇し、5 % を超えるプラスとなっている。（×）
- 代表的な株価指数である米国のダウ平均株価についてみると、2017 年初頭から 2019 年末まで、世界経済の減速を受けて緩やかな下落傾向で推移したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により下落傾向が顕著となり、2020 年 9 月初めの水準は 2019 年末の水準よりも 3 割程度低下している。（×）
- FRB は、世界金融危機が終息した 2010 年代初頭から長期にわたり FF 金利 を実質ゼロ金利の水準に据え置いていたが、2018 年半ばに好景気を背景に利上げを実施して以降、2019 年末までに数度の利上げを実施した。その後、2020 年 3 月からは経済状況の急速な悪化に対応するため FF 金利の利下げを段階的に実施し、2021 年半ばには 3 年ぶりに実質ゼロ金利となった。（×）

● 組織・経済圏など （本書では経済連携協定は第 4 章に掲載）

- 2023 年 8 月に行われたBRICS 首脳会議は、2024 年からエジプトやイラン、タイ、バングラデシュなどを含む 23 か国が正式加盟するという内容を盛り込んだ「ヨハネスブルク宣言」を採択した。（×）
- 本年 3 月、国連安全保障理事会は、北朝鮮への輸出入品を積んだ全航空機と船舶について、合理的根拠がある場合に限って検査を実施するなど、北朝鮮の核実験とミサイル発射に対する制裁決議を採択した。（×）
- 2012 年 11 月の国連総会において採択された、パレスチナの国連での資格を「オブザーバー国家」に格上げする決議に関する記述として、妥当なものはどれか。→本決議により、パレスチナは、国連で国家としての扱いを受けることとなり、正式加盟国と同様に国連総会での投票権が与えられた。（×）

予想問題演習



時事予想問題
41~58ページ
から主にピックアップ

例題

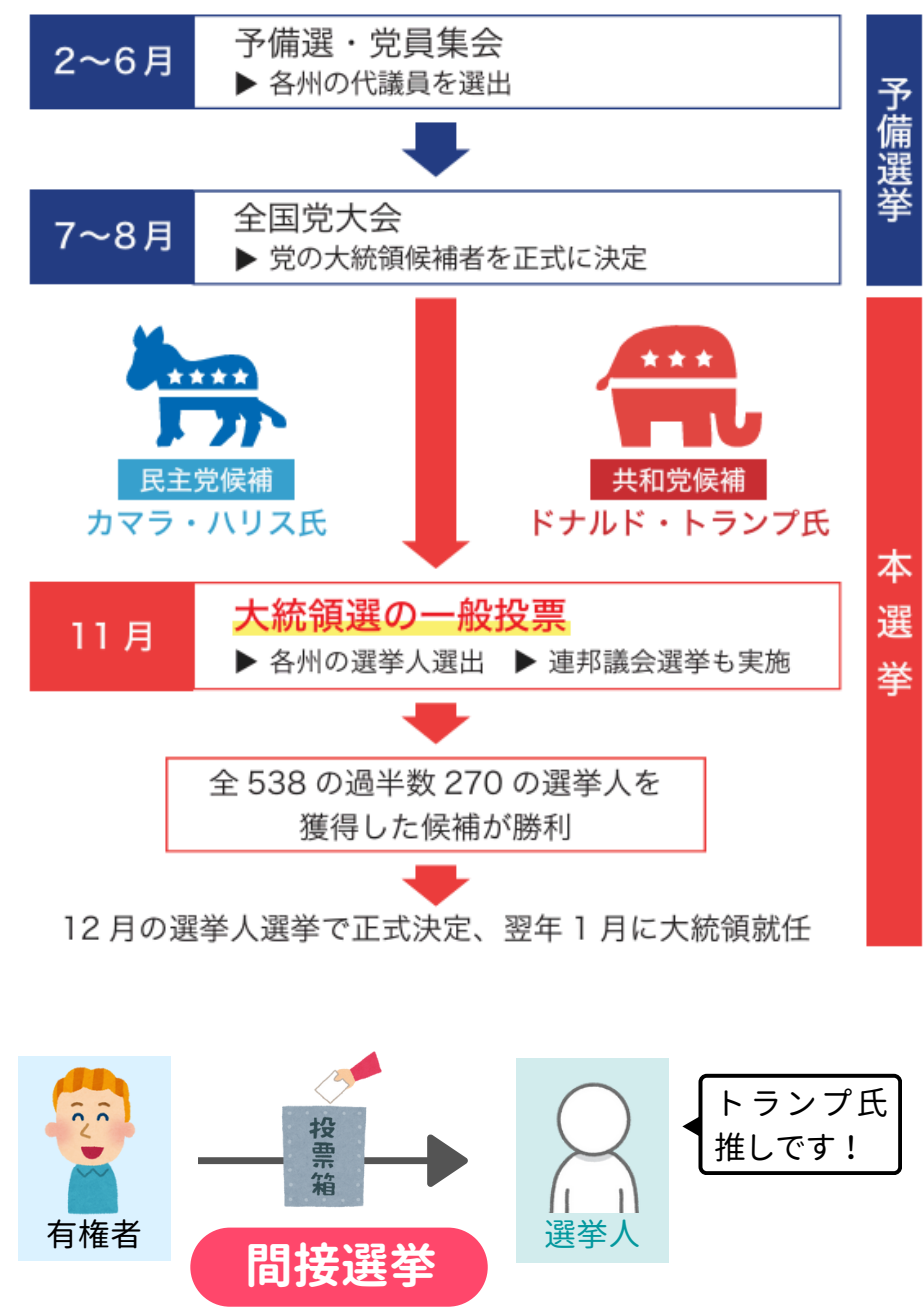
次の①～⑥の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- 2024年6月にイタリアのプーリアで開催されたG7サミットの首脳宣言では、制裁で凍結したロシアの国有資産を活用し、約500億ドルをウクライナ支援にあてることが明記された。
- アメリカ大統領選挙では、選挙人はワシントンD.C.に38人、残りの50州に10人ずつ、平等に配分されており、投開票は州ごとに行われ、すべての州において、1票でも多く獲得した候補者が州の選挙人をすべて獲得する「勝者総取り方式」を採用している。
- 2024年のアメリカ大統領選挙と同時に実施された連邦議会選挙では、民主党が上下両院で過半数を獲得したことで、大統領職と上下両院の多数派を民主党が占める「トリプルブルー」と呼ばれる状態になった。そのため、2022年の中間選挙によって発生した、連邦議会の「ねじれ」は解消された。
- イギリスでは、大統領選挙が行われ、最大野党・保守党が議会下院の650議席のうち400議席を超える大勝を収め、14年ぶりとなる政権交代が決まり、スナク党首が大統領に就任した。
- フランスでは、7月に国民議会（下院）の選挙が実施され、マクロン大統領の中道の与党連合が大幅に議席を減らしたことで、バルニエ首相率いる内閣が総辞職した。そのため、9月に同性愛者を公表しているアタル氏が新首相に就任した。
- メキシコでは、2024年の大統領選挙で、シェインバウム氏が当選し、同国初の女性大統領が誕生した。シェインバウム氏は、科学者として、気候変動に関する研究に取り組み、2018年から2023年までメキシコシティ初の女性市長を務めた経験を持つ。

番号	①	②	③	④	⑤	⑥
正誤	○	×	×	×	×	○

参考資料

① アメリカの大統領選挙とは.....

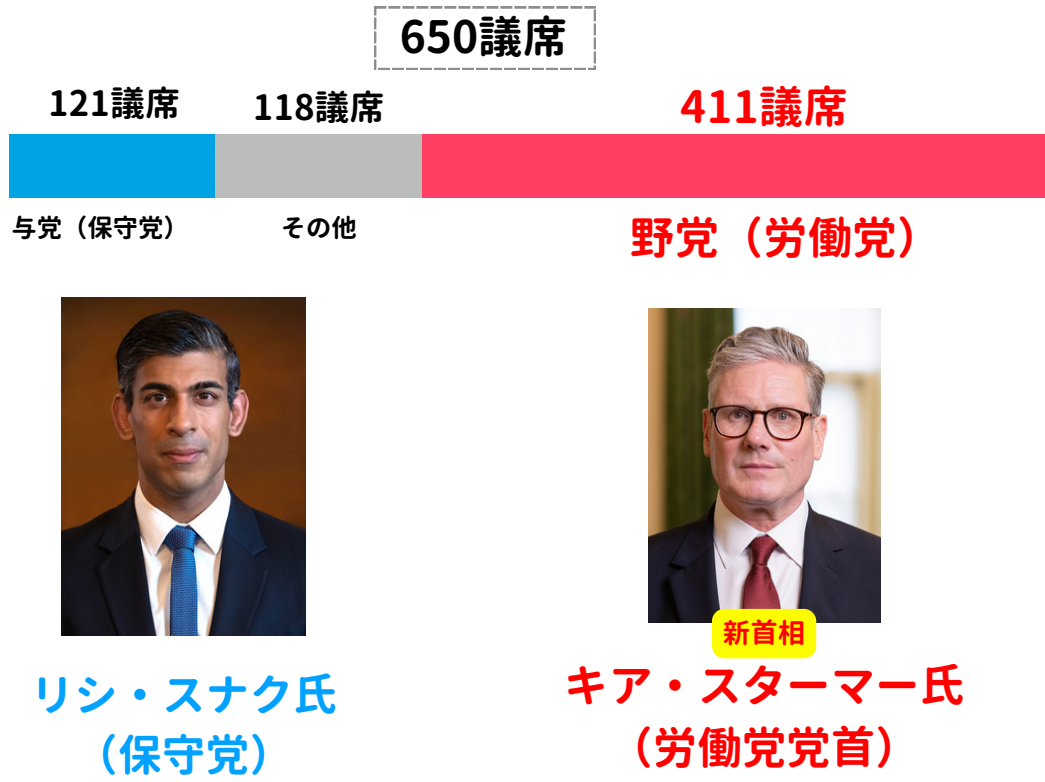


連邦議会選挙：トリプルレッド

	大統領	上院	下院
2022年	民主党	民主党	共和党
2024年	共和党	共和党	共和党

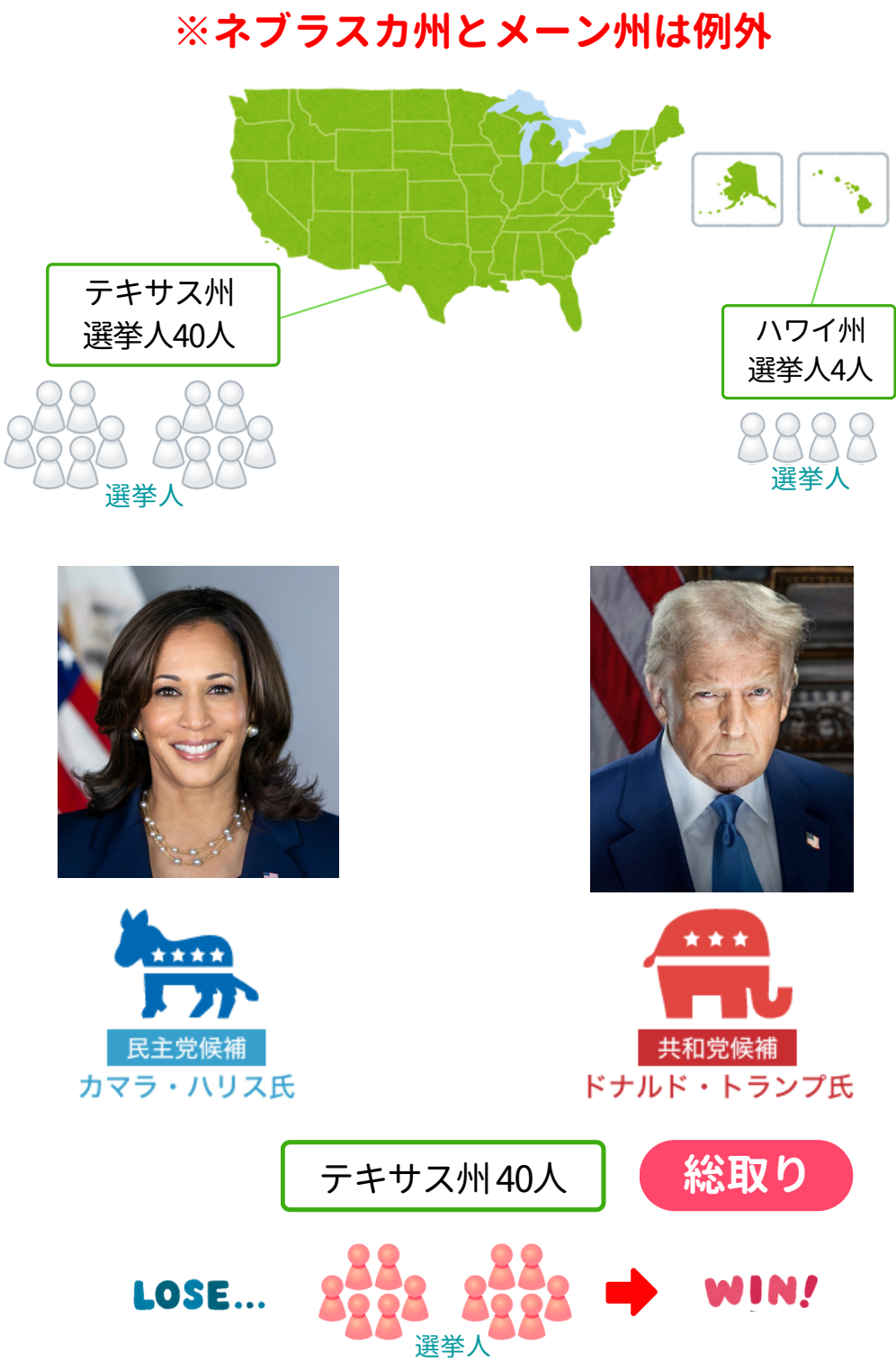
トリプルレッド（すべて共和党）

イギリスの政権交代



イギリスでは、**大統領選挙**が行われ、最大野党・保守党が議会下院の650議席のうち
×下院（定数650）の総選挙 ×最大野党は労働党
400議席を超える大勝を収め、14年ぶりとなる政権交代が決まり、**スナク党首が大統領**に就任した。
×大統領ではなく首相が決まった。イギリスは議院内閣制である。

勝者総取り方式を採用

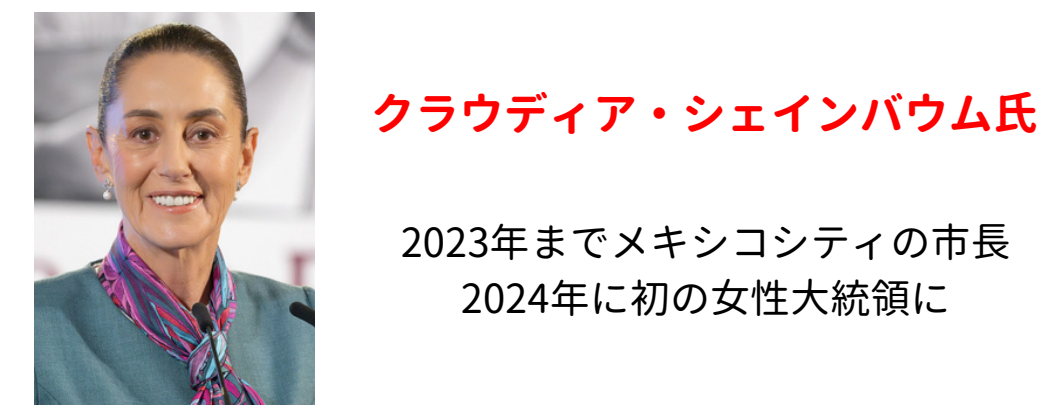


2024年は**共和党のトランプ氏**が勝利
→2025年1月に「**パリ協定**」の離脱を表明
（アメリカはCO2排出量 世界2位）
（2017年に離脱表明→2020年離脱→2021年再加入→2025年離脱表明）

フランス首相



メキシコ初の女性大統領



4

日本政治・経済

- 1 国家安全保障
- 2 衆院選・自民党総裁選
- 3 経済連携協定
- 4 税制改正大綱
- 5 インボイス制度
- 6 日本のODA
- 7 参院選と公職選挙法
- 8 新 NISA 制度
- 9 ふるさと納税
- 10 金融政策

▶日本政治・経済分野の重要ワード



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

93~118ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● 国政選挙

昨年7月に行われた第26回参议院議員通常選挙に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 期日前投票者数は約1961万人となり、2017年に行われた衆議院議員総選挙を約255万人上回り、国政選挙では過去最多となった。(×)
2. 選挙区の投票率は48.80%となり、2019年に行われた参议院議員通常選挙の投票率を下回った。(×)
3. 女性当選者数は35人で、2016年と2019年に行われた参议院議員通常選挙の28人を上回り、参议院議員通常選挙では過去最多となった。(○)
4. 比例代表の得票率2%以上という、公職選挙法上の政党要件を新たに満たす政治団体も、政党要件を満たさなくなる政党もなかった。(×)
5. 今回の通常選挙から合区を導入したことで、選挙区間の「一票の格差」が最大3.03倍となり、2019年に行われた参议院議員通常選挙より最大格差が縮小した。(×)

2022年7月10日に実施された第26回参议院議員通常選挙に関する記述として、最も妥当なものはどれか。

1. 自由民主党は単独で改選定数の過半数を確保した。(○)
2. 立憲民主党は議席を増やし、野党第一党の地位を守った。(×)
3. 新たに議席を獲得する政党は現れなかった。(×)
4. 女性候補者が35人当選したが、過去最多を更新することはできなかった。(×)
5. 投票率（選挙区選）は前回よりも低下し、史上初めて50%を下回った。(×)



特に投票率、女性の割合、期日前投票、一票の最大格差などが問われやすい。また、前回との比較、過去何番目かなどが問われやすい。

● 経済連携協定

- (国際関係) 自由貿易協定 (**FTA**) は、一部の国や地域を対象として関税の原則撤廃などを行い財やサービスの貿易自由化を行う協定であり、経済連携協定 (**EPA**) は、FTAに加え投資ルールの整備等を含めた包括的経済協定である。WTO体制を重視する国や地域が多いため、2000年以降の**FTA/EPA**の締結数は減少傾向であり、日本もWTO体制を重視し、2022年末現在、**FTA/EPA**を締結していない。(×)
- 東アジア地域包括的経済連携 (**RCEP**) とは、日本、中国、韓国、インドの4か国による自由貿易協定であり、2020年に調印された。RCEPは、東南アジア諸国連合(ASEAN)との協力体制を敷くことで世界最大規模の自由貿易圏を確立することを模索しているが、中国とASEAN諸国の関係悪化もあり、2020年末現在、ASEANとの協力体制は実現していない。(×)
- 2016年、環太平洋パートナーシップ (**TPP**) 協定の署名式が行われた。複数の国による自由貿易協定は、このほかに北米自由貿易協定(NAFTA)などがある。**TPP協定**は、当初、ブルネイ、中国、メキシコ、シンガポールの4か国で交渉が開始され、我が国や韓国を含む12か国が協定に署名した。(×)

● 金融政策・経済事情・その他

- **日本銀行**は、2022年4月の**金融政策決定会合**において、当面の金融政策運営として2%の「**物価安定の目標**」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「**長短金利操作付き量的・質的金融緩和**」を継続することとした。(○)
- **実質GDP成長率**(前年度比)についてみると、2020年度及び2021年度は2年連続でマイナスとなったが、2022年度は消費の全体的な回復を受け、3%を上回っている。また、**名目GDP**の実額についてみると、同年度は650兆円を上回り、過去最大となっている。(×)
- 外国為替相場で円の価値が外国通貨に対して上がることを**円高**といい、下がることを**円安**という。近年の日本は円安傾向にあり、2023年10月末には一時1ユーロが150円台、1ドルは15年ぶりに160円台となった。(×)
- **ふるさと納税**は、2008年の地方税法等の改正によって始まった寄附金税額控除制度で、総務省は返礼品の基準を寄附額の3割以下の地場産品と定めている。多額の寄附が集まる自治体がある一方、大都市圏の自治体の中には、**ふるさと納税**による住民税の流出が問題となっている自治体もある。(○)

予想問題演習



時事予想問題
59~76ページ
から主にピックアップ

例題

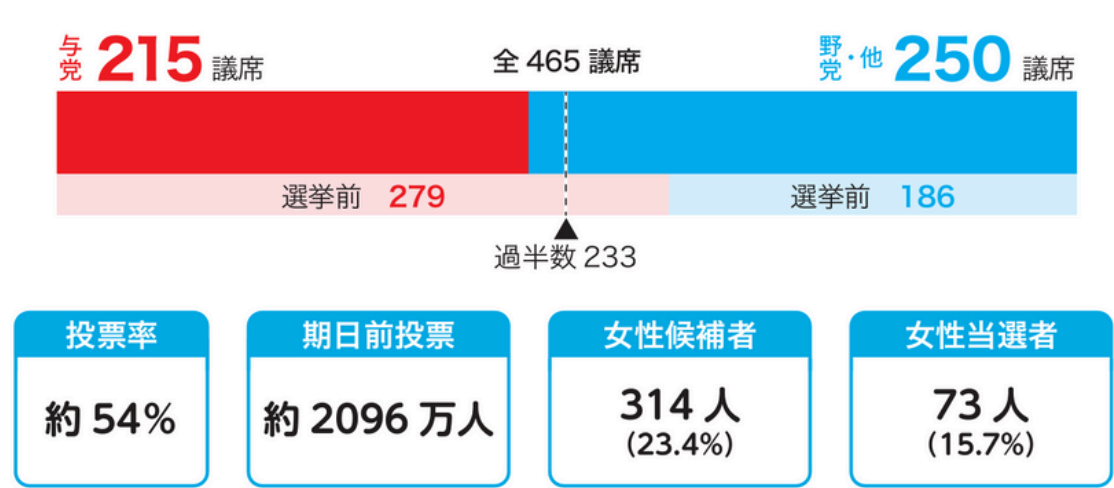
次の①～⑥の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

1. 第50回衆議院議員選挙が2024年10月27日に投開票され、与党が15年ぶりに過半数割れの結果となった。また、小選挙区の投票率は、63.85%で、戦後2番目の投票率の高さだった。
2. 2024年に行われた第50回衆議院議員選挙では、314人の女性が立候補し、このうち73人が当選した。女性の立候補者数、当選者数はいずれも過去最多であった。また、第50回衆議院議員選挙における一票の格差は最大で2倍を超えた。
3. 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）は、合計12カ国による署名後、アメリカが離脱を表明したことから、アメリカを除く11カ国によりTPP11協定が発効した。その後、新たに加わった国はいない。
4. 2025年度税制改正大綱では、いわゆる年収103万円の壁について、基準を見直し、2025年から「123万円」に引き上げることが明記された。
5. 黒田東彦氏が総裁を務める日本銀行は、2024年3月の金融政策決定会合で「マイナス金利政策」を解除し、金利を引き上げることを決めた。日銀による利上げは2007年2月以来およそ17年ぶりとなった。
6. 外国為替相場で円の価値が外国通貨に対して上がることを円高といい、下がることを円安という。2024年4月、1米ドル=160円台と、1990年以来、34年ぶりの円安・ドル高水準となった。また、対ユーロの円相場をみると、2024年7月に1ユーロ=175円台と、ユーロが導入された1999年以降の最安値を記録した。

番号	①	②	③	④	⑤	⑥
正誤	×	○	×	○	×	○

参考資料

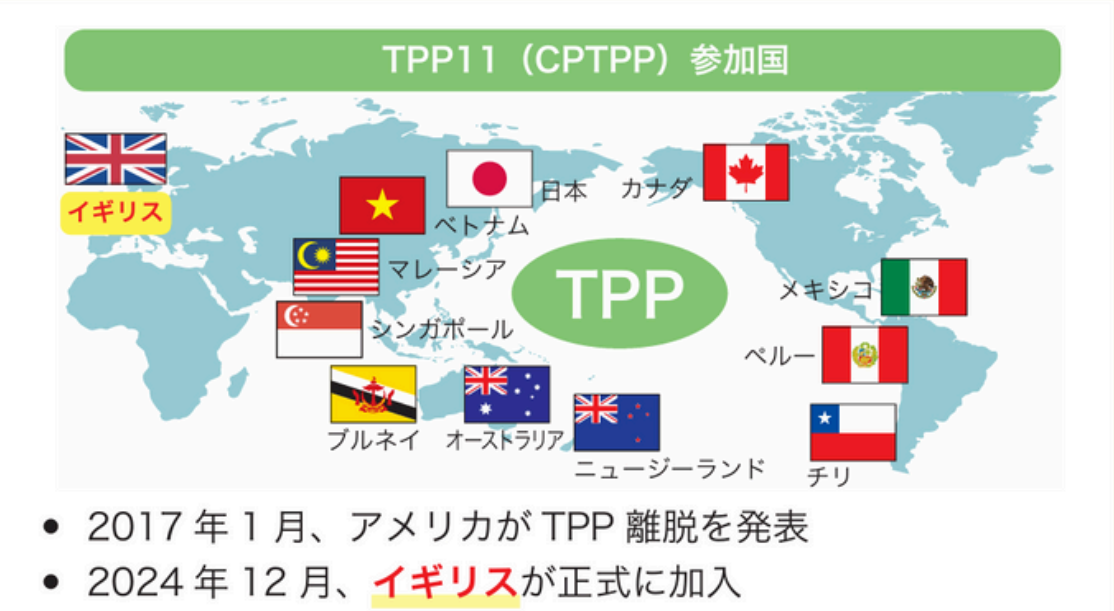
check 2024 年の衆議院議員選挙



よく出る 2024 年の選挙結果

- 衆院選では、15 年ぶりに自民・公明両党（与党）が過半数の 233 議席を下回った。
- 衆院選の投票率は 53.85% で、戦後 3 番目に低い値。
- 衆院選に立候補した女性は 314 人で過去最多、当選した女性も 73 人で過去最多。
- 衆院選における一票の格差は最大 2.06 倍。
- 自民党総裁選は、過去最多の 9 人が立候補。
- 自民党総裁選は、1 回目の投票でいずれの候補者も過半数に届かず、決選投票が実施され、石破氏が勝利。

check TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定



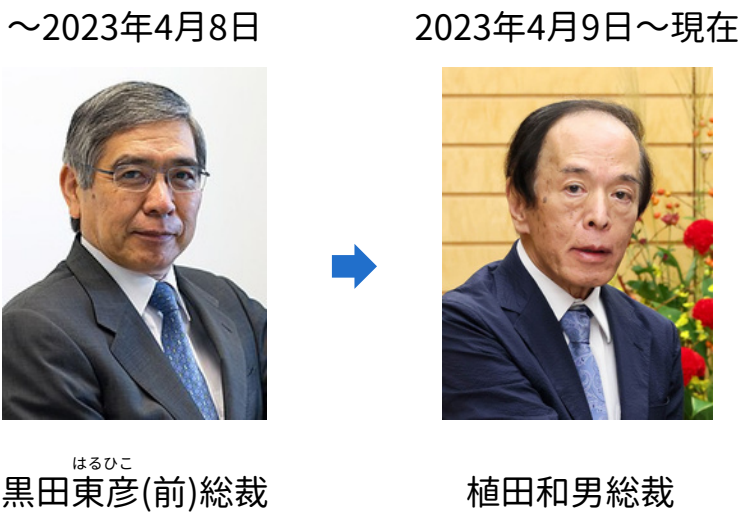
④ 2025年度税制改正大綱のポイント

改正される分野	2025年度における改正の概要
年収103万円の壁	いわゆる「年収103万円の壁」の基準が「123万円」に見直し。
グローバル・ミニマム課税	「軽課税所得ルール」「国内ミニマム課税」が法制化。
法人税、たばこ税	法人税とたばこ税の増税は2026年4月から開始。所得税は開始時期の決定を先送り。
外国人旅行者向け免税制度の見直し	転売対策として制度を抜本的に見直し、購入時に一旦消費税分を支払い、出国手続の際に払い戻す方式に移行。
住宅ローン減税	子育て世帯に対する優遇措置が1年間、延長された。

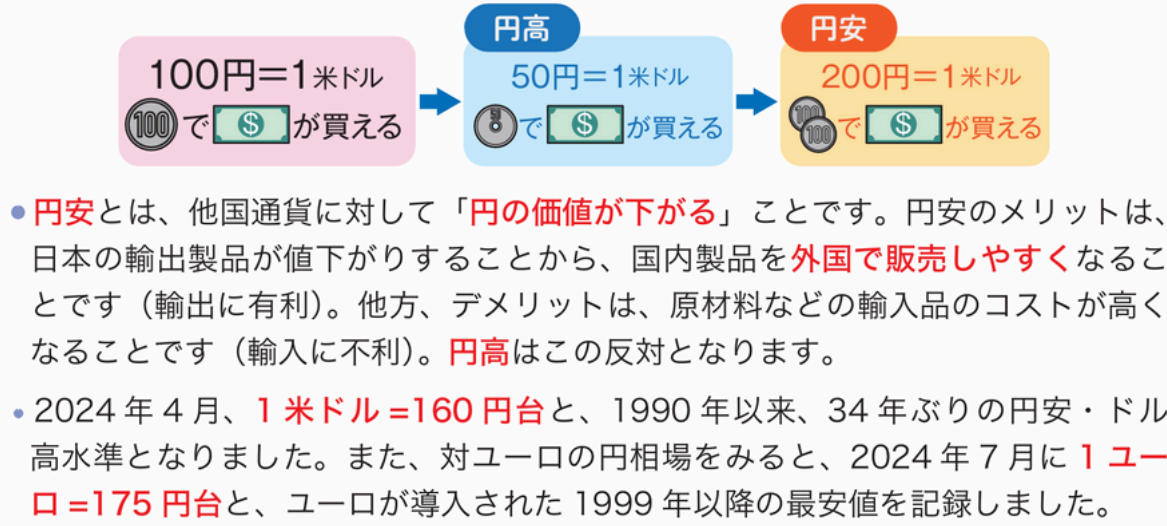
③ 近年の金融政策

【白川総裁】2008年4月～2013年3月	
2010年10月	包括的な金融緩和と政策
2013年1月	「物価安定の目標」を導入
【黒田総裁】2013年3月～2023年4月	
2013年4月	量的・質的金融緩和
2016年1月	マイナス金利付き量的・質的金融緩和
2016年9月	長短金利操作付き量的・質的金融緩和
2018年7月	長短金利操作付き量的・質的金融緩和の枠組み修正 政策金利のフォワードガイダンスを導入
2019年4月、10月	フォワードガイダンス修正
2020年3月	コロナの影響で金融政策決定会合を前倒し。 追加の金融緩和決定
2020年9月、 2021年4月、10月	長短金利付き量的・質的金融緩和の継続
2022年1月	貸付実行期限を1年間延長
2022年9月	中小企業向けの融資延長を決定
2022年12月	長短金利付き量的・質的金融緩和の継続
【植田総裁】2023年4月～	
2023年4月、7月	長短金利付き量的・質的金融緩和の継続
2024年1月	貸付実行期限を1年間延長
2024年3月	マイナス金利政策の解除を決定 政策金利を0～0.1%程度に引き上げ
2024年7月	政策金利を0.25%程度に引き上げ

新総裁：植田和男氏



⑦ 円安



2025年1月：政策金利を0.5%に引き上げ

5

財政事情

- ① 日本の予算制度
- ② 一般会計当初予算
- ③ 政府の債務
- ④ 国民負担率
- ⑤ プライマリーバランス(PB)
- ⑥ 地方財政計画



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

119~134ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● 財政事情全体のポイント・頻出テーマ

- 令和7年度の試験では、令和6年度の当初予算が出る
- 特に「前年度の当初予算との比較(推移)」が出やすい

全体

- 一般会計当初予算の規模・推移
- 国・地方の長期債務残高
- 国民負担率
- 財政収支の国際比較（対GDP比）...等

● 財政事情全体のポイント・頻出テーマ

歳出

- それぞれの額・割合
(特に社会保障関係費)
- 基礎的財政収支対象経費
- 予備費

歳入

- 税収・印紙収入
(法人、所得、消費税)
- 公債金・公債発行額
(建設、特例国債)
- 公債依存度 ...等の内訳・推移・割合

● 一般会計当初予算の規模・推移

- 一般会計の総額（2017年度当初予算）は、2016年度当初予算から0.8%増の97兆5千億円となり、5年連続で過去最大となった。（○）
- 一般会計当初予算の規模の長期的推移についてみると、平成元年度は約30兆円であったが、その後、急速に拡大し、平成15年度には約65兆円となった後、平成29年度から令和3年度までは5年連続で100兆円を超える規模となっている。（×）

● 一般会計当初予算（歳出）

- 令和3年度における一般会計当初予算の歳出のうち、社会保障関係費についてみると、40兆円を超え歳出全体の3割強を占めており、前年度当初予算と比較すると約3兆円増加している。（×）
- 一般会計の歳出のうち防衛関係費について当初予算ベースでみると、平成26年度から平成29年度まで前年度比で減少を続けた結果、平成29年度一般会計当初予算歳出総額に占める割合は10%を若干上回る程度となっている。（×）
- 令和4年度の一般会計当初予算の歳出についてみると、前年度と比較して社会保障関係費が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策予備費が縮小し5兆円程度となったことに加え、国債費が減少したことから、全体としては前年度を下回る規模となった。（×）

● 一般会計当初予算（歳入）

- 平成30年度の一般会計当初予算の歳入についてみると、租税及び印紙収入が約59兆円となっており、このうち所得税が法人税や消費税よりも大きな額を占めている。また、所得税、法人税および消費税の合計は50兆円を下回っている。（○）
- 平成25年度一般会計当初予算における建設公債と特例公債を合わせた公債金収入は約43兆円で、その内訳は、建設公債が約6兆円、特例公債が約37兆円となっており、公債依存度は46%程度である。（○）

● 政府の債務

- **国の普通国債残高**は平成 10 年度末（実績）において 120 兆円程度であったが、その後急速に増加し、平成 30 年度末（実績見込み）では 1100 兆円程度となっている。また、**国・地方の長期債務残高**は平成 30 年度末（実績見込み）では 1400 兆円を超えている。（×）
- **国債及び国庫短期証券の保有者別内訳**をみると、平成28年3月末では、「銀行等」が40%程度と最も多くを占めており、次いで「生損保等」が25%程度を占めているが、近年、国債を大量に購入している「日本銀行」が第3位であり、15%弱を占めるに至っている。（×）

● PBと国民負担率

- 令和元年度の一般会計当初予算の歳出のうち、**基礎的財政収支対象経費**が7割弱を占めており、当該基礎的財政収支対象経費に占める社会保障関係費の割合は50%を超えている。（×）
- 令和 2 年度の当該予算における**基礎的財政収支**については、前年度の当初予算のそれよりも悪化しており**赤字額**が 15 兆円を超えている。（×）
- 新たな**財政健全化目標**として、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の黒字化と同時に、債務残高対 GDP 比の安定的な引下げをめざすとした。（○）
- 租税負担額と社会保障負担額の合計の国民所得（NI）に対する比率である**国民負担率**を、2014（平成26）年度から2017（平成29）年度についてみると、40%を若干上回る水準で**推移**している。また、国民負担率に財政赤字を含めた「**潜在的な国民負担率**」について同期間でみると、50%程度で推移している。（○）

予想問題演習



時事予想問題
77~94ページ
から主にピックアップ

例題

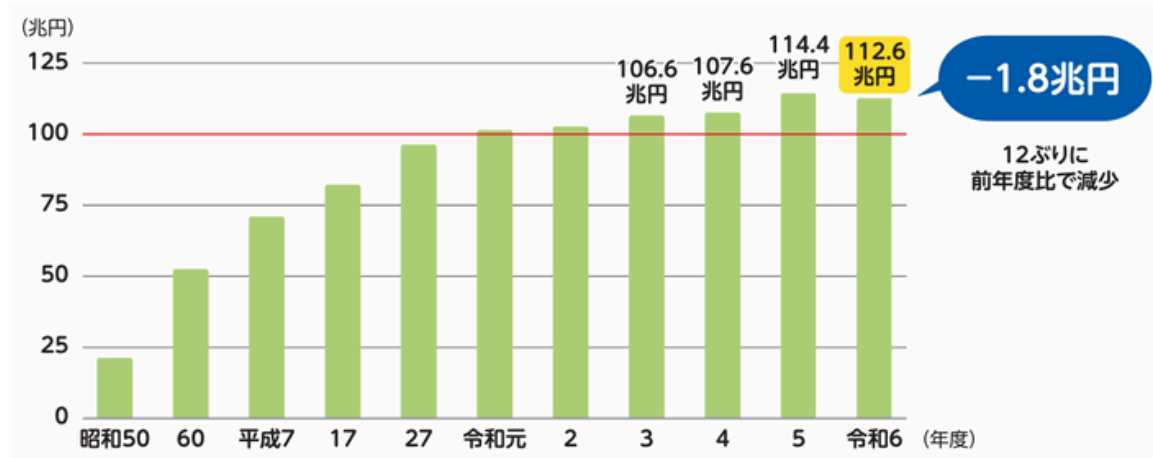
次の①～⑥の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- 1. 一般会計歳出の規模の推移を当初予算ベースで見ると、2005年度に初めて100兆円を超え、2024年度は初めて200兆円を超えた。
- 2. 2024年度の当初予算における社会保障関係費は、全体の約3分の1を占める最大の支出項目である。高齢化の進展などに伴い、前年度比で約3.9兆円の大幅増加となり、初めて40兆円を超えた。
- 3. 一般会計当初予算における予備費についてみると、2021年度は新型コロナウイルス感染症対策予備費として5兆円が盛り込まれたが、2023年5月にコロナが5類に移行したことで、2024年度は予備費が盛り込まれなかった。
- 4. 2024年度の一般会計当初予算を歳入面についてみると、租税及び印紙収入（その他収入除く税収）は60兆円を上回っており、歳入全体の50%以上を占めている。また、内訳をみると、税額が最も多いのは所得税である。
- 5. 2024年度の一般会計当初予算では、建設国債と特例国債を合わせた公債金収入が40兆円を上回っており、この公債金収入を歳出総額で除して算出している公債依存度は40%を超えている。
- 6. 国の長期債務残高のうち普通国債残高についてみると、令和5年度末（補正後予算）で1000兆円を超えている。またその内訳をみると、公共事業等の財源として発行される建設国債の残高は、赤字国債とも呼ばれる特例国債の残高よりも少ない。

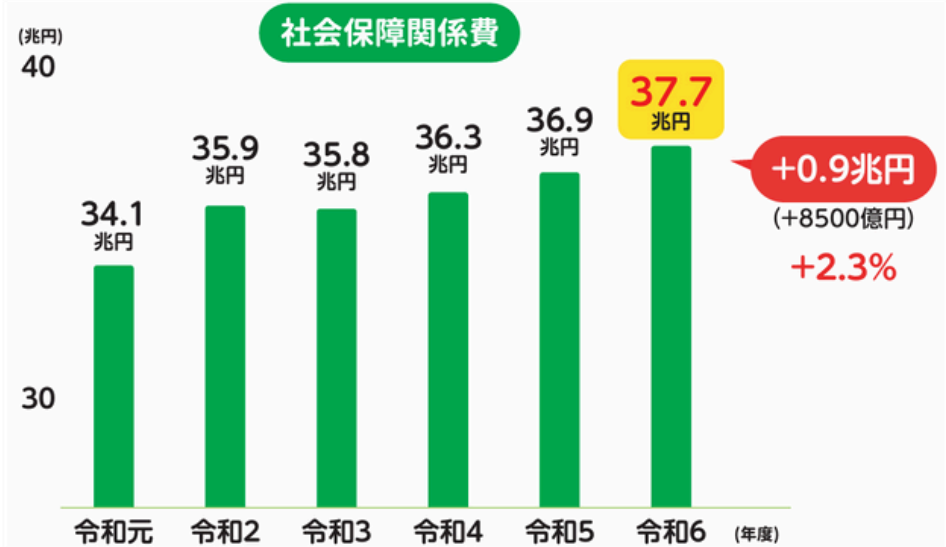
番号	①	②	③	④	⑤	⑥
正誤	×	×	×	×	×	○

参考資料

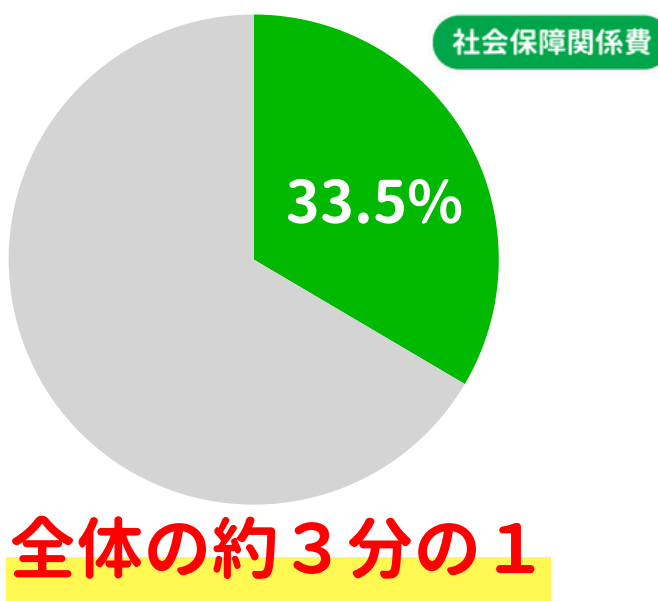
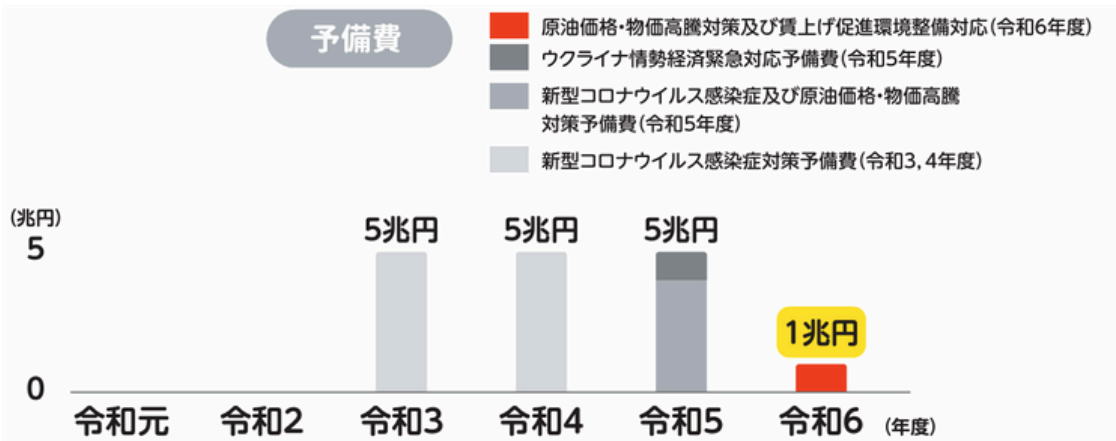
① 一般会計当初予算の推移



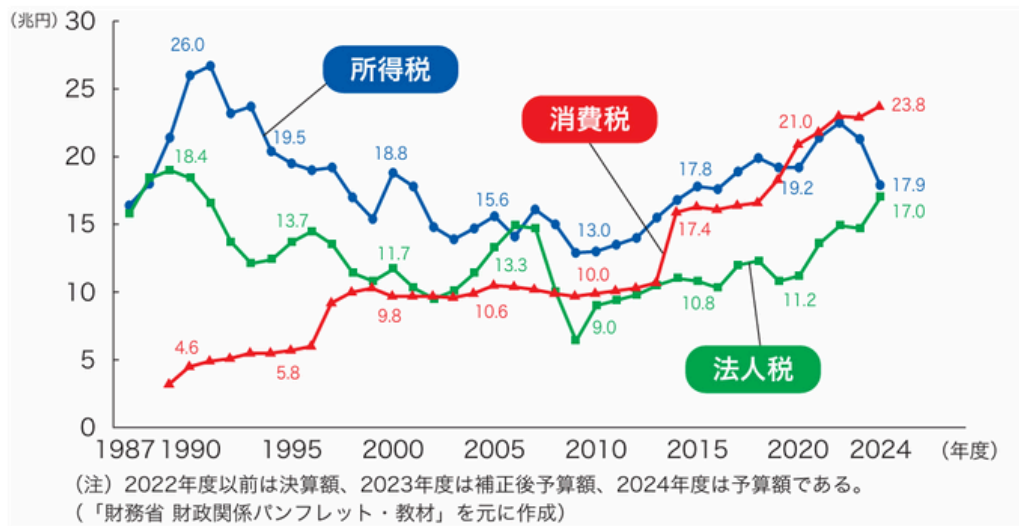
③ 社会保障関係費の推移



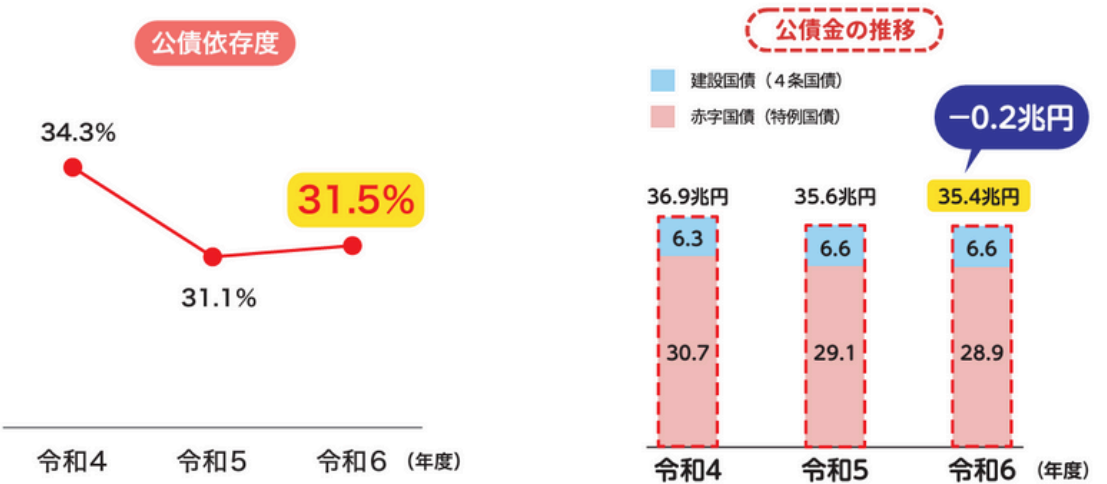
⑥ 予備費の推移



⑧ 税収等の推移

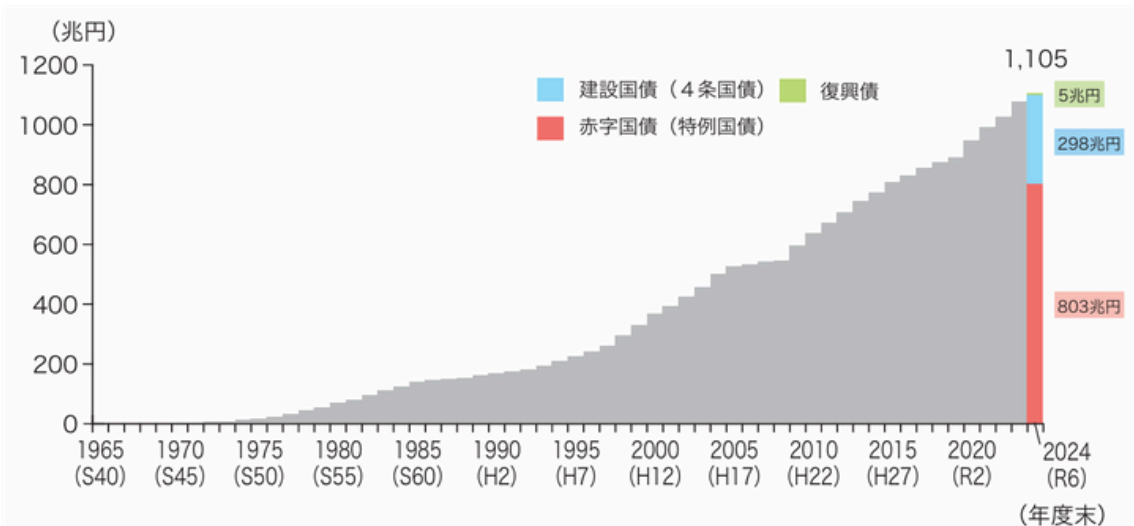


⑨ 公債依存度(当初予算比較)



(注) すべて当初予算での比較になる。(注) 四捨五入の関係で数値が完全に一致しない場合がある。

③ 日本の普通国債残高の推移



(注) 2022年度までは実績、2023年度は第2次補正後予算、2024年度は予算に基づく見込み。

R4年度末
1027
(実績)

R5年度末
1076
(第2次補正後予算に基づく見込み)

R6年度末
1105
(当初予算に基づく見込み)

建設国債 < 赤字国債

3 : 7~8

6

社会保障

- ① 人口問題
- ② 少子高齢化
- ③ 少子化対策
- ④ 社会保障給付費
- ⑤ 医療・健康
- ⑥ 社会保障・社会保険制度
- ⑦ 年金制度
- ⑧ 医療保険制度
- ⑨ 介護保険制度
- ⑩ 都道府県別人口

▶ 社会保障分野の重要ワード



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

135~162ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● 人口問題・人口動態

- 日本の総人口は、2010年を境に減少に転じており、2014年には、1億2000万人を下回った。特に15歳未満の子どもの数は、出生率の低下により大幅に減少しており、2015年4月現在の人口推計では、1000万人に満たない状況にある。
(×)
- 世界の人口は、2022年に100億人を上回り、2050年には150億人に達すると推計されている。(×)
- 日本の65歳以上の高齢者人口は年々増加しており、2015年9月現在の推計では、初めて2500万人台となり、総人口に占める割合は2割を超えた。高齢者の総人口に占める割合は、日本は先進国の中で英国に次いで高くなっているが、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計では、総人口の減少とともにその割合は2020年を境に低下するとされている。(×)

● 都道府県別・三大都市圏の人口問題

- 2020年の全国の出生数は136万人で、東京都は、都道府県別出生数では最も多いが、都道府県別合計特殊出生率では1.83で二番目に低い。(×)
- 2015年の老年人口割合(65歳以上人口)を都道府県別にみると、東京都が最も低く、沖縄県が最も高い。(×)
- 東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)の転入超過数は、高度経済成長期の後、減少していたが、1990年代前半から半ばにかけて一時的に拡大した。その後、2000年初頭以降2014年現在まで、ほぼ一貫して減少を続けている。
(×)

● 少子高齢化関係

- 我が国の合計特殊出生率は、2005年に1.26となったものの、2017年は1.5を超えるまでに改善した。（×）
- 我が国の合計特殊出生率をみると、2019年には1.25と2005年の1.26を下回っており、また、2019年の年間出生数は前年から約5万人減少して第二次世界大戦後初めて100万人を下回った。（×）
- 我が国の年間の出生数は、1940年代後半の第一次ベビーブーム期には約270万人であり、1970年代前半の第二次ベビーブーム期には200万人を若干上回っていたが、1970年代半ば頃から減少傾向が続いており、2013年の出生数は約100万人であった。（×）
- 2015年の死亡数を死因別にみると男女ともに「がん」が最も多く、部位別にみると男女ともに胃がんが最も多い。（×）
- 内閣府「少子化社会対策白書」（令和4年版）によると、平均初婚年齢は、2020年で、夫が29歳、妻が27歳となっている。また、出生時の母親の平均年齢をみると、2020年においては、第1子が28歳と近年上昇傾向となっている。
- 2020年の我が国の平均寿命は、男女共に過去最高を更新した。平均寿命は保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている一方、寝たきりや認知症など介護状態の期間を含んでいる。この介護状態の期間を平均寿命から差し引き、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を健康寿命といい、その延伸を目的として種々の取組がなされている。（○）

● 少子化対策・政府の施策

- 高等教育の無償化について、住民税非課税世帯の子供たちを対象に、国立大学の場合はその授業料を免除し、私立大学の場合は、国立大学の授業料に加え、私立大学の平均授業料の水準を勘案した一定額を加算した額までの対応を図るとした。（○）
- 幼児教育・保育の無償化について、0～2歳児は、全ての費用を無償化し、3～5歳児は、当面、住民税非課税世帯を対象として、幼稚園、認可保育所、認定こども園の費用を無償化するとした。（×）

● 社会保障制度

- 現行の公的年金制度は、個人の現役時代の保険料を積み立てておき、その積立てにより自らの老後の年金給付を賄う完全積立て方式により運営されている。
(×)
- 短時間労働者に対する年金保障を厚くする観点から、2016年10月から、従業員数が301人以上の企業において、週に20時間以上働く等の一定の要件を満たす短時間労働者を対象に、被用者保険の適用拡大が実施され、さらに2017年4月からは、従業員数が300人以下の中小企業で働く短時間労働者について、労働時間にかかわらず一律全員に当該保険が適用されることとなった。
(×)
- 介護保険の財源は保険料が50%であり、残りの50%は公費となっており、都道府県と市町村がそれぞれ公費の半分ずつを負担することとなっている。また、介護保険制度の被保険者は60歳以上の者が対象となり、このうち65歳以上の者は第1号被保険者、60歳から64歳の者は第2号被保険者に分類される。
(×)
- 後期高齢者医療制度は、それまでの老人保健制度に代わり2010年代半ばから施行された、75歳以上の高齢者が加入する医療保険制度である。75歳以上の高齢者は、各市町村が運営する独立した後期高齢者医療制度に加入し給付を受けることとなっており、また、2022年4月時点では被保険者の窓口での本人負担割合は1割、現役世代並みの所得がある者については2割となっている。
(×)
- 我が国の生活保護制度は、利用し得る資産や能力その他あらゆるものを活用してもなお生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行うことにより、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する制度であり、2014年2月では生活保護受給者数は200万人を超えている。
(○)
- 高齢化の進展に伴い、介護保険の利用者が増加し平成25年にはその半数以上が最も重度である要介護5と認定されたこともあり、介護費用は制度導入以降年々増加し続けている。一方、国民医療費は、ジェネリック医薬品の普及により、平成24年をピークとして減少に転じた。
(×)

予想問題演習



時事予想問題
95~114ページ
から主にピックアップ

例題

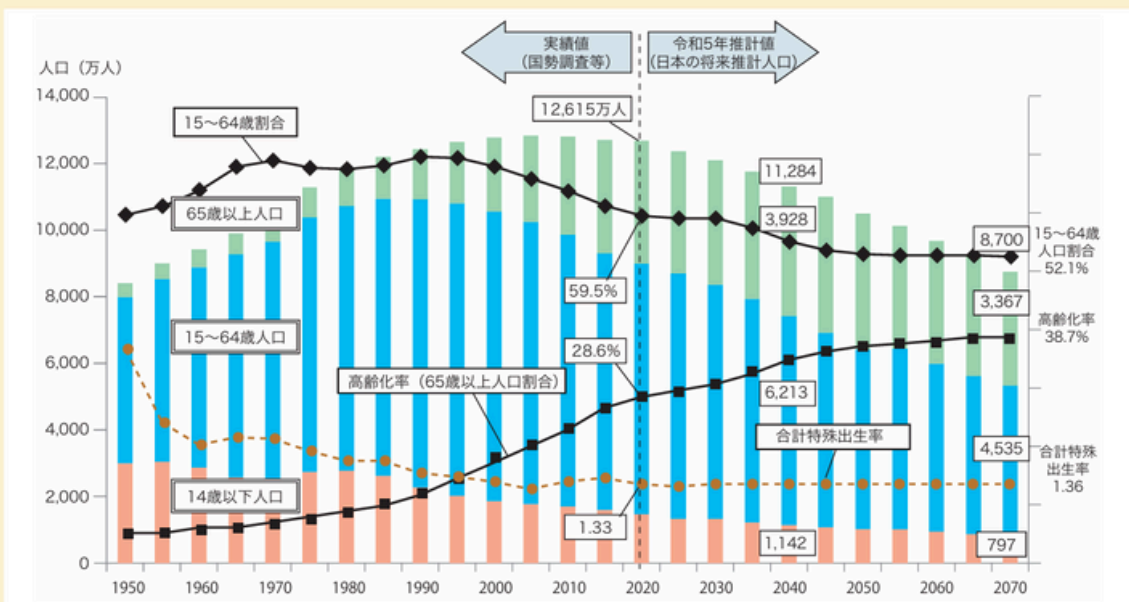
次の①～⑧の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- 1.日本の総人口は2008年をピークに減少に転じ、2011年から13年連続で減少しており、2023年10月時点で、約1億2400万人である。また、75歳以上人口は約2008万人であり、初めて2000万人を超え、全人口に占める割合は約16%で過去最高となった。
- 2.日本は現在、少子化の進展が著しく、合計特殊出生率は2005年に過去最低値の1.26を記録したが、その後、上昇傾向で推移しており、2023年は1.40を上回った。
- 3.戦後の1947年から1949年の第一次ベビーブームでは、年間の出生数が500万人を超えていたが、2023年の出生数は100万人程度となった。また、日本の全人口に占める14歳以下の子どもの割合を示す年少人口比率（割合）は、2023年10月時点で約20%となっている。
- 4.2023年12月に閣議決定されたこども未来戦略（加速化プラン）では、児童手当について、2025年10月から支給対象を高校生年代まで延長するとしている。また、所得制限については現状のまま据え置くとしている。
- 5.政府は、少子化対策における加速化プランで必要な3.6兆円のうち1兆円程度の財源を確保するため、「子ども・子育て支援金制度」を創設するとしており、2026年度から医療保険者に対し、医療保険の保険料に上乗せする形で子ども・子育て支援納付金を徴収するとしている。
- 6.2020年に年金制度改革法が成立したことで、2024年10月から短時間労働者（パート・アルバイト等）の加入要件が拡大され、すべての企業等で働く短時間労働者は健康保険・厚生年金保険の加入対象となった。
- 7.2023年5月に健康保険法等が改正され、2023年4月以降の出産については、出産育児一時金の支給額が42万円から50万円に引き上げられた。この出産育児一時金に必要な費用のうち一部を、後期高齢者の保険料（後期高齢者医療制度）から支援する仕組みが2024年4月から始まった。
- 8.2023年の合計特殊出生率を都道府県別にみると、東京都が最も高く、沖縄県が最も低い。

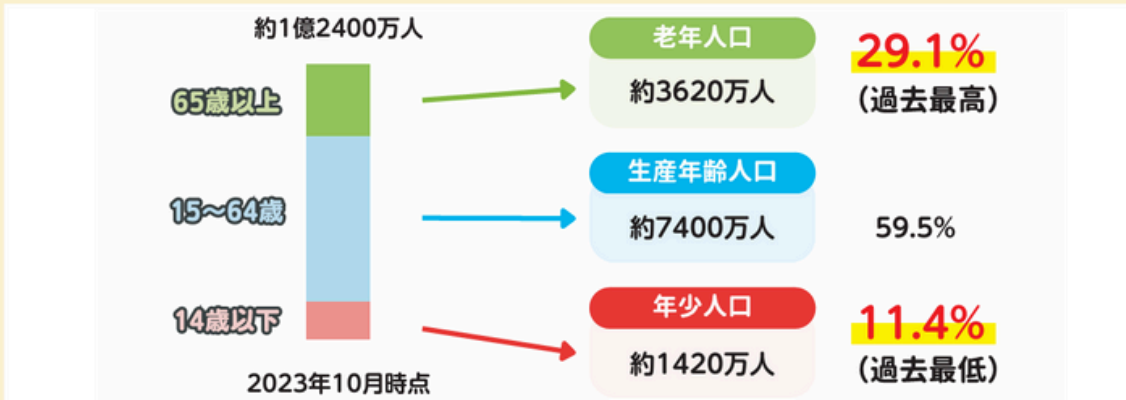
番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
正誤	○	×	×	×	○	×	○	×

参考資料

check 日本的人口

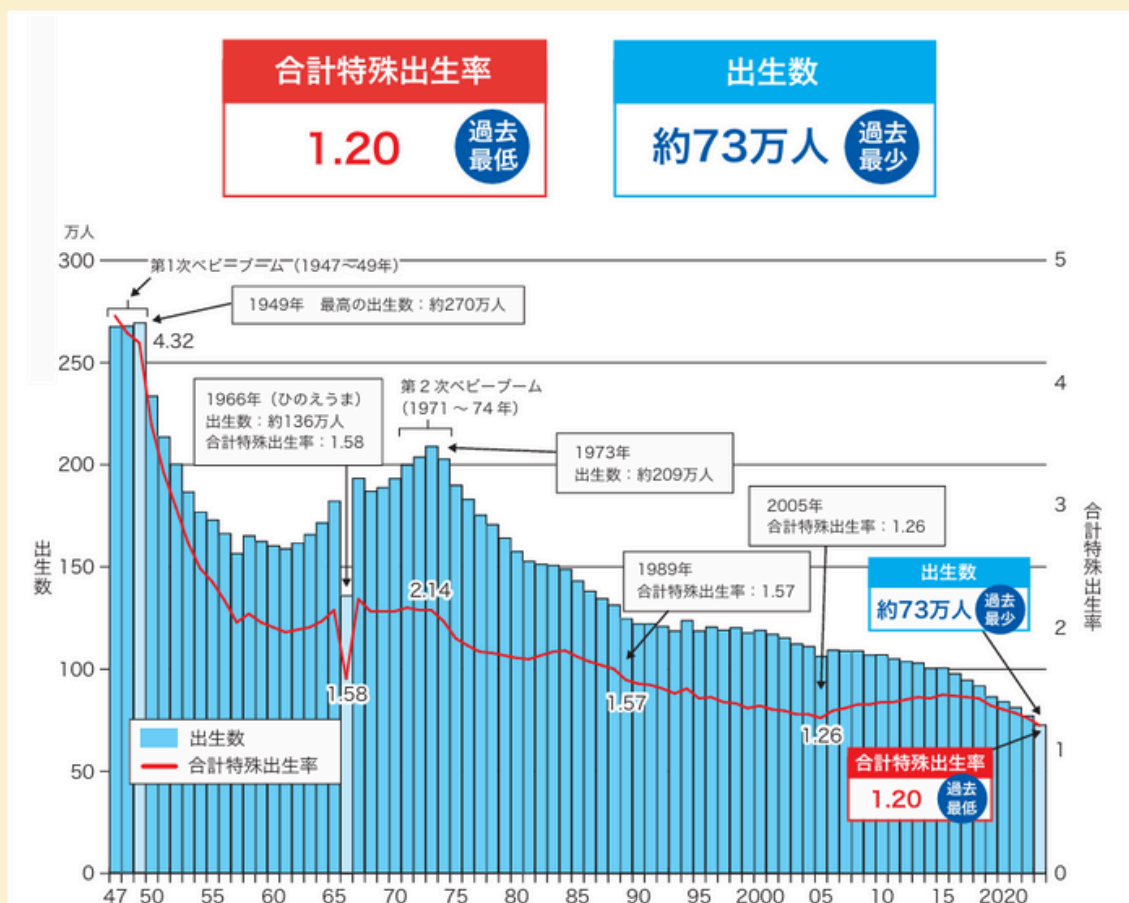


check 少子化・高齢化の現状



75歳以上人口は初めて2000万人を超え、全人口に占める割合は約16%で過去最高となった。

check 合計特殊出生率と出生数の推移



合計特殊出生率とは

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの

➡ 1人の女性が一生の間に産む子どもの数の平均



例：合計特殊出生率が**1.0**なら
1人の女性が一生のうちに
子どもを平均**1.0**人産むということ

よく出る 少子化の現状と政府の取組

- 2023年の出生数は**約73万人**で過去最少。
- 合計特殊出生率は、1人の女性が一生の間に産む子供の数の平均のことであり、2023年は**1.20**で過去最低。
- こども未来戦略**は、こどもと家庭の福祉や健康、こどもの権利を守るための政策。
- こども未来戦略「**加速化プラン**」は、こども・子育て政策を抜本的に強化し、若い世代の所得を増やすことを目指す政府の戦略。

児童手当の拡充

児童手当について、**2025年10月**から支給対象を高校生年代まで延長するとしている。
× 2024年10月から(支給は12月から) × すでに実施されている。
また、**所得制限については現状のまま据え置く**としている。
× 所得制限が撤廃された。

従来の児童手当			2024年10月～ ※金額は月額		
対象等	第1子・2子	第3子以降	対象等	第1子・2子	第3子以降
0～2歳	1万5000円		0～2歳	1万5000円	
3歳～小学生	1万円	1万5000円	3歳～小学生	1万円	
中学生	1万円		中学生	1万円	
高校生	なし		高校生	1万円	
所得制限	あり		所得制限	なし	

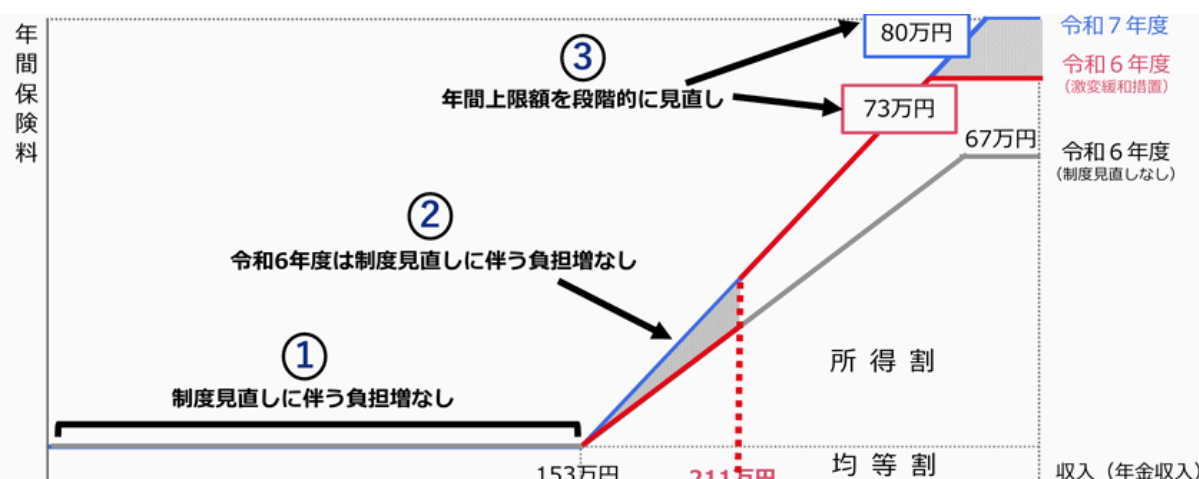
年金制度改正

2020年に年金制度改正法が成立したことで、2024年10月から短時間労働者（パート・アルバイト等）の加入要件が拡大され、**すべての企業等で働く短時間労働者は健康保険・厚生年金保険の加入対象**となった。
× 厚生年金保険の被保険者数が51人以上の企業等

	変更前	変更後
労働時間	週20時間以上	変更なし
賃金	月額8.8万円以上	変更なし
勤務期間	1年間以上の見込み	2ヶ月超
身分	学生は除外	変更なし
企業規模	従業員100人超	従業員 50人超

企業規模は
段階的に引き下げ
2022年10月～:100人超
2024年10月～:50人超

後期高齢者医療制度の保険料改定



全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するため、2024年度から、出産育児一時金にかかる費用の一部について、現役世代だけでなく**後期高齢者医療制度も支援する仕組み**が導入された。

④ 都道府県別の合計特殊出生率ランキング

高い順		低い順	
1	沖縄 (1.60)	1	東京 (0.99)
2	宮崎 (1.49)	2	北海道 (1.06)
3	鳥取 (1.48)	3	宮城 (1.07)

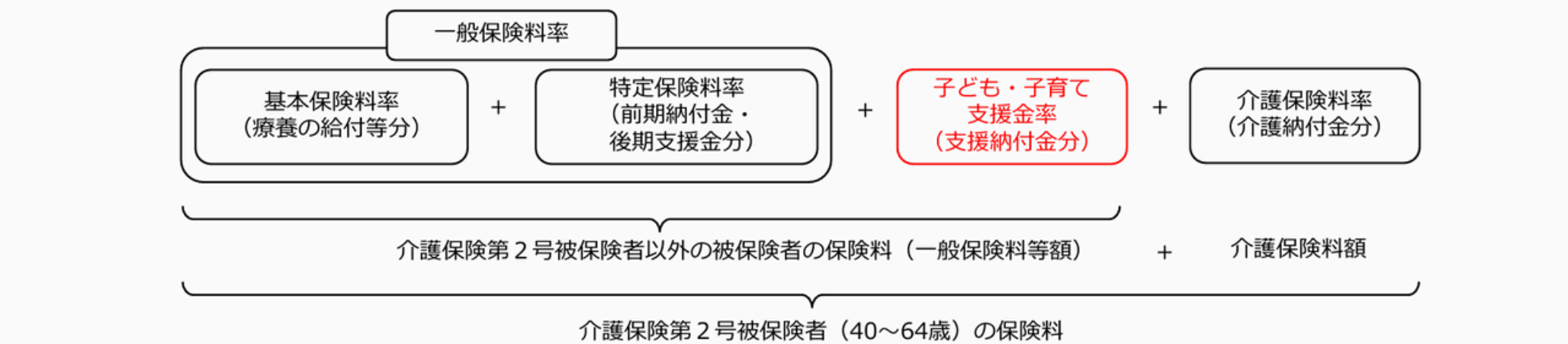
合計特殊出生率も年少人口比率と同様、傾向として関東や東北、北海道等が低く、九州や中国等が高くなっています。2023年は**東京が初めて1を下回り**ました。

参考資料

子ども・子育て支援金の法的性格について

- 社会保険制度は、社会連帯の理念を基盤にしてともに支え合う仕組みである。子ども・子育て支援金制度もこうした連帯によって、将来を担う子どもたちや子育て世帯を全世代・全経済主体で支える仕組みであり、支援金は保険料と整理される。
- 健康保険法においては、子ども・子育て支援金に係る料率は、医療保険上の給付や介護保険に係る保険料率とは区分した上で、保険料の一部として規定することとしている。

(参考) 改正後の健康保険法上の保険料に係る整理



子ども・子育て支援金に関する試算（医療保険加入者一人当たり平均月額）

(月額、支援金額は50円丸め、保険料額は100円丸め)

	加入者一人当たり支援金額			(参考) 加入者一人当たり 医療保険料額 (令和3年度実績) (②)	(参考) ①/②
	令和8年度見込み額	令和9年度見込み額	令和10年度見込み額 (①)		
全制度平均	250円	350円	450円	9,500円	4.7%
被用者保険	300円 (参考) 被保険者一人当たり 450円	400円 (参考) 被保険者一人当たり 600円	500円 (参考) 被保険者一人当たり 800円	10,800円 (参考) 被保険者一人当たり 17,900円	4.5%
協会けんぽ	250円 (参考) 被保険者一人当たり 400円	350円 (参考) 被保険者一人当たり 550円	450円 (参考) 被保険者一人当たり 700円	10,200円 (参考) 被保険者一人当たり 16,300円	4.3%
健保組合	300円 (参考) 被保険者一人当たり 500円	400円 (参考) 被保険者一人当たり 700円	500円 (参考) 被保険者一人当たり 850円	11,300円 (参考) 被保険者一人当たり 19,300円	4.6%
共済組合	350円 (参考) 被保険者一人当たり 550円	450円 (参考) 被保険者一人当たり 750円	600円 (参考) 被保険者一人当たり 950円	11,800円 (参考) 被保険者一人当たり 21,600円	4.9%
国民健康保険 (市町村国保)	250円 (参考) 一世帯当たり 350円	300円 (参考) 一世帯当たり 450円	400円 (参考) 一世帯当たり 600円	7,400円 (参考) 一世帯当たり 11,300円	5.3%
後期高齢者 医療制度	200円	250円	350円	6,300円	5.3%

加速化プランの実施に向けたスケジュール（支援金制度関係）

令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
児童手当の抜本的拡充 - 所得制限の撤廃 - 高校生年代までの支給期間の延長 - 第3子以降の支給額増額（3万円）				
出産・子育て応援交付金 （予算事業）	妊婦のための支援給付（妊娠・出産時の10万円相当の給付金）として制度化			
こども誰でも通園制度 （試行的事業）	こども誰でも通園制度 （法定事業化）	こども誰でも通園制度（乳児等のための支援給付） （給付化）		
出生後休業支援給付（育児休業給付とあわせて手取り10割相当）の創設 育児時短就業給付（時短勤務中の賃金の10%支給）の創設				
国民年金第1号被保険者の保険料免除措置の創設 （約1.7万円／月（※令和6年度））				
子ども・子育て支援特例公債 （令和6～10年度まで） ※安定財源として、そのほか既定予算の最大限の活用等				
		支援金 加入者当平均月額 約250円	支援金 加入者当平均月額 約350円	支援金 加入者当平均月額 約450円
歳出改革・賃上げに向けた取組を先行・継続				

7

労働事情

- ① 働き方改革
- ② 正規・非正規雇用労働者
- ③ 育児・介護休業①
- ④ 育児・介護休業②
- ⑤ 有効求人倍率・失業率
- ⑥ ハラスメント対策
- ⑦ 女性の就業
- ⑧ 男女格差
- ⑨ 高齢者・外国人・障がい者
- ⑩ 若者の就職と離職

▶労働分野の重要ワード



公務員の

ライト

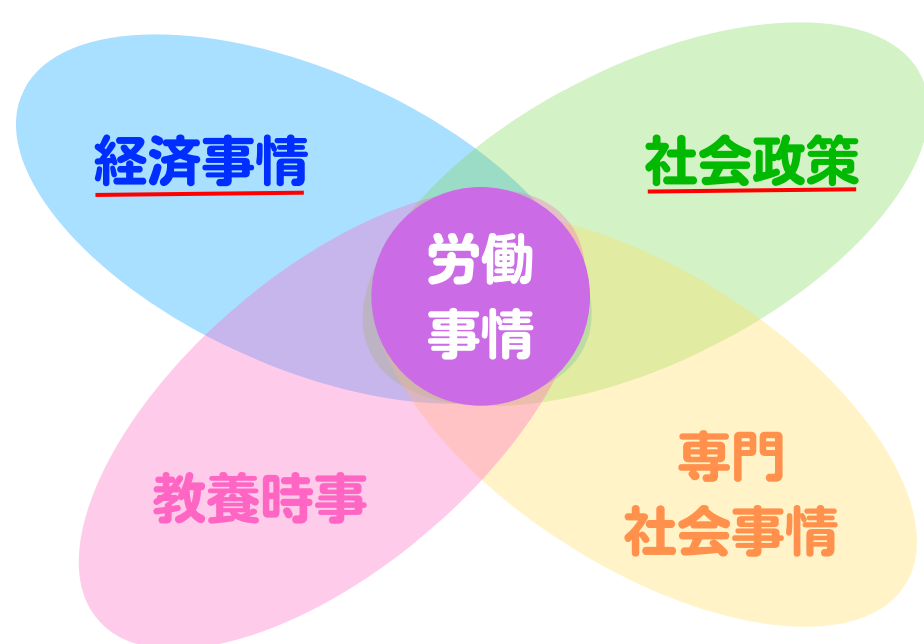
問われやすいポイント



時事本

163~186ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。



教養試験でも出題されますが、どちらかといえば、専門択一試験での出題頻度が高い単元になります。

● 育児・介護休業法、育休取得率

- 「**改正育児・介護休業法**」では、本人または配偶者が妊娠または出産した旨の申し出をした従業員に、育児休業制度等について提示することを企業に義務づけられたが、個別に休業取得についての意向確認を行うことまでは義務づけられていない。（×）
- 平成24年度における**育児休業取得率**は女性が90%を超えている一方で、男性は1%にも満たない。こうした状況の中、男女が共に子育て等をしながら働き続けることができる環境を整備することを目的に、平成26年に**育児・介護休業法が改正**され、父母が共に育児休業を取得する場合の育児休業取得可能期間の延長(**パパ・ママ育休プラス**)が制度化された。（×）
- 厚生労働省「雇用均等基本調査」によると、2020年度調査における**女性の育児休業取得率**は90%を超えており、直近の10年間で急激に上昇している。一方、**男性の育児休業取得率**は、直近の10年間では上昇傾向で推移しているものの、2020年度調査では約25%にとどまっている。（×）

● 女性の活躍、男女格差

- 厚生労働省「厚生労働白書」（令和2年版）によると、女性の就労に関する、結婚・出産に伴う離職を示すいわゆる **M字カーブ** は、2019年は1999年と比べて25～29歳，30～34歳，35～39歳の女性の就業率が上昇したことにより台形に近づき、**M字カーブ問題** は解消に向かっている。また、2019年において、女性のこれら年齢階級における **就業率** はいずれも70％を超えている。
- 2023年6月に発表された「**ジェンダー・ギャップ指数 2023**」で、日本はG7のうち最下位であったことから、2024年以降の国政選挙においては **クオータ制** が導入されることが決定している。（×）
- （社会学）我が国は、2022年に国連が発表したジェンダー開発指数（GDI）では最高位グループに属し、2023年に非営利団体世界経済フォーラムが発表した **ジェンダー・ギャップ指数**（GGI）では146か国中19位だった。（×）
- 内閣府「男女共同参画白書」により、**男女間所定内給与格差** の推移についてみると、一般労働者におけるそれは長期的には縮小傾向にあり、2021年の男性一般労働者の給与水準を100としたときの女性一般労働者の給与水準は約75であった。また、女性の年齢階級別労働力率（**M字カーブ**）を1981年と2021年で比較すると、M字の底となる年齢階級は上昇している。（○）

● 雇用・失業情勢

- 2019年の **有効求人倍率** は、年平均で1.60倍と高水準を維持しており、**完全失業率** は年平均で2.4％と前年と同率の数字を維持していた。しかし、2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により有効求人倍率、完全失業率ともに悪化し、**有効求人倍率** は年平均で1.18倍、**完全失業率** は年平均で2.8％となった。（○）
- 2016年平均の **完全失業率** は2％を下回っている。全国の **有効求人倍率**（年平均、パート含む）は、2012年から2016年までの間、改善しているが、**地域別有効求人倍率**（年平均、パート含む）をみると、北海道や九州では、2016年平均で1を超える状況には至っておらず、地域によって改善状況にばらつきがみられる。（×）

● 障害者・外国人雇用

- 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況によると、令和4年10月末現在の外国人労働者数は前年比で増加しており、国籍別にみると、中国が最も多く、次いで韓国、フィリピンの順となっている。
- 厚生労働省「障害者雇用状況」によると、令和4年6月1日現在で障害者を雇用する義務のある民間企業の雇用障害者数は80万人を超え、実雇用率も3%を超え、いずれも過去最高となった。また、法定雇用率達成企業の割合は70%を超えている。（×）

● 労働事情その他

- 我が国の最低賃金は、労働関係調整法によって定められている。令和5（2023）年度の最低賃金は全国平均で時給1,000円を超えており、これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の令和元（2019）年度に続き2度目である。（×）
- トラックドライバー等の自動車運転の業務については、働き方改革関連法により、2023年4月から時間外労働の上限規制が適用されており、臨時的な特別の事情がある場合の時間外労働時間の限度が年720時間となるなど、自動車運転者の長時間労働の是正に向けた取組が進められている。（×）
- 2020年には、正規雇用労働者数が前年差約35万人減の約3,529万人と減少した一方で、非正規雇用労働者数が前年差約75万人増の約2,090万人と大幅に増加した。男女別にみると、男性、女性ともに、非正規雇用労働者数は増加した一方で正規雇用労働者数は減少しており、男性の方がより減少者数が多い。（×）
- 男女計年次有給休暇取得率は、2001年は50%未満であり、2016年も50%未満となっている。（○）
- 我が国における2016年の労働力人口は5000万人以下であり、日本の総人口の半分にも満たない。（×）

予想問題演習



時事予想問題
115~130ページ
から主にピックアップ

例題

次の①～⑨の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- 2023年における女性の年齢階級別労働力率をみると、「M字カーブ」を描いているものの、1981年や2001年と比較して、M字の谷は浅くなっている。また、M字の底（M字の山と山の間の谷で最も低い部分）となる年齢階級は2023年では35～39歳となっている。
- 政府は男性の育休取得率の目標を「2025年度に50%」「2030年度には85%」としており、2023年度は初めて50%を上回った。
- 2024年5月、育児・介護休業法が改正され、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置として、「子の看護休暇の見直し」や「所定外労働の制限の対象拡大」などの措置が盛り込まれた。
- 2023年の雇用失業情勢をみると、有効求人倍率は年平均で1.00倍を下回った。また、完全失業率は上昇傾向で推移し、年平均で4.0%を上回った。特に完全失業者が増えており、2023年は500万人を上回っている。
- ジェンダーギャップ指数は、各国における男女格差を数値化したもので、1に近いほど完全平等を意味する。2024年の日本のジェンダーギャップ指数は0.8を超え、先進国の中で最高の順位となった。
- 日本で働く外国人労働者は、2023年10月時点で200万人を上回っている。国籍別では、中国が最も多く、次いで韓国、タイの順になっており、東アジアや東南アジアからの労働者が多数を占めている。
- 民間企業における雇用障がい者数は順調に増加しており、2023年は初めて100万人を超えた。しかし、全体では法定雇用率の2.3%を下回った。
- 2024年10月、全国平均の最低賃金は過去最高額の1055円に引き上げられた。なお、全国平均の引き上げ額は過去最大の51円であった。
- 2024年6月、入国管理法等が改正され、技能実習制度を廃止し、育成就労制度が創設されることが決まった。

番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
正誤	○	×	○	×	×	×	×	○	○

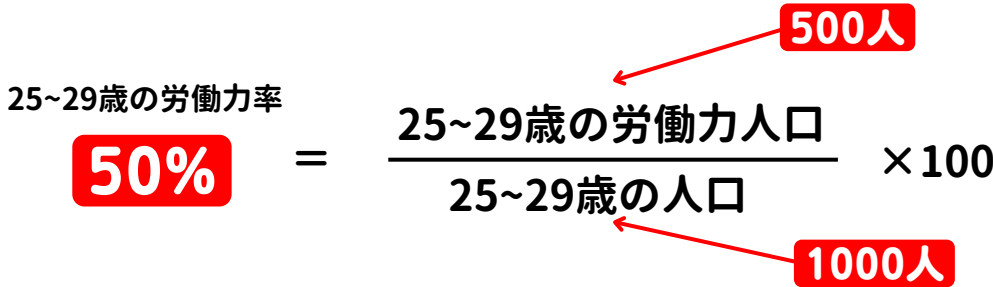
参考資料

労働力率とは



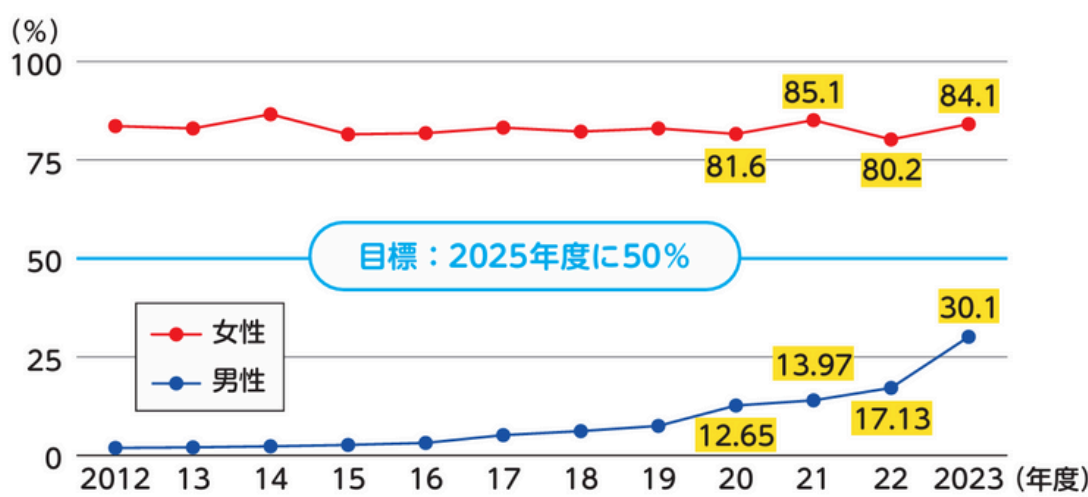
労働力率

労働力率 = 労働力人口 / 15歳以上人口 × 100

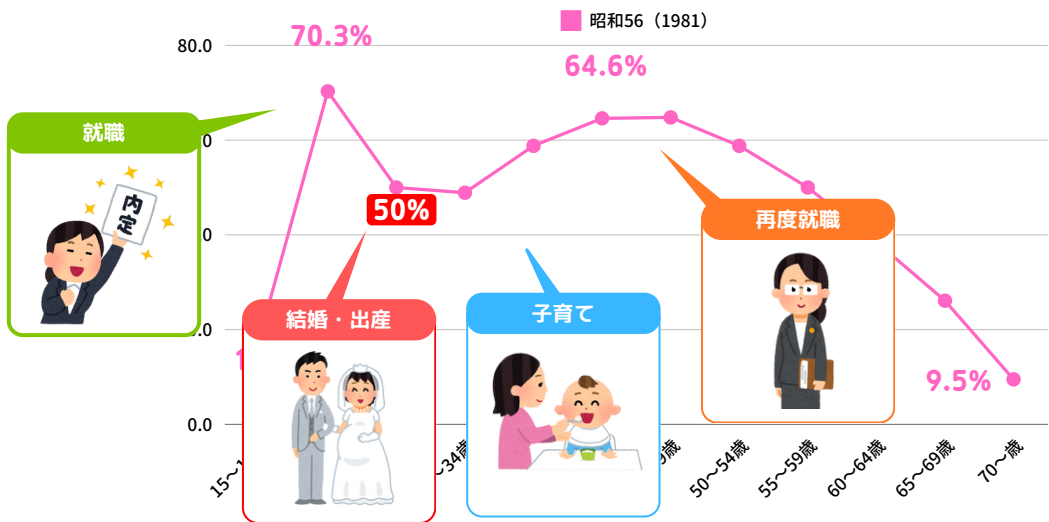


男性の育休取得率：初の30%超え

⑥ 育児休業取得率

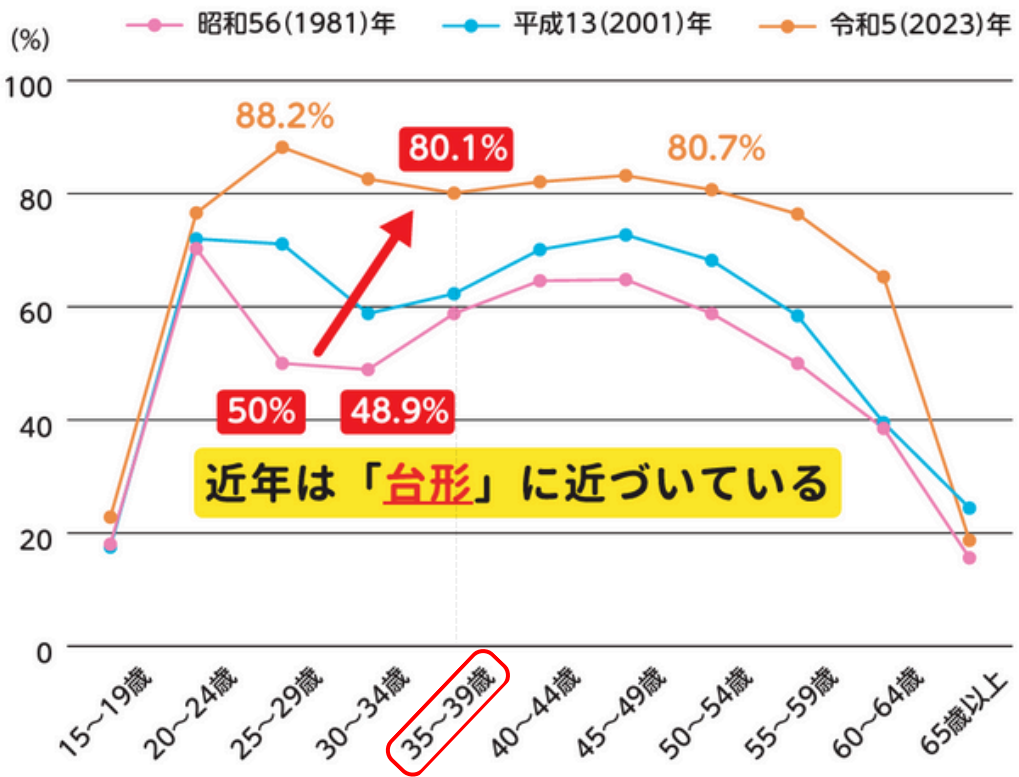


M字カーブとは



M字カーブ現象は、女性が学校卒業後に就職した後、結婚や出産を機に離職し、育児が一段落したら再度働くことが多いこと、つまり「仕事と家庭の両立が難しい」という社会を象徴している現象。

① 女性の年齢階級別労働力率(M字カーブ)



2024年の育児・介護休業法の改正

子の看護休暇の見直し

2025 (令和7) 年4月1日 施行

改正前
名称 子の看護休暇
対象となる子の範囲 小学校就学の始期に達するまで
取得事由 病気・けが 予防接種・健康診断
労使協定の締結により除外できる労働者 (1)引き続き雇用された期間が6か月未満 (2)週の所定労働日数が2日以下

改正後
名称 子の看護等休暇
対象となる子の範囲 小学校3年生修了までに延長
取得事由 感染症に伴う学級閉鎖等 入園(入学)式、卒園式を追加
労使協定の締結により除外できる労働者 (1)を撤廃し、(2)のみに ※「週の所定労働日数が2日以下」のみに

所定外労働の制限(残業免除)の対象拡大

2025 (令和7) 年4月1日 施行

改正前
3歳に満たない子を養育する労働者は、請求すれば所定外労働の制限(残業免除)を受けることが可能

改正後
小学校就学前の子を養育する労働者が請求可能に

育児休業取得状況の公表義務が300人超の企業に拡大

2025 (令和7) 年4月1日 施行

従業員数300人超の企業に、育児休業等の取得状況を公表することが義務付けられます。

(現行では、従業員数1,000人超の企業に公表が義務付けられています。)

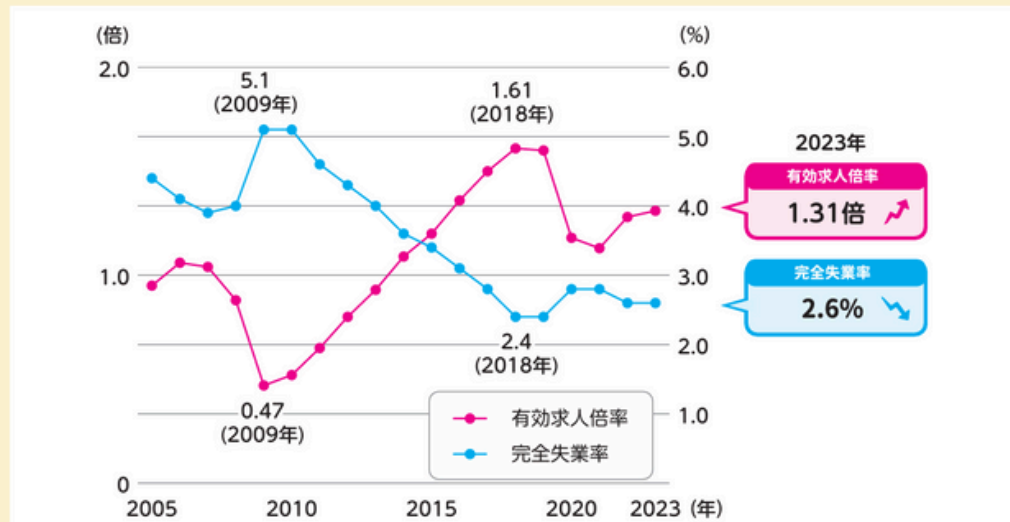
公表内容は、公表を行う日の属する事業年度の直前の事業年度(公表前事業年度)における男性の「育児休業等の取得割合」または「育児休業等と育児目的休暇の取得割合」のいずれかの割合を指します。

2024年の改正内容	施行日
子の看護休暇の見直し	2025年4月
所定外労働の制限(残業免除)の対象拡大	
育児のためのテレワーク導入の努力義務化	
育児休業取得状況の公表義務が300人超の企業に拡大	2025年10月
柔軟な働き方を実現するための措置等の義務化	
仕事と育児の両立に関する個別の意向聴取・配慮の義務化	

参考資料

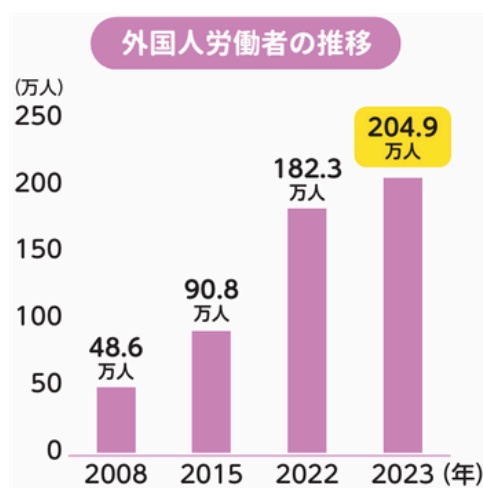
有効求人倍率・完全失業率

check 雇用・失業情勢



完全失業者数は178万人

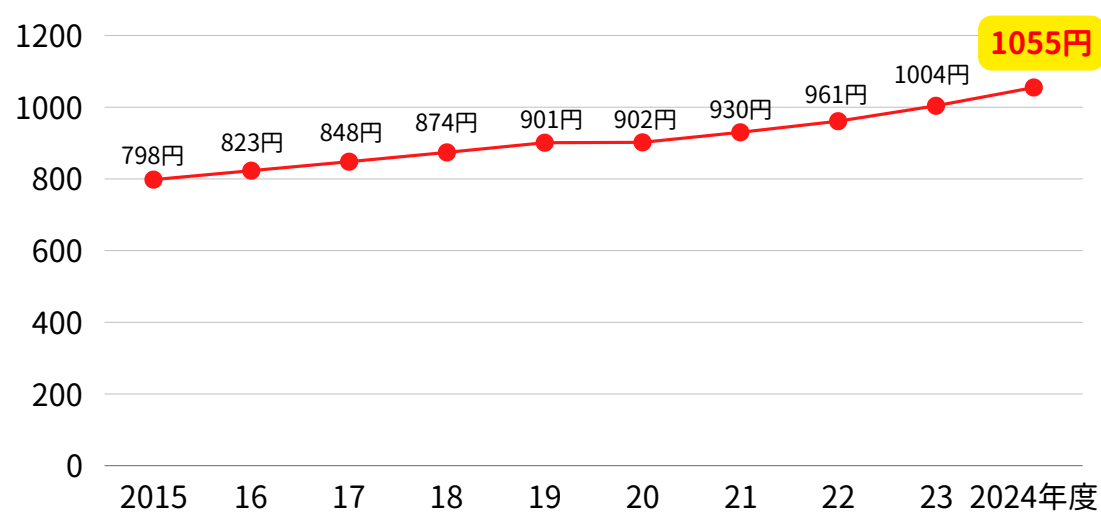
③ 外国人の就業状況



【国籍別】労働者数ベスト3		
1	ベトナム	約52万人
2	中国	約40万人
3	フィリピン	約23万人

【在留資格別】労働者数ベスト3		
1	身分に基づく在留資格	約62万人
2	専門的・技術的分野の在留資格	約60万人
3	技能実習	約41万人

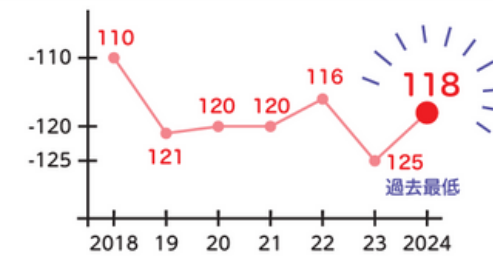
最低賃金の推移（全国加重平均）



ジェンダーギャップ指数

check ジェンダーギャップ指数

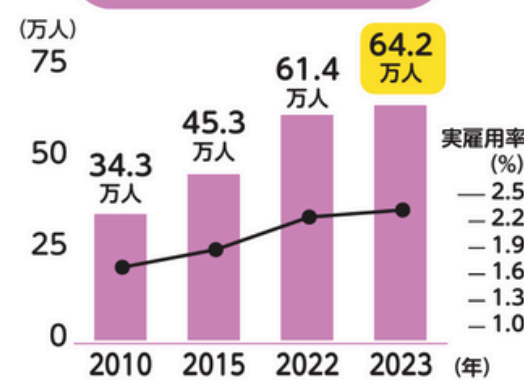
政治	113位
経済	120位
教育	72位
健康	58位



主要先進国（G7）の中では最下位

④ 障がい者の就業状況

民間企業における雇用障がい者数の推移



事業主区分	法定雇用率	実雇用率
民間事業	2.30%	2.33%
国		2.92%
都道府県		2.96%
市町村	2.60%	2.63%
独立行政法人等		2.72%
教育委員会	2.50%	2.34%

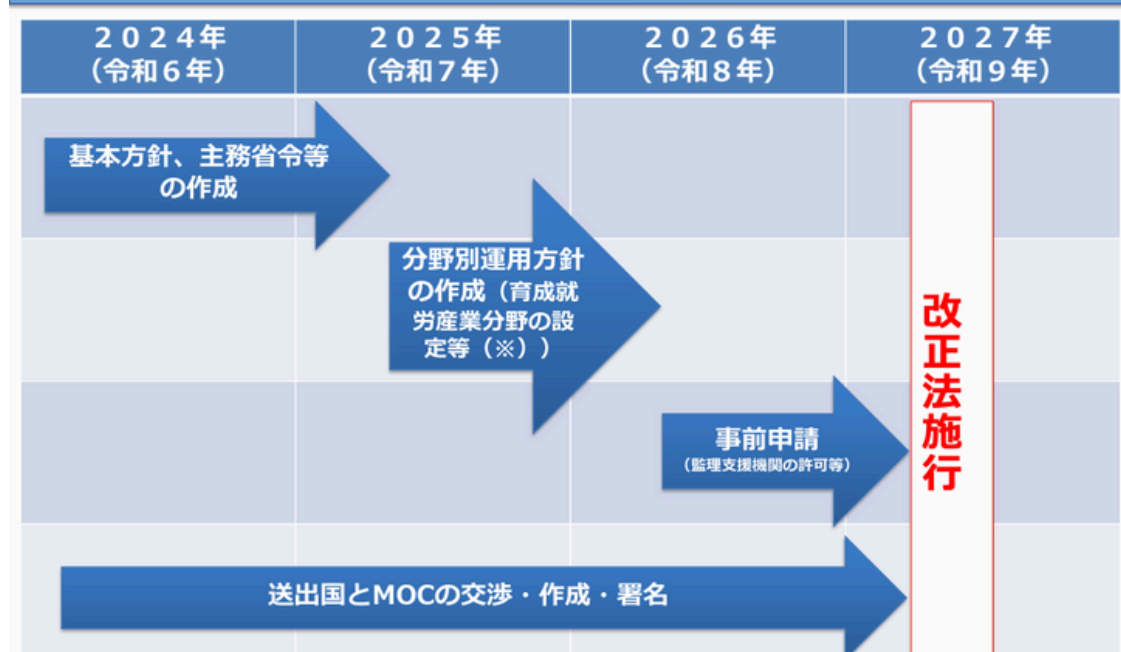
法定雇用率の見直し

法定雇用率は5年に1度見直しが行われており、2023年1月に2023年度からの目標値が設定されました。民間企業の具体的な数値目標として、2023年度においては2.3%で据え置き、2024年度から2.5%、2026年度から2.7%と段階的に引き上げられることになります。これに伴い障がい者を雇用しなければならない企業の条件も、従業員数43.5人以上から37.5人以上へと拡大されます。

⑥ 育成就労制度の創設（「技能実習制度」の廃止）

- 技能実習制度は、外国からの実習生が日本で得た技術や技能、知識を母国へ持ち帰り、産業発展に貢献するという「国際貢献」が目的とされた制度で、1993年から運用されていました。
- しかし、日本の労働力不足を実習生が補っているのが実情であり、本来の制度の目的と運用実態が乖離していることなどが課題とされていました。
- そこで、2024年6月、入国管理法等が改正され、技能移転による国際貢献を目的とした「技能実習制度」を廃止し、日本の人手不足分野における「人材の育成・確保」を目的とした「育成就労制度」が創設されることになりました。
- 育成就労制度は「人材の確保と育成」が目的であり、外国人材を3年間で一定の技能水準に育成し、在留資格「特定技能」への移行を促すことで人手不足の解消を図り、長期就労につなげる狙いがあります。

施行までのスケジュール（予定）



※ 育成就労産業分野・特定産業分野の設定は、必要に応じて、改正法施行までの間にも行う。

8

文化・科学・教育

- ① ノーベル賞
- ② 世界遺産
- ③ 宇宙開発
- ④ 教育

▶文化・科学・教育の重要ワード



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

187~200ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● 世界遺産

- 2021年、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」は、世界自然遺産に登録され、日本国内の世界自然遺産は 20件 になった。国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性が特徴であり、希少種のアマミノクロウサギやヤクシカの交通事故を限りなく減少させたことや、訪問者に一律で手数料を徴収することにより観光客数を制限したことが評価され、登録に至った。(×)

● 特別区の例題

昨年7月に国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）が決定した「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産への登録に関するA~Eの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A：遺跡群を構成する青森県青森市の三内丸山遺跡は、道路や大型建物などが計画的に配置された大規模集落跡で、国の特別史跡に指定されている。(○)
- B：遺跡群を構成する青森県外ヶ浜町の大平山元遺跡は、日本最古の石器のほか、比を使った祭祀(さいし)を行っていたと推定できる獣の骨が見つかった。(×)
- C：遺跡群を構成する秋田県鹿角市の大湯環状列石は、大小の意志を同心円状に配したストーンサークルを主体とする遺跡である。(○)
- D：ユネスコの諮問機関である国際記念物遺跡会議（イコモス）は、遺跡群について、先史時代における農耕を伴う定住社会及び複雑な精神文化を示すと評価した。(×)
- E：遺跡群の登録は、国内の世界文化遺産として、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」に続き、20件目となった。(×)

● 無形文化遺産

- **無形文化遺産**は、無形文化遺産保護条約に基づき、ユネスコでその登録の可否を決定している。我が国では、平成 27 年に、「**和紙：日本の手てすき漉和紙技術**」が初の無形文化遺産に登録された。これは、奈良時代に唐の蔡倫から伝えられた製紙法が、独自に改良されたものであり、現在では紙幣の製造などに用いられている。（×）

● 警視庁の例題

2020年、国連教育科学文化機関(ユネスコ) により登録された我が国の**無形文化遺産**の名称として、最も妥当なのはどれか。

1. 来訪神: 仮面 仮装の神々（×）
2. 百舌鳥・古市古墳群 古代日本の墳墓群（×）
3. 和紙 日本の手漉和紙技術（×）
4. 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産（×）
5. 伝統建築工匠の技: 木造建造物を受け継ぐための伝統技（○）

● 警視庁の例題

2016年の**ノーベル賞**に関する記述として、最も妥当なのはどれか。

1. ハーバード大学のオリバー・ハート氏とマサチューセッツ工科大学のペントホルムストローム氏は、契約理論に貢献したとして、**経済学賞**を受賞した。
2. 重力波の観測に成功したイギリス出身のデビッド・J・サウレス氏ら3人が**物理学賞**を受賞した。
3. フランスのジャンピエール・ソパージュ名誉教授らは「分子マシンの設計と合成」について解明し、**生理学・医学賞**を受賞した。
4. 伝統的なアメリカ楽曲の中に新しい詩的 平和的表現を取り入れたとして、ボブ・ディラン氏が**平和賞**を受賞した。
5. 東京工業大学の大隅良典栄誉教授は、細胞の自食作用「オートファジー」の仕組みを解明し、**化学賞**を受賞した。

● 特別区の例題

昨年のノーベル化学賞に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 受賞者は、吉野彰氏とスタンリー・ウィットニングラム氏の2人で、ウィットニングラム氏はノーベル賞史上最高齢での受賞となった。
2. 授賞理由はリチウムイオン電池の開発であり、スマートフォンや電気自動車の普及を可能にし、化石燃料に頼らない社会の基盤を築いたことが評価された。
3. 吉野彰氏は、太陽光発電の蓄電池を開発するためにリチウムイオン電池の研究に着手し、その電池は1981年に最初に商品化された。
4. 日本の企業研究者のノーベル化学賞受賞は、2002年の白川英樹氏以来であり、吉野彰氏が2人目となった。
5. 吉野彰氏は、受賞記念講演で、小学生のときに先生の薦めで日本人初のノーベル化学賞を受賞した湯川秀樹氏の著書を読み、化学にひかれたと語った。

● はやぶさ 2

- 宇宙航空研究開発機構（JAXA）の探査機の「はやぶさ 2」は、小惑星のイトカワの岩石を採取後、地球へ向けて進路を取り、地球上空の国際宇宙ステーション（ISS）にて岩石のサンプルを受け渡した。「はやぶさ 2」は地球に帰還することなく、火星の衛星の探査のため、再び地球を離れた。2021 年末現在、「はやぶさ 2」は太陽電池を主電源とし、スイングバイ航行を利用して、火星へ向けて航行している。（×）
- 我が国の探査機「はやぶさ 2」が木星の衛星リュウグウから地球に持ち帰った砂や石を分析した結果、試料から数十種類のタンパク質が確認された。タンパク質は、生物体の構成成分の一つであるアミノ酸の材料となる物質であり、今回の探査を通じて生命の起源が明らかになることが期待されている。（×）

● 特別区の例題（経験者採用）

宇宙航空研究開発機構（JAXA）に関するA～Eの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A：本年3月、大型ロケット「H3」初号機を鹿児島県の内之浦宇宙空間観測所から打ち上げたが、第2段エンジンに着火しなかったため、機体は指令破壊され、打ち上げは失敗した。（×）
- B：本年2月、新たな宇宙飛行士候補として選ばれた2人のうち、米田あゆ氏は、女性としては山崎直子氏に続く2人目の合格者となった。（×）
- C：昨年11月、米国の新型ロケット「SLS」によって打ち上げられた日本の探査機のうち、超小型探査機「OMOTENASHI（オモテナシ）」は、通信が不安定となり、月面への着陸を断念した。（○）
- D：昨年10月、小型ロケット「イプシロン」6号機を鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げたが、搭載した地球観測衛星「だいち3号」を予定の軌道に投入できず、打ち上げは失敗した。（×）
- E：昨年9月、JAXAや東北大学などのチームは、探査機「はやぶさ2」が持ち帰った小惑星リュウグウの試料から液体の状態の炭酸水を世界で初めて発見した。（○）

● 国家の例題（2024年の問題）

- 2024年、我が国は、H3 ロケットの試験機2号機を種子島の発射場から打ち上げることに成功した。地球は西から東に自転しており赤道に近づくほどロケットが強い遠心力を受けるため、東向きに打ち上げる場合、我が国の中では比較的低緯度に位置している同島は打上げに有利である。（○）
（試験日6月上旬
→2月中旬のニュース）
- 米国が主導する国際的な月探査計画「アルテミス計画」では、月面着陸も予定されている。計画未参加の我が国は、日本人宇宙飛行士の月面着陸を目指して2030年までの参加を検討している。（×）

● その他

- 2023年9月の訪日外国人客数は400万人を超え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の2019年9月の訪日外国人客数の約2倍となった。一方、人気観光地ではエコツーリズムの急増による地元住民の生活への影響が懸念されている。エコツーリズムとは、農山村に出掛け、その自然、文化、現地の人との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のことをいう。(×)
- 昨年5月の第76回カンヌ国際映画祭に関する記述として、妥当でないのはどれか。→「パーフェクト・デイズ」は、役所氏演じる東京都渋谷区の小学校教師、平山のつつましい日常を描いている。(×)
- 2019年、狂言師の野村萬氏が文化勲章を受章した。文化勲章は、文化の発達に関し特に顕著な功績のある者に与えられ、年金が終身支給される。文化勲章の受章者のうち、70歳以上の特に功績が顕著な者は、文化功労者に選出される。また、いわゆる人間国宝は、文化功労者のうち、能楽などの芸能に秀でた者のことをいう。(×)
- 2018年、将棋の羽生善治氏と囲碁の井山裕太氏が国民栄誉賞を受賞した。国民栄誉賞は、社会に明るい希望を与えることに顕著な業績があった者の栄誉を讃えることを目的として、佐藤栄作内閣が創設した。(×)
- 新幹線の開業は、交通利便性の向上に加え、大きな経済波及効果を期待できる。平成20年の九州新幹線、平成24年の東北新幹線の全区間の開業に続き、平成27年、北陸新幹線が開業した。新幹線の整備計画が決定されてから40年以上を経ての金沢開業であり、これにより、整備新幹線の全区間が完成した。(×)
- 令和5(2023)年、将棋界で史上初の八大タイトル独占を達成した藤井聡太氏に、総理大臣顕彰が授与された。将棋は日本の伝統文化の一つであり、「成金」や「高飛車」など将棋から生まれた言葉もある。(○)
- 本年3月に行われた第5回ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。→大会の最優秀選手(MVP)には、投打の「二刀流」で活躍した大谷翔平選手が選ばれた。(○)
- 2021年に開催された東京オリンピック・パラリンピックに関する次の記述で、A～Dに当てはまる語句の組合せとして、最も妥当なのはどれか。→東京オリンピックの日本選手団は、金メダル27個を含む計58個のメダルを獲得した。金メダル数・メダル総数ともに、過去(A)多い数となった。(A:最も)

予想問題演習



時事予想問題
131~140ページ
から主にピックアップ

例題

次の①～⑥の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- 1. 2024年のノーベル平和賞は、被爆者の立場から核兵器廃絶を訴えてきた日本原水爆被害者団体協議会の会長が受賞した。なお、平和賞を日本人が受賞するのは初めてであった。
- 2. 2024年7月、新潟県佐渡市の「佐渡島の金山」が世界文化遺産に登録された。金山のうち西三川砂金山は、平安時代の「今昔物語集」にも登場したと推定される、佐渡最古の砂金山であり、西三川では、「大流し」と呼ばれる砂金採取が行われていた。
- 3. 2024年12月には、日本酒や焼酎、泡盛といった日本の「伝統的酒造り」が無形文化遺産に登録された。この「伝統的酒造り」とは、杜氏・蔵人等がこうじ菌を用い、長年の経験に基づき築き上げてきた酒造り技術のことで、500年以上前に原型が確立したといわれている。
- 4. 2024年11月、「H3」ロケットの4号機が鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げられた。政府のXバンド防衛通信衛星「きらめき3号」は予定の軌道に投入し、打ち上げは成功した。
- 5. 近年の訪日外国人旅行者の推移をみると、コロナの影響で2020年は大幅に落ち込んだものの、それ以降は持ち直し、2024年は1900万人まで回復した。これはコロナ禍前の2019年と比較して、約6割程度の水準である。
- 6. アルテミス計画とは、EUが主導して進めている国際的な有人月探査計画であり、初めて人（宇宙飛行士）を月に送り、月面に滞在して持続的な探査活動を行うことを目的としている。2024年4月、月面に降り立つ宇宙飛行士が発表されたが、日本人はいなかった。

番号	①	②	③	④	⑤	⑥
正誤	×	○	○	○	×	×

参考資料

ノーベル賞

check

近年の日本人のノーベル賞受賞者

受賞年	部門	受賞者	受賞理由
2024	平和賞 (New)	日本被団協	核兵器廃絶を世界に訴え続けた
2021	物理学	真鍋淑郎	地球の気候と地球温暖化の予測に関する物理モデルを発表
2019	化学	吉野 彰	「リチウムイオン電池」を開発
2018	生理学・医学	本庶 佑	タンパク質「PD-1」を発見
2016	生理学・医学	大隅良典	「オートファジー」を分子レベルで解明
2015	生理学・医学	大村 智	治療薬「イベルメクチン」の開発
	物理学	梶田隆章	ニュートリノ振動現象を発見
2014	物理学	赤崎 勇	青色発光ダイオード(LED)の開発・実用化に成功
		天野 浩 中村修二	
2012	生理学・医学	山中伸弥	細胞の初期化、iPS細胞の作製に成功



代表委員
田中 熙巳（てるみ）さん

※個人の授賞ではない。

- 2024 年の **ノーベル平和賞** は、被爆者の立場から核兵器廃絶を訴えてきた **日本原水爆被害者団体協議会**（以下日本被団協）が受賞しました。
- 日本のノーベル平和賞受賞は、非核三原則を表明し、NPT に署名をした 1974 年の佐藤栄作元総理大臣以来、**50 年ぶり**となります。

（NPTとは、核兵器不拡散条約のことで、核兵器の保有国と非保有国の間での核軍縮と不拡散を目指す国際条約です。）

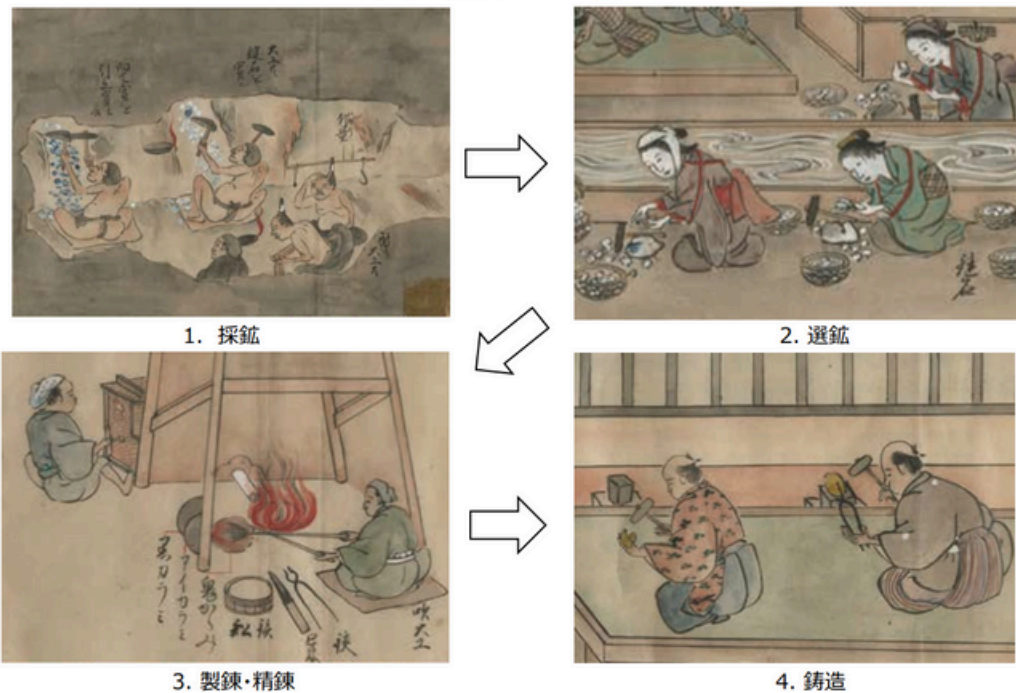
2024年：佐渡島の金山が世界文化に登録

※「金山」ですが、自然遺産ではありません。

生産技術①:機械化鉱山を上回る純度と世界最大級の生産量 (世界遺産登録基準 iv)

- 佐渡島では、採鉱から選鉱、製錬・精錬、小判鑄造に至る一連の工程が全て行われていた。

江戸時代の生産工程



生産技術②:高い掘削・測量技術や精錬技術 (世界遺産登録基準 iv)

- 砂金鉱床（西三川砂金山）では、人為的に貯めた水の力で洗い流して砂金を採取する「大流し」が導入された。
- 鉱脈鉱床（相川鶴子金銀山）では、排水や換気などの課題を解決する掘削・測量技術や、効率的に鉱石を処理する選鉱・製錬・精錬技術が深化した。



「佐渡島の金山」の何が凄い？

- 人類の鉱山史は、手工業で鉱山開発を行った機械化前と、16世紀の大航海時代を境にヨーロッパを中心に進んだ機械化後の大きく2つに分けられる。「佐渡島の金山」は、前者の手工業による人類の金生産システムの最高到達点である。
- 全盛期には「佐渡島の金山」は世界最大級・最高品質の金を生産した世界に類のない鉱山遺跡である。



生産技術②続き: 高い掘削・測量技術や精錬技術 (世界遺産登録基準 iv)

- 坑道は良好な状態で保存されている



参考資料

無形文化遺産：伝統的酒造り

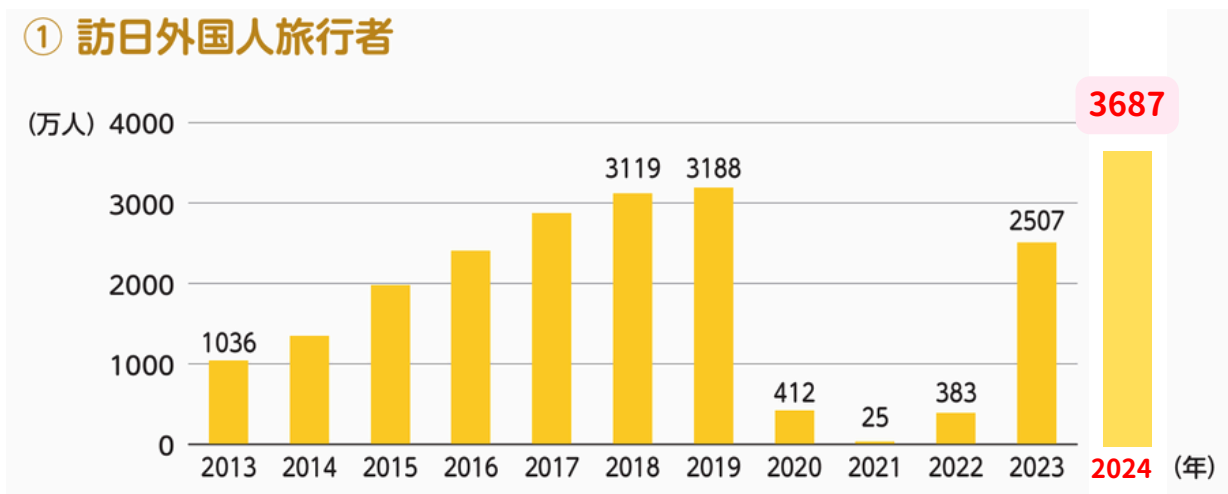


こうじ菌：麴（糀、こうじ）をつくるための糸状菌のこと

「**伝統的酒造り**」とは、杜氏・蔵人等が**こうじ菌**を用い、長年の経験に基づき築き上げてきた酒造り技術のこと

H3ロケット

日程	号機	概要
2023年 3月	1号機打ち上げ失敗	第2段エンジンに着火しなかったため機体は指令破壊
2024年 2月	2号機打ち上げ成功	初号機の失敗を乗り越え、打ち上げに成功
2024年 7月	3号機打ち上げ成功	地球観測衛星「だいち4号」を搭載
2024年11月	4号機打ち上げ成功	安全保障上の重要な役割を担うXバンド防衛通信衛星を搭載
2025年 2月	5号機打ち上げ成功	準天頂衛星（日本版GPS衛星）「みちびき6号機」を搭載



コロナ禍前の2019年と比べると、約500万人の増加（+15.6%）

アルテミス計画

アルテミス計画とは、**EUが主導**して進めている国際的な有人月探査計画であり、**初め**
× NASA（アメリカ航空宇宙局）が主導
て人（宇宙飛行士）を月に送り、月面に滞在して持続的な探査活動を行うことを目的
× 初ではない。アポロ計画以来となる。
としている。**2024年4月、月面に降り立つ宇宙飛行士が発表されたが、日本人はい**
× 2024年4月、日米両政府は日本人宇宙飛行士2人が月面に着陸することに合意した。
なかった。

なお、2024年1月と12月にスケジュールの見直しが発表され、2024年末時点で、有人月面着陸の実施は2027年半ばとなる予定。

9

環境

- ① プラスチックごみ問題
- ② プラスチックごみ対策
- ③ 地球温暖化・気候変動
- ④ SDGs
- ⑤ 生物多様性

▶生物多様性に関する重要ワード

- ⑥ エネルギー問題
- ⑦ GX

▶環境分野の重要ワード

▶農林水産分野の重要ワード



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

201~222ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● 地球温暖化・気候変動

- エルニーニョは、太平洋赤道域東部で海面水温が平年より高くなる現象で、一般的に日本では冷夏・暖冬になりやすいとされているが、2023年はその他の要因が重なって、異例の猛暑となった。(○)
- 我が国の2023年の夏(6~8月)の全国平均気温は、統計開始以来、最も高かった。世界各地でも高い気温となり、同年7月に国連のグテーレス事務総長は、「地球沸騰化の時代が来た」と表現した。地球温暖化が進むと、氷河の融解や海水の膨張による海面上昇が予測される。(○)
- 2016年11月に発効した「パリ協定」に関する記述として、最も妥当なのはどれか。→「パリ協定」は「京都議定書」と同様に先進国のみに対して温室効果ガス排出削減を義務付ける国際的枠組みである。(×)
- (カーボンニュートラル) 日本政府は2020年に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「ゼロエミッション」を目指すことを宣言しているが、この「全体としてゼロ」とは温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」を差し引いたものをゼロにすることを指す。(×)

● エネルギー政策

- 我が国は、エネルギー基本計画で、令和12(2030)年には温室効果ガス排出量を平成25(2013)年比で16%削減することを目指し、その一環としてカーボンニュートラルな燃料であるバイオエタノールの利用を推進している。(×)

● COP

※COPの具体的な内容は本書の第3章で扱っています。

- 2023年12月の国連気候変動会議（**COP28**）で採択された合意文書には、初めて「化石燃料からの脱却を加速させる」という言葉が盛り込まれた。（○）
- 2023年12月の国連気候変動会議（**COP28**）では、日本の呼びかけにより、世界の再生可能エネルギーの設備容量を2030年までに3倍にすることが提案され、100か国以上がこれに賛同した。（×）

● その他

- オオサンショウウオは、日本の**特別天然記念物**に指定されている大型の両生類であり、河川が海に達する河口部に形成される扇状地に主に生息している。一方、オオサンショウウオの近縁種のチュウゴクオオサンショウウオは、アフリカ原産のウシガエルと共に、2023年に「**特定外来生物**」の指定が解除され、野外に放ったり逃がしたりすることは禁止されるものの、個人での飼育には申請や許可・届出の手續が不要となった。（×）
- 我が国の**食料自給率**は、農産物の輸入自由化、農業人口の減少などによって、近年減少傾向にあり、令和2（2020）年の**カロリーベースの総合食料自給率**は約70%で、フランス、ドイツと同水準となっている。（×）
- （まち・ひと・しごと創生基本方針2021について）**地方創生SDGs等**の推進にあたり、地方が牽引すべき最重点事項として、各地域の自然環境を活かした生物多様性の保全・回復を掲げた。（×）

予想問題演習



時事予想問題
141~152ページ
から主にピックアップ

例題

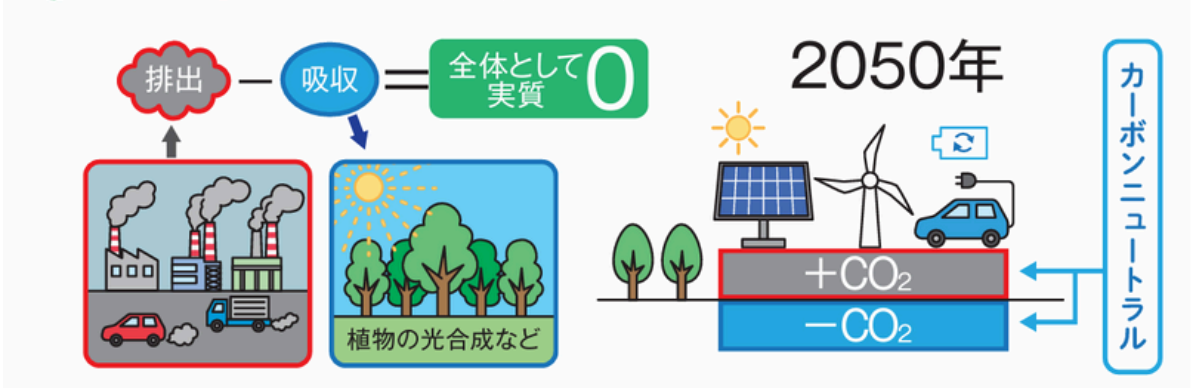
次の①～⑧の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- カーボンニュートラルとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」をゼロにすることであり、日本の2022年度の排出量は5020万トンであった。
- 気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）にて、先進国の温室効果ガス排出量の削減を目的としたパリ協定が2015年に採択された。また、地球温暖化は喫緊の課題であることから、パリ協定では、途上国を含むすべての参加国に温室効果ガス排出量の削減目標の達成が義務付けられた。
- 国連のグテーレス事務総長は2023年に「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が訪れた」と発言し、話題となった。また、2025年1月、EUの気象機関「コペルニクス気候変動サービス」は、2024年の世界の平均気温は15℃を上回り、初めて産業革命前と比べて1.5℃以上高くなったと発表した。
- 2024年11月、アゼルバイジャンにおいてCOP29が開催された。この会議の中で、パリ協定第6条の炭素市場（カーボンマーケット）のルールについての交渉が行われ、初めて合意に至った。
- 2022年度における日本のエネルギー自給率は50%を超えてはいるものの、他の先進国に比べ低い水準となっている。
- GXとは、化石エネルギーを中心とした現在の産業構造・社会構造を、クリーンエネルギー中心へ転換する取組のことである。
- 再生可能エネルギーや省エネ設備の導入、森林の保護などを通じて得られたCO2などの温室効果ガスの排出削減量を「排出権」としてクレジット化し、排出削減量を主に企業間で売買することができるようにした仕組みをカーボンオフセットという。
- 日本での食品ロスの量は減少傾向にあり、2022年度は年間472万トン（推計値）と過去最少になり、事業系食品ロス量は、政府が定める削減目標を初めて達成した。

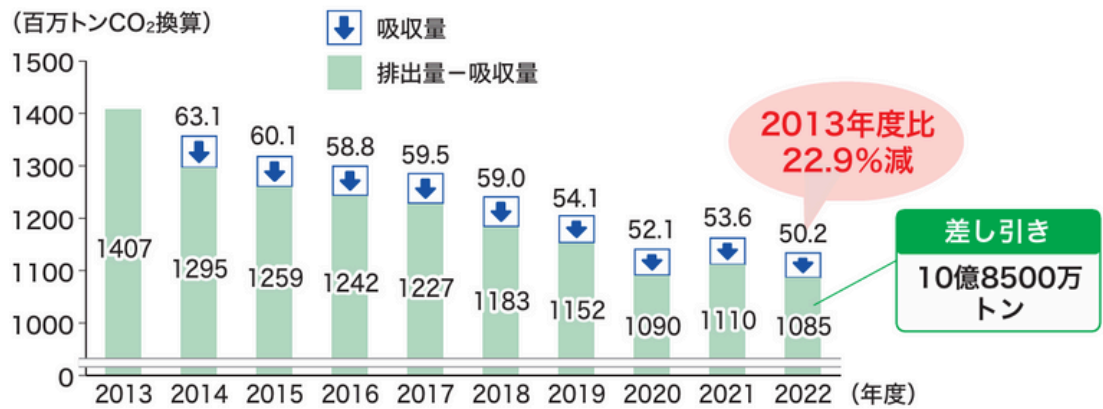
番号	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
正誤	×	×	○	○	×	○	×	○

参考資料

④ カーボンニュートラル



⑥ 日本の温室効果ガスの「排出量」と「吸収量」

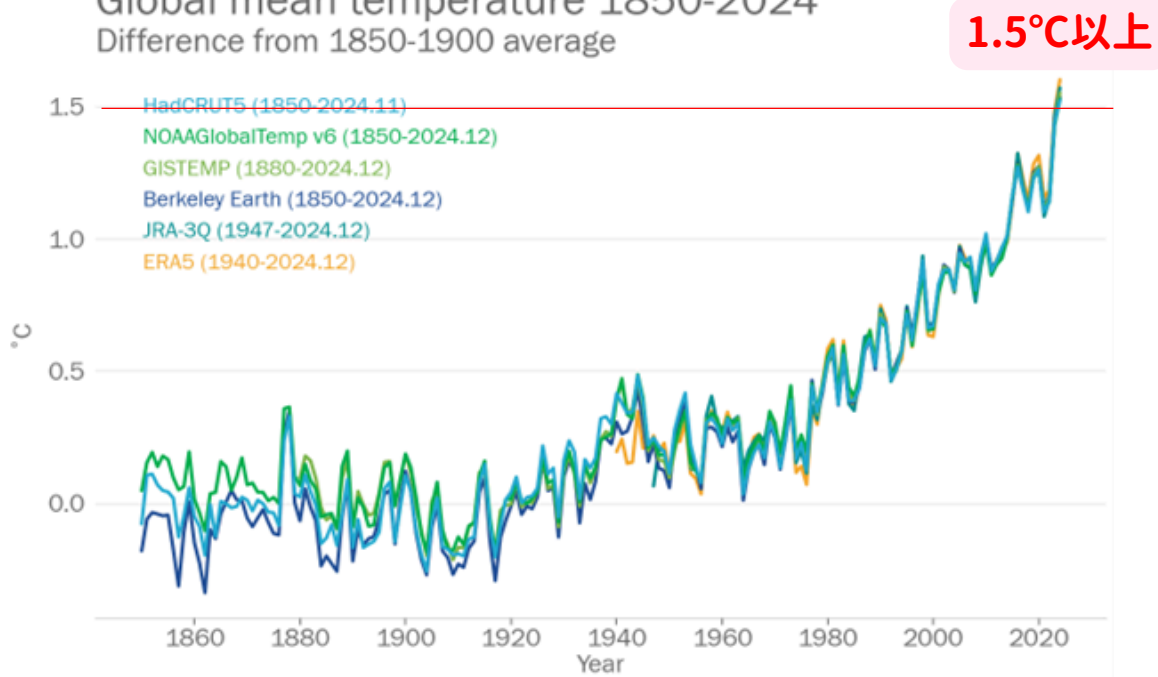


① 2015年:パリ協定(COP21)

	京都議定書(COP3)	パリ協定(COP21)
締結・発行年	1997年締結、2005年発効 対象期間:2020年まで	2015年締結、2016年発効 対象期間:2020年以降
参加国 (対象国)	先進国のみ(途上国に義務なし) (38カ国・地域)	加盟国すべて (196カ国・地域)
目標達成義務	あり	なし(目標の提出等は義務化)
主な内容	※一定期間(約束期間)における 温室効果ガス排出量の削減義務 として1990年比の削減目標を課 している。	世界の平均気温上昇を産業革命 以前に比べて2℃より十分低く保 ち、1.5℃に抑える努力をする。 世界の温室効果ガスの排出量を 2050年以降、今世紀後半に実質 的にゼロにする。
主な課題	アメリカや中国、インドを含む多くの 国が入っていない	削減目標の達成は 義務付けられていない

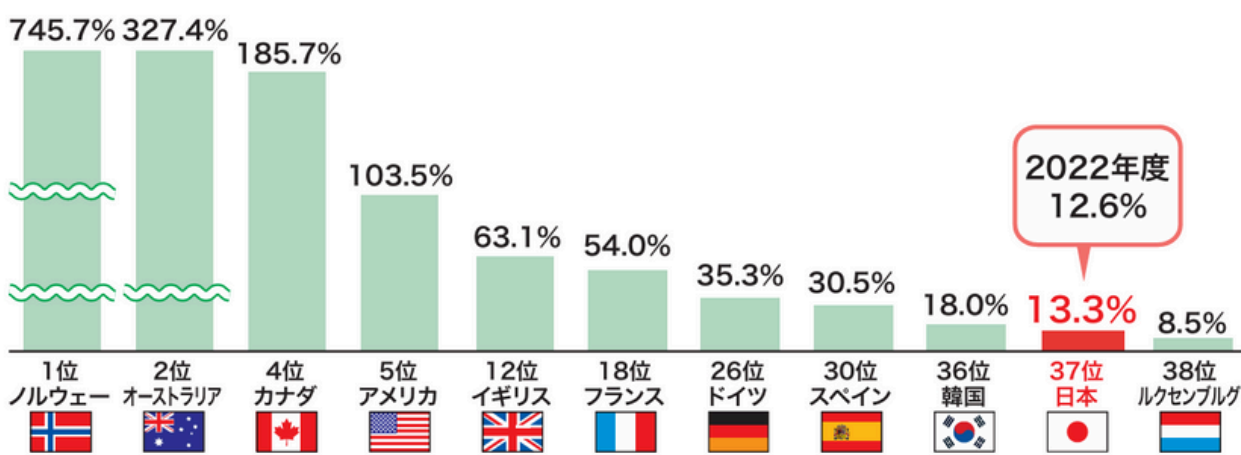
世界の平均気温 (産業革命前の平均と比較)

Global mean temperature 1850-2024
Difference from 1850-1900 average

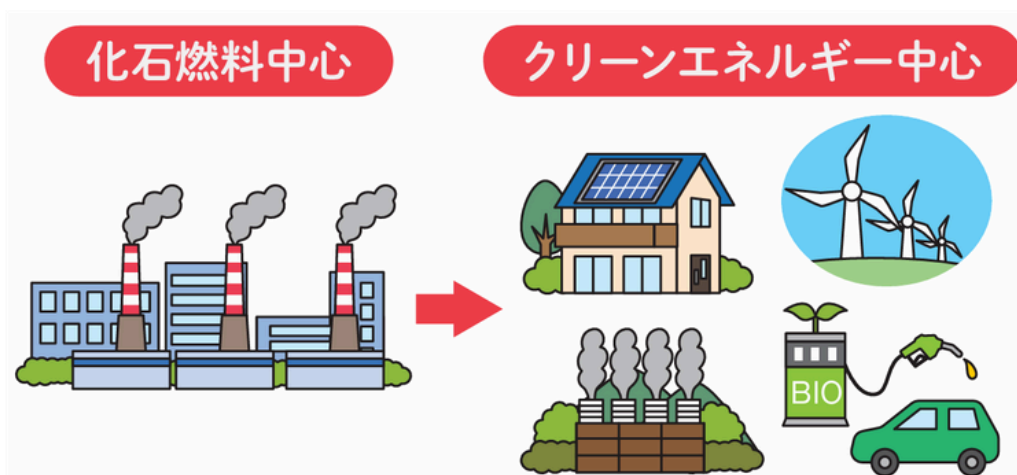


日本の気象庁も、2024年の日本の平均気温が基準値（1991～2020年の30年平均値）を1.48℃上回り、1898年の統計開始以降、最も高かったと発表している。

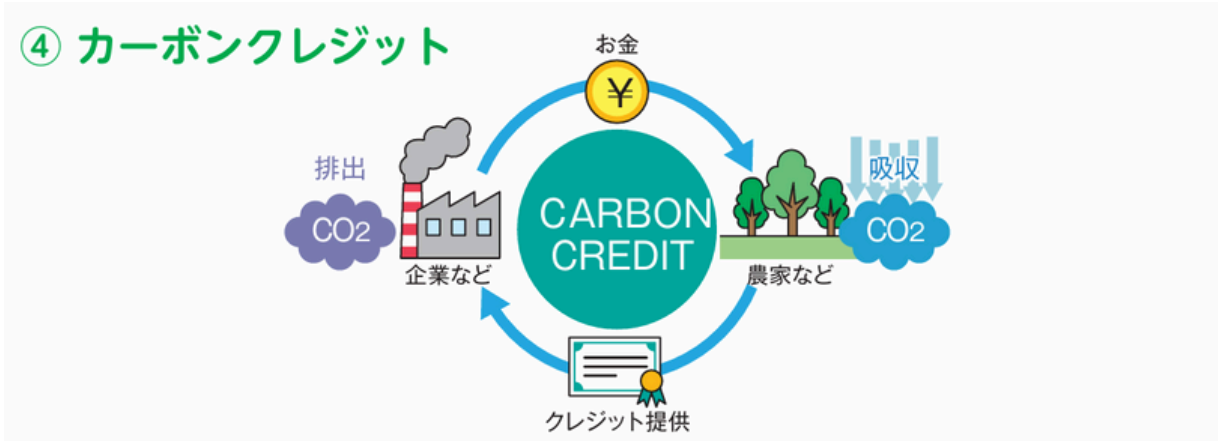
エネルギー自給率



グリーン・トランスフォーメーション



④ カーボンクレジット

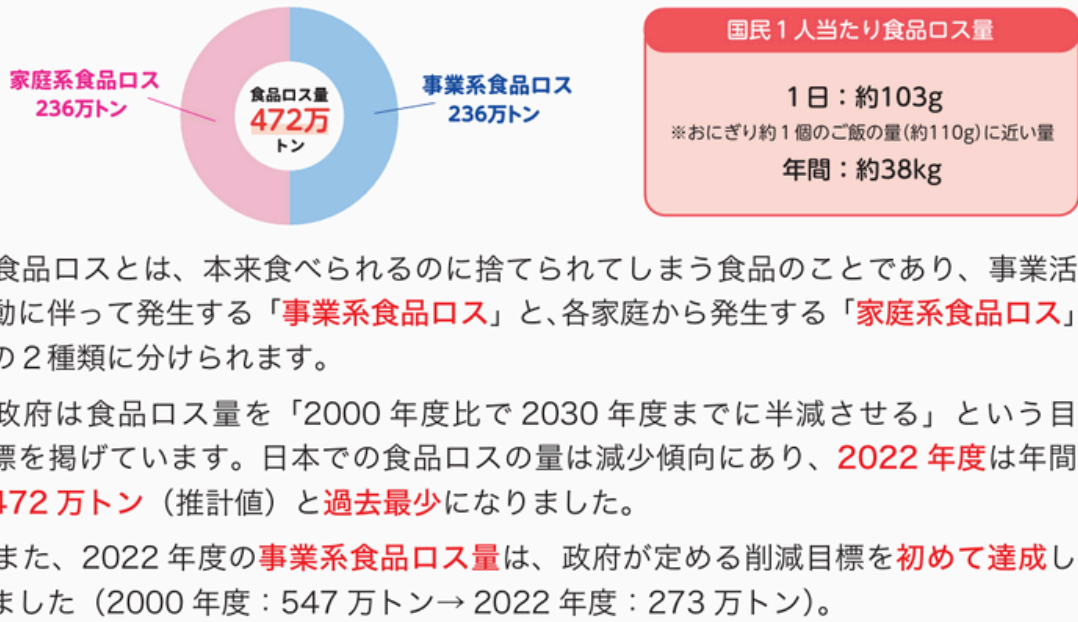


再生可能エネルギーや省エネ設備の導入、森林の保護などを通じて得られた CO₂ などの温室効果ガスの排出削減量を「排出権」としてクレジット化し、排出削減量を主に企業間で売買することができるようにした仕組みをカーボンオフセットという。

×カーボンクレジット

なお、カーボン・オフセットとは、温室効果ガスの排出を削減・吸収する活動に投資することで、排出量を埋め合わせる考え方である。

① 食品ロス



10

法改正

- ① 刑法
- ② 道路交通法
- ③ 民法
- ▶ 法改正まとめ



公務員の

ライト

問われやすいポイント



時事本

223~230ページ

※以下、過去問です。「問われ方」の参考にしてみてください。

● 警視庁の例題（難易度★★☆☆☆）

本年4月に改正された法制等に関する記述として、最も妥当なものはどれか。

1. 「**改正育児・介護休業法**」では、本人または配偶者が妊娠または出産した旨の申し出をした従業員に、育児休業制度等について提示することを企業に義務づけられたが、個別に休業取得についての意向確認を行うことまでは義務づけられていない。（×）
2. 「**年金制度改革法**」では、66歳から70歳までとなっていた老齢年金の繰下げ受給について、受給の上限年齢が75歳まで繰り下げられるようになった。（○）
3. 「**賃上げ促進税制**」では、中小企業において雇用者全体の給与支給増加額に対して最大25%の税額控除だったものが、最大30%に引き上げられた。（×）
4. 「**改正女性活躍推進法**」では、労働者301人以上の事業主に女性が活躍するための行動計画を策定・公表するように義務づけられたが、労働者101人以上300人以下の事業主には義務づけられていない。（×）
5. 「**プラスチック資源循環法**」では、指定された使い捨てプラスチック製品を無償で配布している小売店や飲食店などに提供する量の削減を求め、削減対策として指定された使い捨てプラスチック製品をすべて有償で提供することを義務づけられた。（×）

● 都庁の例題（難易度★★★★★）

昨年12月に成立した「法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律」に関する記述として、妥当なのはどれか。

1. 契約を伴わない寄附である「単独行為」を除き、個人と法人等との間で締結される契約に基づく寄附は、全て本法律による規制の対象となるとした。（×）
2. 寄附の勧誘に際し、靈感等の合理的実証が困難な特別な能力による知見を用い不安をあおる行為は、不当な勧誘行為に該当し禁止されるとした。（○）
3. 寄附の勧誘に際し、対象者を退去困難な場所に同行する行為は、勧誘することについての事前告知の有無に関わらず、不当な勧誘行為に該当し禁止されるとした。（×）
4. 不特定・多数の個人に対して寄附の不当な勧誘等の違反行為をしている法人等が、必要な措置をとるべき旨の勧告に従わなかったときは、当該法人等には、1年以下の禁錮刑又は50万円以下の罰金刑のいずれかが科されるとした。（×）
5. 子や配偶者が養育費等を保全するための特例として、被保全債権が扶養義務等に係る定期金債権である場合、債務者が寄附した金銭の返還請求権等について、履行期が到来したものに限り債権者代位権の行使を可能とするとした。（×）

● 国家の例題（難易度★★★★★）

近年の法令改正などに関する記述として最も妥当なのはどれか。

1. 令和3（2021）年、観光客による自然破壊を防止し生物多様性を確保するため、自然公園法が改正され、自然体験活動などの自然公園の利用の抑制を強化する仕組みの整備が定められた。生物多様性を確保するためには、ニッチ（生態的地位）の似た同一の資源を利用する生物種が、同じ生活空間かつ同じ活動時間に多数存在することが必要であり、公園内に広葉樹を植栽したり隣接する海岸に干潟を造成したりして、ニッチの分割を抑えることが求められている。（×）
2. 令和5（2023）年に施行された改正食品表示基準では、TPP協定の発効による規格変更に伴い、「遺伝子組換えでない」という表示が認められる条件については、遺伝子組換え農産物の意図せざる混入率が「5%以下」から「10%以下」へと緩和された。遺伝子の本体はDNAであり、DNAの塩基には、アデニン（A）、チミン（T）、グタミン（G）、ウラシル（U）の4種類があり、この塩基配列をPCR法などを用いて調べることで遺伝子組換え農産物の検出を行っている。（×）
3. 令和5（2023）年、活動火山対策特別措置法が改正され、火山地帯の地熱を利用した地熱発電の拡大を目的として、火山に関する調査などを一元的に推進する火山調査研究推進本部が設置されることとなった。地熱発電は、マグマの粘性が高く、火山ガス成分が豊富で穏やかな噴火をする火山の麓で行われることが多い。我が国では、世界の火山の中でも特にマグマの粘性が高い浅間山や南アルプスの山麓などで、地熱発電が行われている。（×）

予想問題演習



時事予想問題
153~157ページ
から主にピックアップ

例題

次の①～⑥の正誤（○か×か）を答えよ。 ※○が複数ある場合もあります。

- 1. 2022年の刑法改正により、懲役刑と拘禁刑を一本化した禁固刑が創設され、2023年4月に施行された。
- 2. 2024年11月から、自転車の「ながら運転」が罰則付きで違反となった。また、自転車の「酒気帯び運転」も新たに罰則の対象となった。
- 3. 民法では、婚姻の成立した日から180日を経過した日より後に生まれた子又は離婚等により婚姻を解消した日から365日以内に生まれた子を、夫の子を推定することになっている。
- 4. 2024年11月より、フリーランスに業務を委託した企業などの事業者に対して、書面等で報酬額や支払い期日などの取引条件を明示することが義務化された。
- 5. 2024年5月、四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法が改正され、食料安全保障を「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人一人がこれを手に入れる状態」と定義し、これを基本理念の柱と位置づけた。
- 6. 2024年5月の改正により、親権・監護等に関して、協議離婚の際は、父母の協議により父母双方又は一方を親権者と指定することができ、協議が調わない場合、裁判所が指定した弁護士により、子の利益の観点から、父母双方を親権者と指定することになった。

番号	①	②	③	④	⑤	⑥
正誤	×	○	×	○	○	×

参考資料

刑法：拘禁刑

(2) 拘禁刑の創設

重い	死刑	絞首	死刑
	懲役	1ヶ月以上身柄を拘束・刑務作業	拘禁刑
	禁錮	1ヶ月以上身柄を拘束	
	罰金	1万円以上のお金を納付	罰金
	拘留	1日以上30日未満、身柄を拘束	拘留
軽い	科料	1000円以上1万円未満のお金を納付	科料

※施行日は2025年6月

「懲役刑」と「禁錮刑」→「拘禁刑」に一本化

民法：嫡出推定制度の見直し

2024年4月施行

2 嫡出推定とは何ですか？

民法は、生まれた子の父が誰であるかを法律上早期に確定して子の利益を図るため、嫡出推定という制度を設けています。

改正前の民法では、婚姻の成立した日から200日を経過した日より後に生まれた子又は離婚等により婚姻を解消した日から300日以内に生まれた子を、夫の子と推定することとしていました。

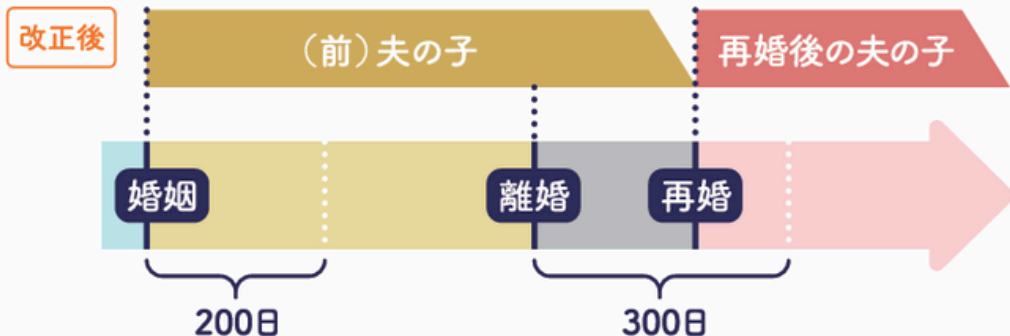


4 改正のポイントは何か？

ポイント① 嫡出推定に関する改正

婚姻の成立した日から200日以内に生まれた子についても、夫の子と推定することとし、婚姻の解消等の日から300日以内に生まれた子については、母が前夫以外の男性と再婚した後に生まれた場合には、再婚後の夫の子と推定することとしました。

これにより、婚姻の解消等の日から300日以内に生まれた子であっても、母が前夫以外の男性と再婚した後に生まれた場合には、再婚後の夫を父とする出生の届出が可能となりました。



道路交通法



ポイント② 嫡出否認の訴えに関する改正

改正前の民法では、夫のみが、嫡出否認の訴えにより、父子関係を否定することができることとされていましたが、今回の改正により子及び母も嫡出否認の訴えを提起できるようになりました。

また、改正前の民法は、嫡出否認の訴えの出訴期間を1年としていましたが、今回の改正により、出訴期間が3年に伸長されました。

これにより、子又は母は、自ら嫡出否認の訴えを提起し、これを認める判決を得た上で、(前)夫を父としない出生の届出をすることが可能となりました。



参考資料

フリーランス新法

法律の目的

この法律は、フリーランスの方が安心して働ける環境を整備するため、

- ① フリーランスの方と企業などの発注事業者の間の取引の適正化 と
- ② フリーランスの方の就業環境の整備を図ることを目的としています。

法律の適用対象

発注事業者からフリーランスへの「業務委託」(事業者間取引)

※一般的にフリーランスと呼ばれる方には、「従業員を使用している」「消費者を相手に取引をしている」方も含まれる場合もありますが、これらの方はこの法律における「フリーランス」にはあたりません。

法律の内容
発注事業者が満たす要件に応じて
フリーランスに対しての義務の内容が異なります。



5 育児介護等と業務の両立に対する配慮	(例) 「子の急病により予定していた作業時間の確保が難しくなったため、納期を短期間繰り下げたい」との申出に対し、納期を変更すること 「介護のために特定の曜日についてはオンラインで就業したい」との申出に対し、一部業務をオンラインに切り替えられるよう調整すること など ※やむを得ず必要な配慮を行うことができない場合には、配慮を行うことができない理由について説明することが必要。
6 ハラスメント対策に係る体制整備	フリーランスに対するハラスメント行為に関し、次の措置を講じること ①ハラスメントを行ってはならない旨の方針の明確化、方針の周知・啓発、②相談や苦情に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備、③ハラスメントへの事後の迅速かつ適切な対応 など
7 中途解除等の事前予告・理由開示	6か月以上の業務委託を中途解除したり、更新しないこととする場合は、 ・原則として30日前までに予告しなければならないこと ・予告の日から解除日までにフリーランスから理由の開示の請求があった場合には理由の開示を行わなければならないこと

食料・農業・農村基本法

改正のポイント①：国民一人一人の「食料安全保障」を基本理念の中心に

- ・国民一人一人の「食料安全保障」を柱として位置付け
- ・国内の農業生産の増大を基本とし、安定的な輸入・備蓄について新たな位置付け
- ・農業生産基盤等の確保のための輸出の促進を新たに位置付け
- ・合理的な費用を考慮した価格形成を新たに位置付け

25年間で明らかになった課題	改正後の基本理念
<世界の食料需給の不安定化による輸入リスクの増大> ・気候変動による食料生産の不安定化 ・世界的な人口増加等に伴う食料争奪の激化 ・国際情勢の不安定化 <良質な食料を入手できない食品アクセス問題の増大> ・小売・スーパーの撤退 ・高齢者を中心とした買い物の移動の不便さの増大 ・貧困・格差の拡大	・食料安全保障を基本理念の柱と位置付けた上で、国全体としての食料の確保（食料の安定供給）に加え、国民一人一人の入手の観点を含めたものとして、「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、国民一人一人がこれを入手できる状態」と定義（第2条第1項） ・食料の安定的な供給については、農業生産の増大を基本とし、安定的な輸入・備蓄の確保について新たな位置付け（第2条第2項） ・食料の安定的な供給に当たっては、農業生産の基盤等の食料の供給能力の確保が重要である旨を位置付け（第2条第4項）

民法等改正：共同親権（2024年5月に成立、2026年施行予定）

第2 親権・監護等に関する規律の見直し

- 離婚後の親権者に関する規律を見直し 民法819等
 - 協議離婚の際は、父母の協議により父母双方又は一方を親権者と指定することができる。
 - 協議が調わない場合、裁判所は、子の利益の観点から、**父母双方又は一方**を親権者と指定する。
➡ 父母双方を親権者として**子の利益を害する場合には単独親権としなければならない。**
例：子への虐待のおそれがあるケース ※ 虐待やDVは身体的なものに限らない。
DVのおそれや協議が調わない理由その他の事情を考慮し、親権の共同行使が困難なケース
 - 親権者変更に当たって**協議の経過**を考慮することを明確化 ※ 不適正な合意がされたケースにも対応
- 婚姻中を含めた親権行使に関する規律を整備 民法824の2等
 - 父母双方が親権者であるときは共同行使することとしつつ、**親権の単独行使が可能な場合を明確化**
 - ・ **子の利益のため急迫の事情があるとき**（DV・虐待からの避難、緊急の場合の医療等）
 - ・ **監護及び教育に関する日常の行為**（子の身の回りの世話等）
 - 父母の意見対立を調整するための**裁判手続を新設**
- 監護の分掌に関する規律や、監護者の権利義務に関する規律を整備 民法766、824の3等

2024年5月の改正により、親権・監護等に関して、協議離婚の際は、父母の協議により父母双方又は一方を親権者と指定することができ、協議が調わない場合、**裁判所が指定した弁護士**により、子の利益の観点から、**父母双方**を親権者と指定することになった。

父母双方又は一方